

March 2009



北海道医療大学
大学教育開発センター報告

第1号

Annual Report of Higher Education
in
Health Sciences University of Hokkaido

No.1

編集委員

阿部和厚（委員長）

国永史朗、花渕馨也、倉橋昌司、二瓶裕之、森本敦司、山口明彦
日景 盛、遠藤紀美恵、大友芳恵、小松雅彦、富家直明、長田真美

2009年 3月

北海道医療大学大学教育開発センター

北海道医療大学

大学教育開発センター報告 第1号 2009年3月

Annual Report of Higher Education in Health Sciences University of Hokkaido

目次

1. 巻頭言	松田一郎	1
2. 大学教育開発センター報告を発行するにあたって	阿部和厚	3
3. 学生による授業アンケート」の集計解析	北海道医療大学FD委員会・大学教育開発センター	4
4. 北海道医療大学のFDワークショップ	阿部和厚	37
5. 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」から全学教育を考える —全学教育研究会報告—	国永史朗、阿部和厚、花淵馨也、倉橋昌司、二瓶裕之、 山口明彦、遠藤紀美恵、長田真美、日景 盛、小松雅彦、 森本敦司、大友芳恵、冨家直明	48
6. 導入教育は国家試験の合格率をあげる—全学教育研究会報告—	阿部和厚、国永史朗、花淵馨也、倉橋昌司、二瓶裕之、 山口明彦、遠藤紀美恵、長田真美、日景 盛、小松雅彦、 森本敦司、大友芳恵、冨家直明	54
7. 北海道医療大学にける英語教育の目標と設計—英語教育研究会平成20年度報告	塚越博史、小松雅彦、足利俊彦、鎌田禎子、 Howard N. Tarnoff、国永史郎	72
8. 教務情報の共有化・e-Learningの開発・遠隔授業の実施—e-Learning研究会 平成20年度報告—	二瓶裕之、柳原健一、冨家直明、小松雅彦、 塩崎弘樹、菅原 徹	78
9. 平成20年度入学前教育実施報告	貞方一也	86
10. 平成20年度全国大学IT活用教育方法研究発表会参加報告	冨家直明	102
11. 北海道医療大学大学教育開発センターと全学教育	北海道医療大学大学教育開発センター	106
11.2. 大学教育開発センター検討会の記録	北海道医療大学大学教育開発センター	121
11.3. 大学教育開発センター関連会議の記録	北海道医療大学大学教育開発センター	128
11.4. 北海道医療大学大学教育開発センター関連規程集		130

巻 頭 言

松田一郎

北海道医療大学 学長

日本での18歳人口は平成4年の205万人をピークに減少を続け、平成21年には121万人と約60%にまで激減し、それに呼応する形で、定員割れを起こす私立大学数が増加している。さらに追い討ちをかけるように、昨年後半から世界経済が悪化し、大学進学を諦める高校生の数が増加しているという。私立大学学生数をみると、フランス1.4%、ドイツ3.1%、アメリカ35%である。それに比べて日本では73.5%が私立大学生である。加えて、私立大学に対する政府の補助金額は決して多いとは言えず、大学経常費の10%に留まり、70%が学生側の払う授業料に依存しているのが現状である。当然、それに見合った大学教育はどうあるべきか、という問い掛けに対し、われわれには真摯な態度で答をだす説明責任(accountability)がある。一言で言えば、‘学生中心の大学’としての位置の確認であり、充実した講義内容と実習内容を提供すると共に、学生自身から発せられるシグナルを見落とすことなく、意欲をもって学生が参加できる教育体制を組むことである。

この報告書の中にも記載されているように、これまで本学では、平成14年以来、毎年、FD委員会によるFDワークショップが全学部参加の形で行われてきた経緯がある。現在ではFDは大学が行うべき‘義務’になっているが、これまでの参加者名をみると、FDの必要性を全学の教職員が共有しているとは言いがたい。こうした背景の中にあって、前述の‘問いかけ’に、大学は組織として答えをだし、それを実現することを目指して、平成18年に大学教育開発センターを開設することを企画した。幸い、本学には、この分野での日本で中心的な役割を果たしてきた阿部和厚教授がいて、またこれまでも、本学のFD活動に最初から先頭に立って活躍されてこられたこともあり、この企画はスムーズに運び、翌年の平成19年4月に、阿部教授をセンター長に向かえて、開設することができた。その後の経過はこの報告書に詳細に記載されている。

報告書の中で‘企業に例えると、授業は大学の商品である’と述べられている。今回の報告書の最初の授業アンケート調査は、各教職員の授業内容、授業方法、授業態度、教育への意欲などを学生に問い、その結果をまとめたものである。分析結果を見せていただき、その労作に深く敬意を払うと共に、これを今後の教育にぜひ役立てて頂きたいと強く願う次第である。

教員の熱意が伝わる授業であった。

授業には厳しさの中に、優しさがあった。

教員が楽しそうに話しているのが良かった。

教員の優しい人柄に好感が持ちながら授業を受けることができた。

丁寧に教えていただき、有意義な授業であった。

などの記載が、自由意見として学生側から寄せられた教員は、自らの教育態度に強い自信を持ち、また深い喜びを感じていることと思う。こうした意見が学生側から寄せられたこと知ると、望ましい授業とは教える側と教えられる側、その双方間の‘共鳴’であることがよく理解できる。

‘選られる大学’、これをキャッチフレーズにし、全学一致してより良い教育の実現を願って、北海道医療大学・大学教育開発センター報告書の巻頭言を終わる。

大学教育開発センター報告を発行するにあたって

阿部和厚

北海道医療大学 大学教育開発センター長

教育力向上は、北海道医療大学の最重要事項であり、全学的取り組みが必要である。このような視点で、松田一郎学長は、平成19年4月に「大学教育開発センター（センター）」を設立した。センターは、大学教育プログラム開発部と全学教育実施部の2部構成となった。スタッフは、専任教員2名、兼任教員8名、センター長（プログラム開発部長を兼ねる）1名、全学教育実施部長1名で、まず、平成21年4月に全学教育を立ち上げることに全力をそそいだ。

センターの活動は、学部選出の委員を通じて各学部とも連携して進められたが、センターの活動、全学教育は必ずしも全教員に理解されたとは言い難かった。本学の全教員が関わるセンターの活動は、いつも、外に見えている必要がある。そのために、平成20年には、センターのホームページを立ち上げた。さらに、印刷物を発行することにした。「北海道医療大学 大学教育開発センター報告」は、今後、少なくとも1年に一冊が発行される。

今日、多くの大学が、本センターと同様の組織をもち、季刊誌、あるいは年報、さらにセンターニュースや、新聞など、種々の発行物をもつ。全国の大学で活用されるものもある。私たちの「大学教育開発センター報告」も、本学の教育活動、教育の質の改善、教育の特色、すぐれた授業実践の紹介など、教育のすべてが印刷の対象となり、本学の教育の質を社会的にアピールできるものであってほしい。また、大学内においては、各学部学科のすぐれた教育を共有でき、大学全体の教育の質がレベルアップするものであってほしい。「学生による授業アンケートの集計と解析」など、本センター報告は、本学の教員が重点的に理解し、教育力向上の基盤としていただきたい内容を取りあげている。

センターが中心となって全学教育が開始されることは、まさに、時をえている。中央教育審議会は、平成20年には学士課程教育の概念を改めて明確にした。大学の基本的条件という。学士課程教育が目指すものは、いわゆる教養教育の目標と一致する。本学では、平成21年度から全学教育として全学共通の教育を明らかにした。そのため、本学の教員は、人間基礎科学系教員と専門教育担当教員の役割はより明確になった。人間基礎科学系教員は、学部に籍を置くが、全学教育を中心的に担う。一方、専門教育担当教員は所属の学部学科の専門教育を担うが、全学教育科目も担当できる。本センター報告にあるセンターの説明を読んでいただきたい。

本センター報告は、まだ、投稿規定をつくらない。本学の教育改善にかかわる記事は何でもとりあげたい。本学の教育力向上にかかわる論文、論説、報告、ニュースなどが幅広く印刷される。学内誌に印刷し、学内の構成員に読んでもらうことに意味ある記事もある。著者や本誌の大学への教育貢献がこうして見えるようになる。そして、これが全国発信にもなればよい。ただし、センター教員による編集委員会が、レフェリーも務め、大学としての責任体制である。

センター報告が、今後の本学の教育の元気となってほしい。

平成 18 年度・19 年度「学生による授業アンケート」 集計と解析

北海道医療大学 F D 委員会・大学教育開発センター

1. はじめに

北海道医療大学 F D 委員会では、平成 12 年度から試行し、平成 16 年度からは現在の設問項目による授業アンケートを実施して各授業の結果を担当教員にフィードバックしてきた。各教員は、授業ごとの評点の集計結果と自由意見を参考に、授業改善を行ってきた。集計結果は、公表の方向で検討されてきたが、個人情報保護法の制定との関係で、検討に期間を要した。しかし、授業は、大学・学部・学部学科の教育目標達成のために必要とされる科目として展開される。教員はその科目の教育目標達成のための人的資源である。授業は、その教育機関に属し、教員に所属するものではない。また、授業アンケートを行った学生にその結果がフィードバックされないことも問題となる。そのような見解から、授業アンケートは、基本的には、本学で行われる講義と演習のすべての授業で実施されるような組織的取組とし、その集計結果は、平成 19 年度からは各設問の評点を横並びの表としてイントラネットで公表することになった。このため、アンケートは、授業科目担当者以外で回収され、各科目の集計結果は科目担当者名も入れて公表されている。ただし、自由意見は、個人情報として問題のある表現もみられ、これは公表されていない。

一方、この評点の横並びの表では、全学や学部、学科での位置づけはみえない。そこで、平成 18 年度と 19 年度の授業アンケート集計結果を様々な視点から解析し、評点と設問との関係、各授業の結果の位置づけがわかるように客観化した。評価は、カリキュラム・教育目標が学部・学科ごとに大きく異なるので、学部・学科別の解析を基本とした。これにより、授業改善のあり方、改善方法の具体がみえてくる。

2. 授業アンケートの内容

各授業を、以下に分類し、解析した。

- 授業形態：講義・演習
- 科目区分：一般教育科目・専門教育科目
- 必修・選択の別：学位部により必修選択という科目も選択として集計した。
- クラスサイズ：アンケート回収数でクラスサイズとした。

2.1 アンケートの構造

このアンケートは、授業を担当する教員の評価ではなく、大学・学部・学科での必要性から

提供される授業を評価するという視点で設問が設計されている。授業は、大学・学部・学科に属し、受け手である学生からみて、教員およびそのパフォーマンスは、授業の要素として取り上げられる。

授業は、始めに授業設計があり、その授業の学習目標を明確にして、授業の進行、授業法などが設計される。教員のパフォーマンスもその授業の目標達成のための手段となる。授業の重要な要素に最後にその授業の目標達成度を測る成績評価があるが、アンケートを最後の授業でみるために設問にはいれていない。

アンケートの設問はある程度すくないほうがよい。しかし、アンケートは、各設問に対する評点をみるとともに、すべての設問に対する評点の平均点で評価を総合的に判定する。ここでは、評点が等価であること、あるいは重要な項目は重く評価されなければならない。そのため、学生が指摘する授業改善要素、および単位制で展開される授業の重点項目など、重要なものの設問を多くして、各設問をほぼ等価となるようにし、全体のバランスをとっている。

設問は、できるだけ、評点が客観性をもてるように、観察可能な項目としてある。一方、目標達成感を受け手の主観的判断としてある。各設問の平均点は、授業の総合評価とみなされるが、これを学生の主観的総合評価と比較解析するための設問を最後にいれてある。

2.2 アンケートの設問項目

アンケートの設問は、以下のように設定された。授業の出席率以外は、各設問の評点を5段階評価法（よいほうから順の5・4・3・2・1）とした。

学生の自己評価

1. この授業の出席率
ほとんど出席した（3）、ときに休んだ（2）、かなり休んだ（1）
2. 自分はこの授業に意欲的に取り組んだ。
3. この授業を受けるために、シラバスを有効に活用した。
(各授業のシラバスは、学生にとって、単位履修のための学習計画でもある)

授業について

設問は、学生中心の視点から、

「シラバスとその内容」（はじめに授業計画がある）

1. シラバスは授業の目的、内容、評価方法を具体的に示していた。
2. 授業はシラバスにそって体系的に行われた。

「教員の積極性」

3. 教員の熱意が伝わった。

「教員の授業におけるパフォーマンス・授業進行」

4. 授業での声は、聞き取りやすかった。
5. 黒板の字は読み取りやすかった。
6. 授業は、重要な点を網羅し、まとめていた。
7. 授業は、難解な内容でも、わかりやすく進めた。

「教材の適切性」

8. テキスト、プリント、スライド、IT機器などを適切に利用し、理解に役立った。

「学生中心の授業、授業の双方向性」

9. 学生が理解しているかどうかをチェックしながら授業をすすめた。
10. 授業で効果的に学生参加（発言、自主的学習、作業など）を促した。
11. 教員は、学生の質問・発言等に適切に対応した。

「学生にあわせた授業、速さ、難しさの適切性」

12. 速すぎず、適切な速さで授業が行われた。
13. 授業の難しさは適切だった（難しすぎ、ほとんどの学生がついていけない授業は1）

「予習、復習、宿題などにより、単位にみあった授業」

14. 適切に授業外学習（レポート、宿題、自習）などを課した。

「その科目の目標達成と成果の発展性」

15. 授業により学問的興味を刺激された。
16. シラバスで求める授業の履修目的を達成できた。
17. 授業により、新しい知識、考え方、技能を取得でき、さらに勉強したくなった。

「学生による主観的総合評価」

18. 価値ある授業であった。（総合的に良い授業であった）

「自由意見」

以上を、まとめると以下のようなになる。

- 「シラバスとその内容」：授業の目標達成への計画性
- 「教員の積極性」：教員の授業への取組姿勢
- 「教員の授業におけるパフォーマンス・授業進行」：授業法
- 「教材の適切性」
- 「学生中心の授業、授業の双方向性」
- 「学生にあわせた授業、速さ、難しさの適切性」
- 「予習、復習、宿題などにより、単位にみあった授業」
- 「その科目の目標達成と成果の発展性」
- 「学生による主観的総合評価」
- 「自由意見」

3. 授業アンケートの実施方法

このアンケートは、毎年、前期、後期にわけて、各学部を実施依頼される。授業は、科目によっては、たとえば1単位授業では、授業は、7、8回で終わるため、学期半ばでアンケートを実施できることを配慮している。

アンケートは、講義・演習とし、10人以上のクラス、5回以上の授業を対象とし、複数の教員でチーム担当としている授業は、教員名は3名までとし、責任教員名、担当教員名を明らかにする。教員評価ではないので、1、2回の担当の授業は対象とていないが、教員が適宜にこのアンケートを活用することは認めている。

学生によるアンケートは、心構えを正すために記名とすべきだとの意見もあったが、評価を

受ける側の態度として学生の名前を要求することはフェアでなく、記名が活用されることはかえって問題となるため無記名とした。

アンケートは、大学としての組織的対応であるので、講義・演習のすべての授業を対象とし、すべての授業で実施されるように配慮している。ただし、学部によって可能な対応は異なるので、異なるアンケートの実施法を認めているが、たとえば、各クラスで授業アンケート担当学生が決められ、担当教員の関知しないところで、事務と学生の連携で実施されている学部もある。

また、アンケートは、原則として、授業名、担当教員名もいれて各項目の結果を公表することとしている。ただし、公表に大きな抵抗感のある教員には、いまのところは、担当教員名の非公表を認めている。

一方、授業アンケートは、学生からの授業評価であり、教員側から授業内容説明があつて、授業の第三者評価が可能となる。そのため、担当教員がその授業内容を説明する「アンケート提出票（教員用）」も求めている。

依頼文

平成〇年〇月

教員各位

北海道医療大学FD委員会

「授業アンケート」の実施について

下記のとおり、「授業アンケート実施の趣旨」に基づき、平成〇年度前（後）期授業アンケートを実施いたしますのでお知らせいたします。ご協力方よろしくお願ひ申し上げます。

「授業アンケート実施の趣旨」

- 1) 各教員が担当する授業について、授業の受け手である学生の意見をフィードバックし、その授業を改善していくことを目的とします。
- 2) アンケートの結果が学部や大学全体の教育力向上へ結びつく方策をとり、教育の団体力となるように活用します。
- 3) 各教員の教育のアピールにも活用できます。

「授業アンケートの実施方法と結果のフィードバック、公表について」

- 1) 授業アンケートは、受講生が10人以上の授業（講義、演習）について、最後あるいは最後に近い適当な時期に、第三者（助手、TA、あるいは学生）により実施、回収されます。
クラス授業の形式のものを対象とし、実験・実習・少人数のゼミ・卒業研究などは対象にしません。
- 2) 複数教員による科目も対象にしますが、5回以上の授業への参加・担当とし、主体的に関わる3名までとします。
- 3) 「学生によるアンケート」は、無記名です。
- 4) 「アンケート提出票（教員用）」は、集計の参考にします。また、その授業を教員側から説明、アピールともなりますので、ご回答のうえ、各学部の事務へメールで返信願ひます。
- 5) アンケートの集計、分析結果は、後日、各教員にお知らせします。学生の自由意見に参考に、授業改善にお努め願ひます。
- 6) 各科目のアンケート結果は、原則として担当教員名とともにイントラネットで公表されます。
ただし、担当教員名の公表を希望されない場合には、担当教員名を除いて公表します。
結果の公表には、「アンケート提出票（教員用）」による授業の説明も添えます。学生の自由意見は、公表しません。

教員による授業内容説明

アンケート提出票（教員用）

＊結果の公表について：アンケート結果は、自由意見を除き、担当教員名とともに公表することを原則としていますが、結果の公表に際して結果とともに担当教員名を公表できないという方は、次に印をつけ、氏名をご記入してください。

〔結果の公表には担当教員名を公表できない。氏名： 〕

ただし、別欄に、結果を公表しない教員の氏名は公表されます。

1) 所属部局 (1. 薬学部 2. 歯学部 3. 看護福祉学部看護学科 4. 看護福祉学部臨床福祉学科 5. 心理科学部臨床心理学科 6. 心理科学部言語聴覚療法学科 7. 歯科衛生士専門学校)

2) 科目名「 』

3) 担当教員名 (ふりがな) (職名： 1. 教授 2. 助教授 3. 講師 4. 助手)

複数名の場合には、1に中心となる教員、2、3には関与の順に3名まで

担当教員名1 () (職名：)

担当教員名2 () (職名：)

担当教員名3 () (職名：)

4) 授業回数 (コマ数合計)

5) 科目区分 (1. 教養科目 2. 外国語科目 3. 専門科目)

6) 必修・選択 (1. 必修 2. 選択 3. 選択必修)

7) 授業形態 (1. 講義 2. 演習)

8) 受講登録学生数・アンケート提出枚数

受講登録学生数：()人；アンケート提出人数：()人 (当方で記入)

9) 授業内容の説明：この授業のカリキュラム上の位置づけ、この授業をすすめるうえでの抱負、意図、工夫、教員－学生間双方向性の推進など

10) 授業資料 (1. ある 2. ない)

ある場合、教科書、参考書の提示、プリント、問題集など、種類と量、内容など

11) 視聴覚教材 (1. ある 2. ない)

ある場合、その利用状況と種類 (ビデオ、テープ、CDなどの音声、コンピュータ、インターネット、その他)、頻度など、(注：視聴覚教材は使い方によってはマイナス効果の危険もあります。そのあたりの注意した点も述べてください。また、使用しないでの工夫は9)に述べてください。)

12) 宿題

1. ある 2. ない

ある場合、その種類 (レポート、練習問題、読書指導、文献要約、調査など)、頻度など

13) 試験の形式、時期、回数、成績評価の方法

14) 学生の態度・反応、授業の成果について

15) この授業の問題点 (カリキュラム上の問題点、授業の実行上の問題点)、改善の方向

16) その他、アンケートについての自由意見 (複数の科目でアンケートを行っている場合は、1回だけの記載で結構です)

4. 授業アンケート調査対象の学部・授業

アンケートの結果は、学部やクラスサイズなどにより異なる。各学部の基本的データを比較する。また、授業は、学部・学科でかなり異なるので、基本的には学部・学科別に解析していく。

4.1 学部の教員数と学生数（平成20年データ）

薬学部の1学年の学生数が170人である。1学年の学生数は、薬学部>看護福祉学部看護学科>歯学部>看護福祉学部臨床福祉学科>心理科学部臨床心理学科>心理科学部言語聴覚療法学科の順となる。

一方、教員1名当たりの学生数は、心理科学部臨床心理学科で20名と一番多く、歯学部で6名と少ない。看護福祉学部看護学科も10名と多くない。歯学教育、看護学教育で実技教育中心の学部・学科で教員当たり学生数は少ない。

一般教育（教養教育と基礎教育）担当教員（本学では人間基礎科学系教員としている）は、各学部の学生数に応じて配属されている。

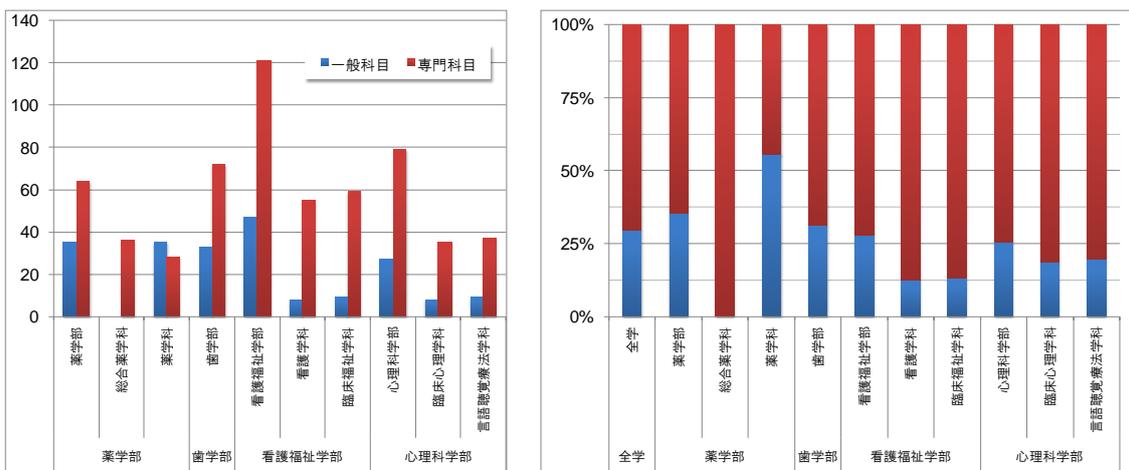
学部	薬学部	歯学部	看護福祉学部 (看護学科・臨床福祉学 科)	心理科学部 (臨床心理学科・言語聴覚療 法学科)
専門教員数	55	101+27(助手)	62(43+19)	30(14+16)
人間基礎科学系教員数	9	6	7	6
学生数	170x6=1020	100x6=600	190(110+80)x4=760	130(70+60)x4=520
学生数/専任教員数	18.5	6.0	12.3(10.2・16.8)	17.3(20.0・15.0)

4.2 業科目数（19年度データ）

一般教育と専門教育の比率

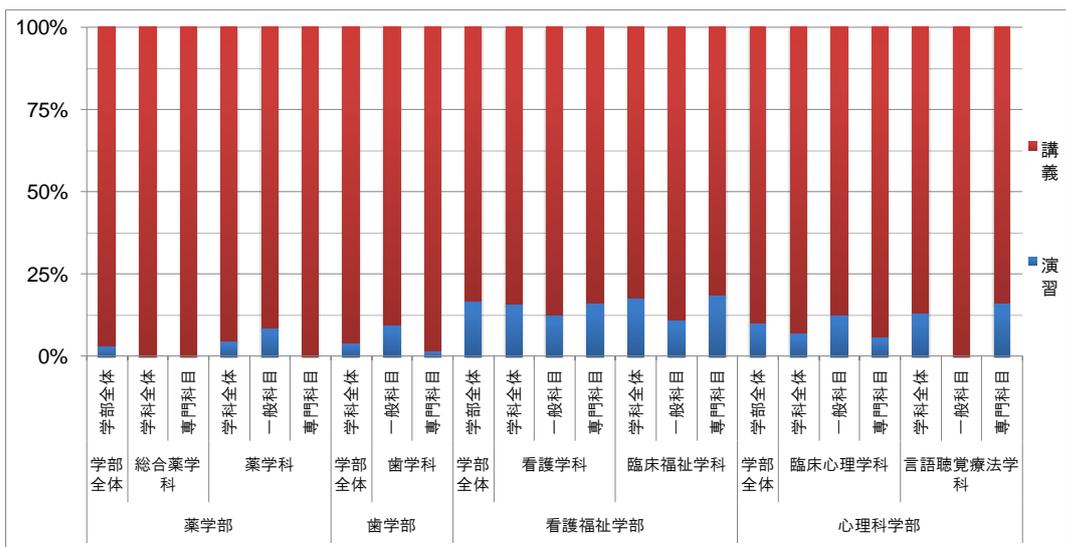
各学部の一般教育科目と専門教育科目の数、比率を比較する。ここで一般教育科目としているのは、従来、本学では、基礎科目といわれてきたものであるが、平成21年度から開始される全学教育では、教養科目と基礎科目とを分けている。これらを合わせたものは、一般教育とよばれている。本学で、従来、基礎科目と呼ばれてきたものは、正確には、一般教育科目であり、以下では、一般教育あるいは専門科目に対して一般科目としても扱う。

授業科目数は、複数学科の学部では多くなるので、薬学部、歯学部、看護福祉学部看護学科・臨床福祉学科、心理科学部臨床心理学科・言語聴覚療法学科で比較する。科目数は6年制学部（薬学部、歯学部）で多い。4年制学部では、看護福祉学部看護学科・臨床福祉学科で比較的多い。一方、心理科学部臨床心理学科・言語聴覚療法学科では少ない。一方、全体を占める一般教育科目の割合は、総合薬学科ではなく、薬学科では多い。これは6年制への移行で、総合薬学科は高学年、薬学科が低学年のためである。看護福祉学部看護学科・臨床福祉学科でとくに少ない。専門教育科目の割合が多いことによる。



講義と演習の比率

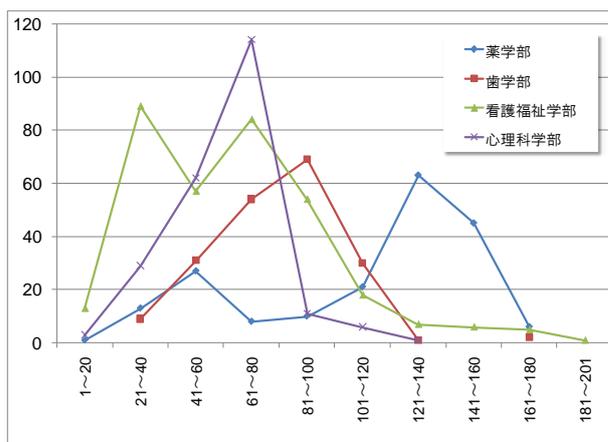
一般教育科目の授業では、演習は学部・学科、一般教育・専門教育の別によりかなり異なる。演習は、各科目区分で0から20%程度である。薬学部の専門教育科目には、演習はない。歯学部の専門教育でも少ない。一方、心理学部言語聴覚療法学科では一般教育で演習はない。



クラスサイズ

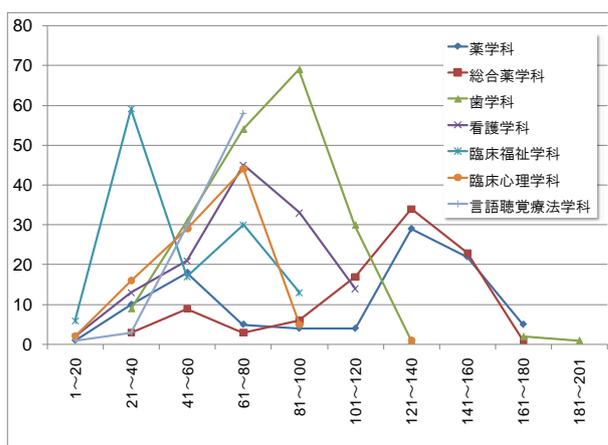
授業アンケートの結果は、クラスサイズとも関係する。

各学部/学科とも1クラス単位の授業が多いことがわかる(薬:170、歯:100、看:110/福:80、心:70/言:60)。薬、歯、心理学部では1人クラスの1/3程度の人数のクラスもあるように見える。一方、看護福祉学部では、さらに10人程度の少人数のクラスも多いことが特徴である。これは少人数による基礎ゼミナールである。



縦：科目数，横軸：アンケート回答者数)

学科別でクラスサイズをみると、看護福祉学部の臨床福祉学科で少人数クラスと多人数クラスとに分かれている。臨床福祉学科の基礎ゼミナールが、科目数ではなく、授業数が表にでていたためである。



一般教育と専門教育でクラスサイズをみると、一般教育科目がクラスサイズが小さいものが多い。選択科目となっているためとも考えられる。



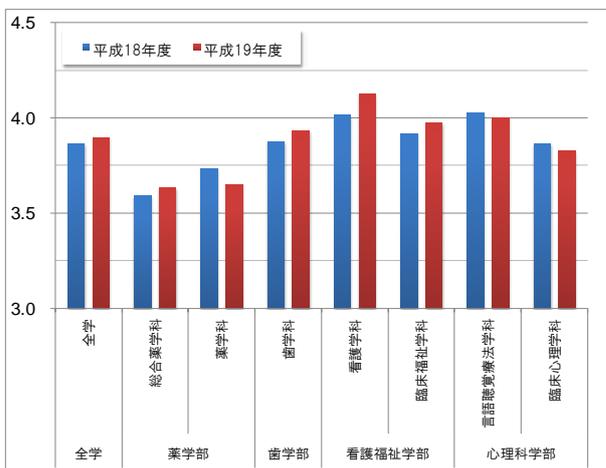
5. アンケート結果と解析

5.1 全学・学部・学科の授業の総合評価

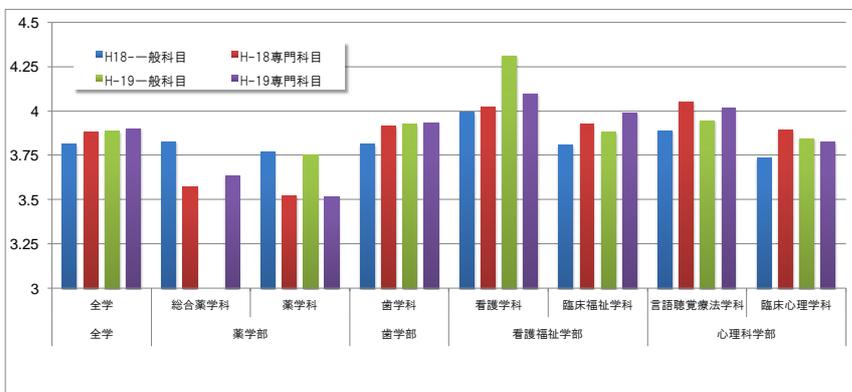
総合評価は、設問1から17までの平均点である。その授業の総合評価となる。以下、グラフでは、3.0 以上、すなわち、普通以上で表す。

全学的には、総合評価の平均点は、平成18年度3.81、平成19年度3.84で、高い評点である。学部・学科で比べると、評点は、看護福祉学部看護学科で最も高く、ついで心理科学部言語聴覚療法学科、さらに看護福祉学部臨床福祉学科、歯学部、心理科学部臨床心理学科と小さくなり、薬学部で最も小さい。

全学での総合評価は、平成18年度にくらべて、平成19年度は、評点がやや高くなり、評点の改善がみられる。歯学部、看護福祉学部看護学科・臨床福祉学科でもこの傾向はみられる。しかし、心理科学部臨床心理学科・言語聴覚療法学科では変化がみられない。一方、薬学部ではやや少なくなっている。



一般教育科目と専門科目では、全学平均では、専門科目でよい評点だが、差をいうほどではない。各学部・学科で一般教育と専門教育とをくらべても、学部・学科内では互いにあまり差がない。

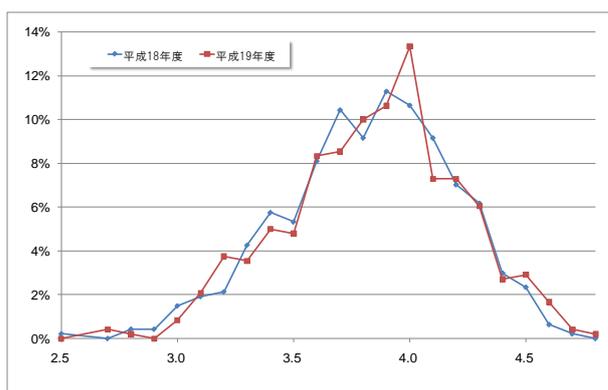


5.2 総合評価の度数分布

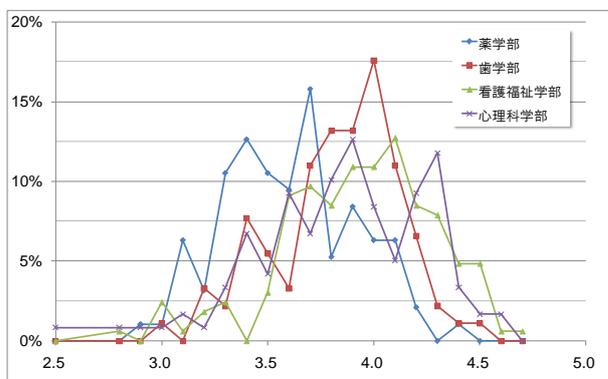
総合評価の評点の度数分布では、各教員は、自らの評点から全体での位置づけを知ることができる。

総合評価の評点は、ほぼ 4.0 をピークとして 2.5 から 4.8 の間に分布していた。本学の授業は、4.0 以上の授業が多い。よい授業が多いということにある。これは、他の大学にくらべても、よい授業が多いことを示すが、学生の気質、アンケートの項目、実施方法なども関係しているかもしれない。

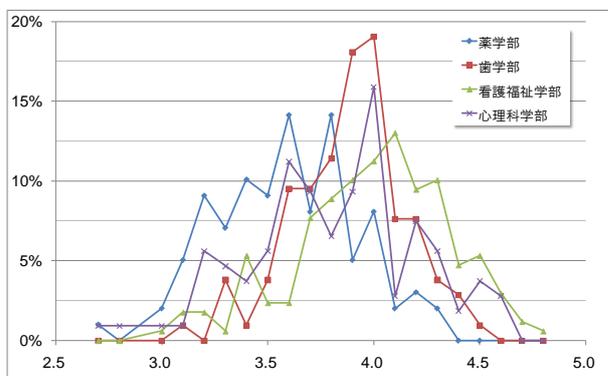
平成 18 年度・19 年度の度数分布を比較しても、あまり変わらない。



学部別に度数分布をみると、薬学部は左よりで、全体に評価が低く、看護福祉学部は右よりで全体に評価が高い。

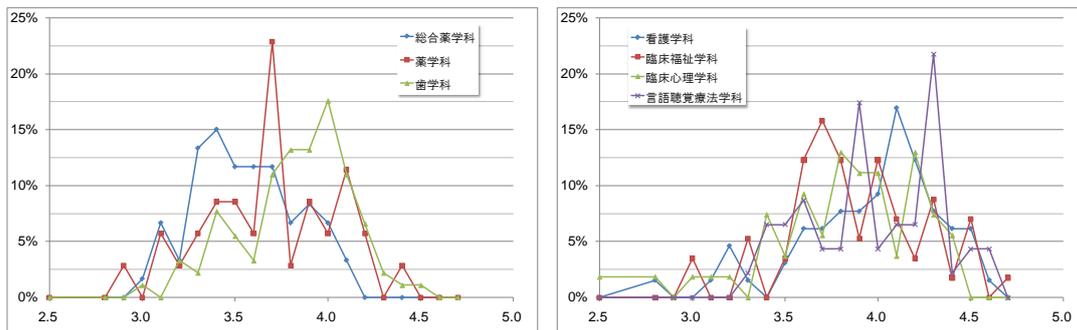


平成 1 8 年度

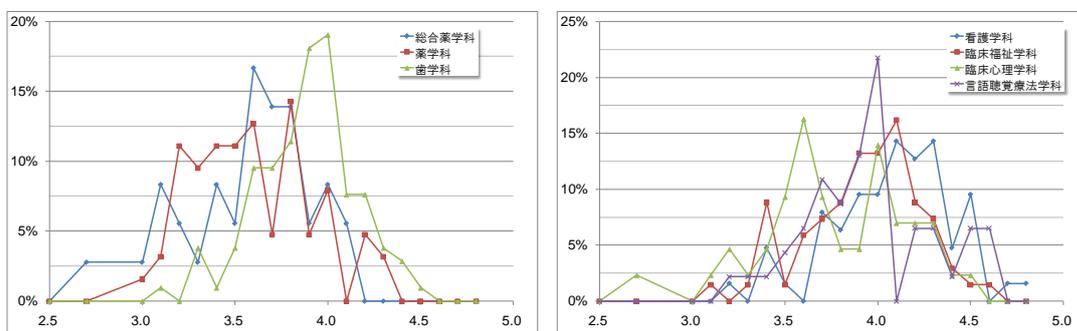


平成 1 9 年度

学部・学科別にみると、看護学科の評点が高い。



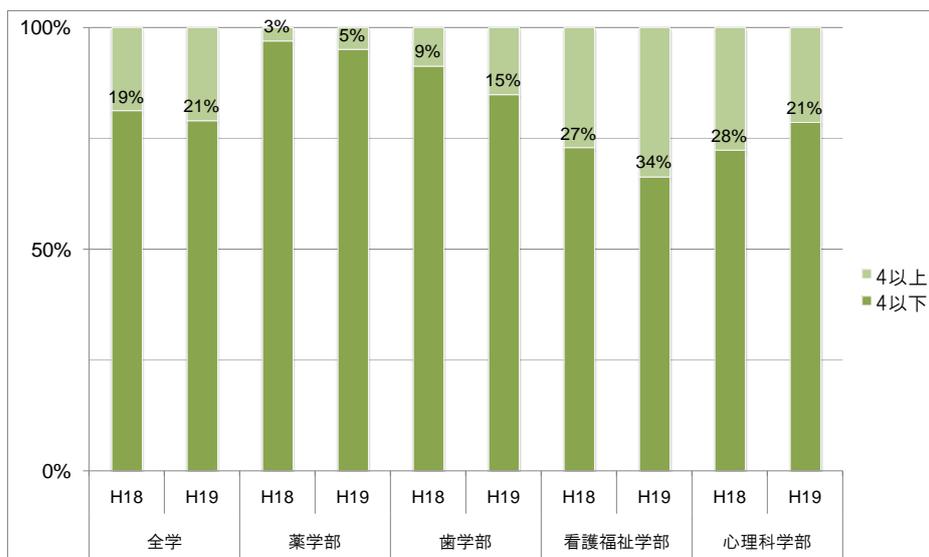
平成18年度

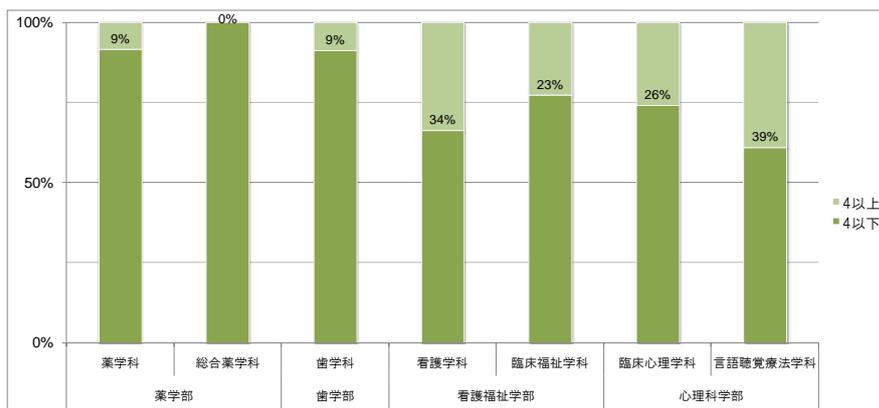


平成19年度

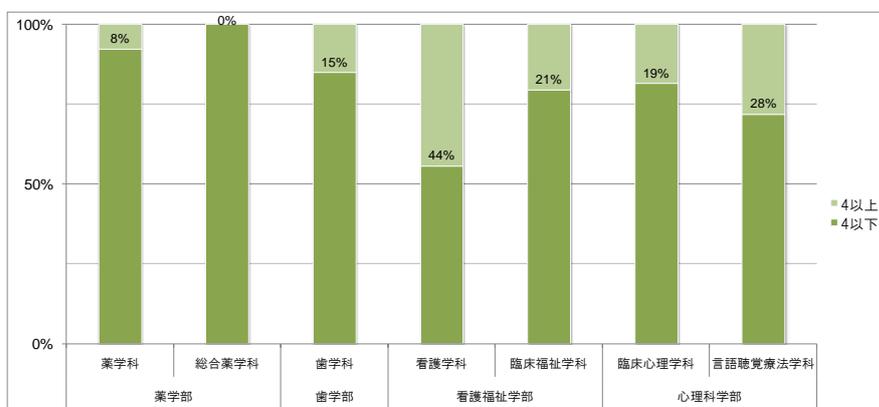
5.3 総合評価4点以上の科目の集計

授業アンケートの総合評価が4・0以上の授業は、一般には、大変よい授業といわれている。全学では、20%の授業が4.0以上の授業である。学部/学科別でみると、看護福祉学部看護学科、心理科学部言語聴覚療法学科が良い授業が多い。看護学科は、18年度より19年度でさらによくなっているが、言語聴覚療法学科では19年度で後退している。





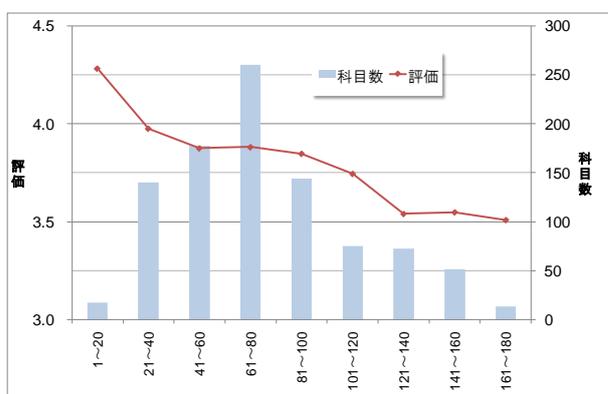
平成18年度



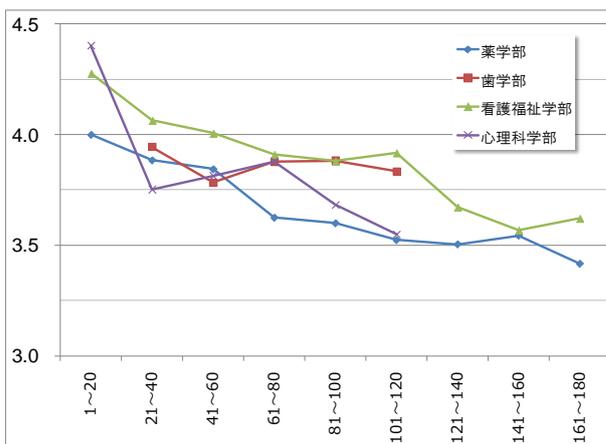
平成19年度

5.4 クラスサイズと総合評価

総合評価の評点をクラスサイズ20名ごとのグラフで見ると、人数が増えるごとに評点は小さくなる。



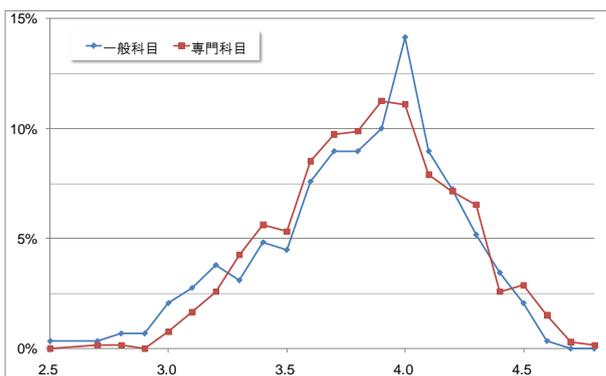
学部学科ごとにみても、クラスサイズが大きくなると、総合評価の評点が小さくなる。



授業は、クラスサイズが小さいほど教育効果が高いことがわかる。一方、薬学部では、同じクラスサイズでも、他の学部学科より総合評価は低い。

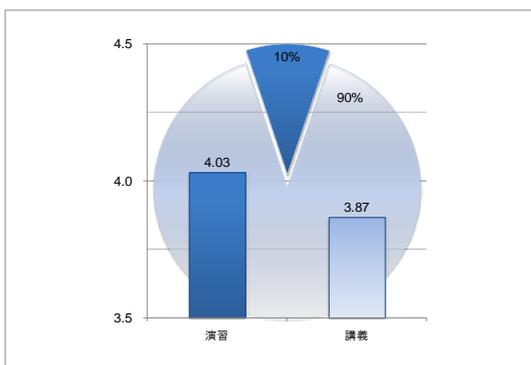
5.5 授業の種類と評価

度数分布でみると、一般教育科目と専門教育科目では評価にあまり差がないが、平均値で見ると専門科目で評価がよい。

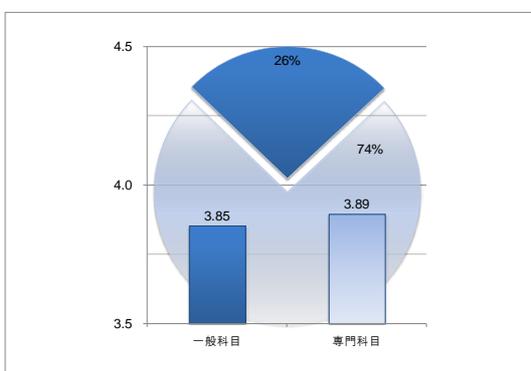


総合評価の平均値を授業の種類に分けて、平成 18 年度と 19 年度の合計で見ると、一般教育科目にくらべて専門教育科目が高い。必修よりは、選択の方が高い。さらに、講義にくらべて演習が高い。

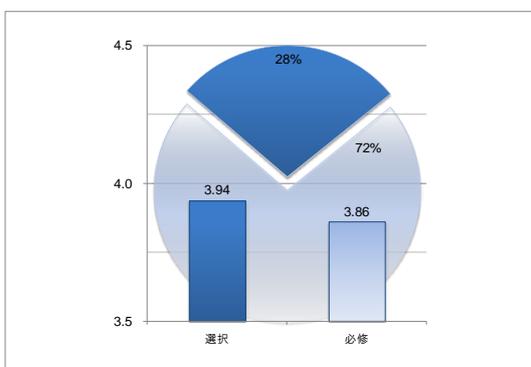
専門職養成が中心の本学では、専門教育科目よりも一般教育科目で評点が低くなるのは、学習動機の高さを考えても類推できる。選択と必修の差、演習と講義の差も、どの大学でも同様の結果がえられている。総合評価の評点は、授業種類により異なる。とくに、学生の学習動機、参加度、能動的授業で高いとみなされる。



演習と講義の別：円グラフは科目数の比率



科目区分の別



必修と選択の別

以上のように、授業アンケートの評点は、クラスサイズ、専門教育科目か一般教育科目か、選択か必修か、演習か講義かなど、授業の種類によって異なる。評点は、授業の質を反映しているとはいえ、評点だけでは授業の質のランキングとはできない。教育評価に評点を活用する際には、慎重な解析が必要である。

5.6 各質問項目（問1～17）の集計

各設問項目を内容別に分けて、学部・学科ごとのグラフに示す。

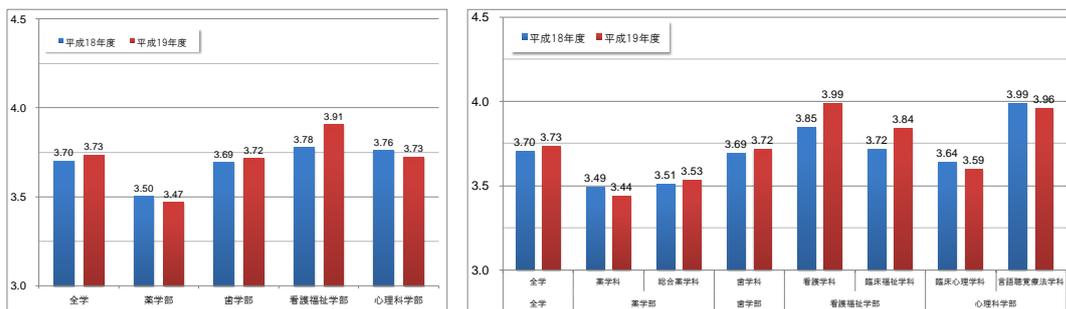
全学の平均値にくらべての学部・学科での違いは、一目瞭然であるので、ここでは各設問の

意味を簡単に述べる。

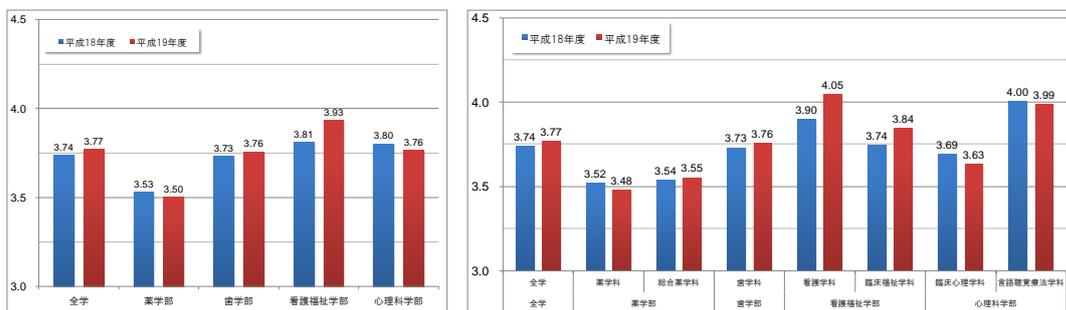
「シラバスとその内容」：授業の目標達成への計画性

シラバスは、授業の総体を授業科目は、大学・学部・学科での必要性により実施される。必要理由は、目標として表現され、それを達成するための学習内容が体系的に順序よく設計・実施され、目標到達度を測る評価の方法も表現されている必要がある。また、シラバスは、その科目の目標達成のための学生の学習の設計図でもある。

問1：シラバスは授業の目的、内容、評価方法を具体的に示していた。



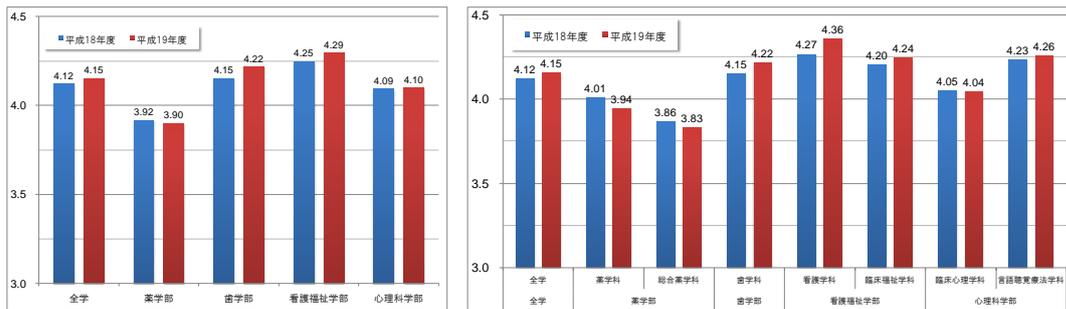
問2：授業はシラバスに沿って体系的に行われていた



「教員の積極性」

授業において、教員の熱意は、学生の学習動機づけとしても重要である。

問3：教員の熱意が伝わった。

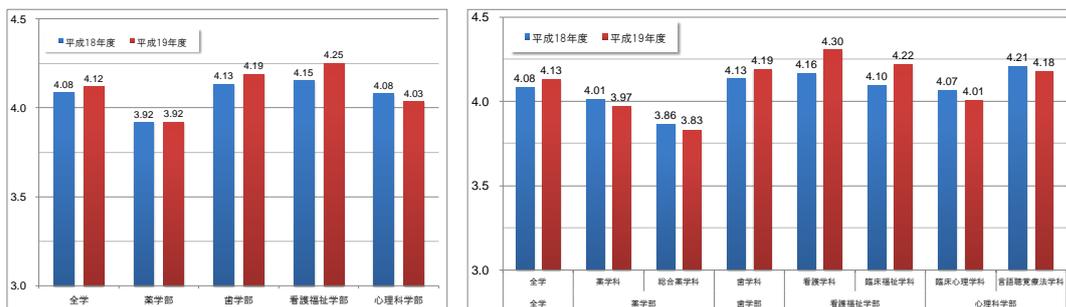


「教員の授業におけるパフォーマンス・授業進行」

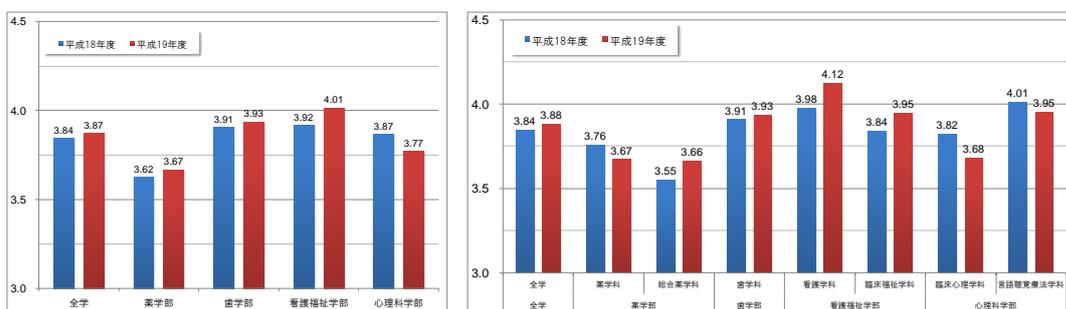
授業法のなかで、教員の授業パフォーマンスは、最も重要で、自由意見でも指摘が多い。声の出し方、話し方、黒板の使い方の指摘はとくに多い。一方、パワーポイント授業で黒板を使っていない授業も少なくない。黒板についての設問は、「黒板または、パワーポイントの文字は・・・」とした方がよいのかもしれない。

重要な点がまとめられている、学生の理解度にあわせて授業を展開していることも重視される。

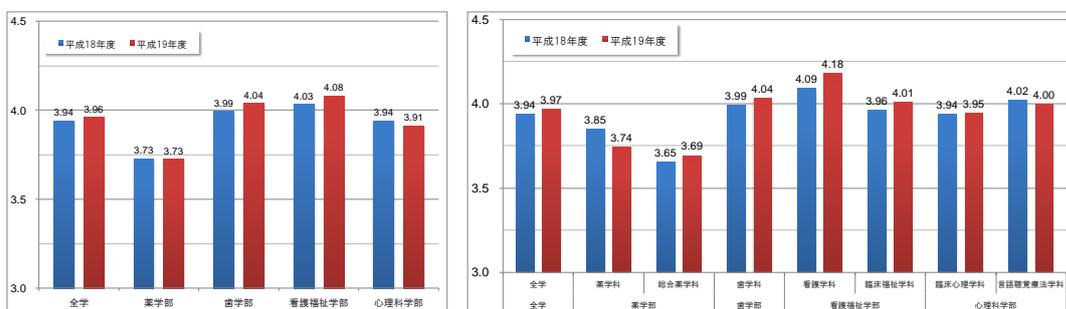
問4：授業での声は聞き取りやすかった。



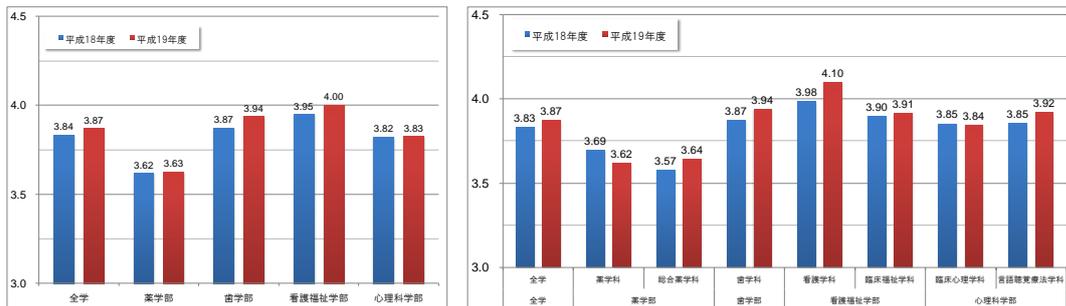
問5：黒板の文字は読み取りやすかった。



問6：授業は重要な点を網羅し、まとめていた。



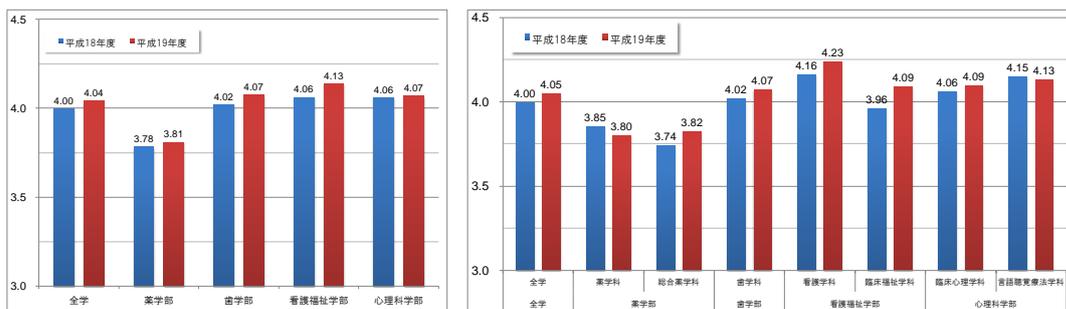
7：授業は難解な内容でも、わかりやすくまとめていた。



「教材の適切性」

授業をわかりやすくする種々の媒体も重視される。

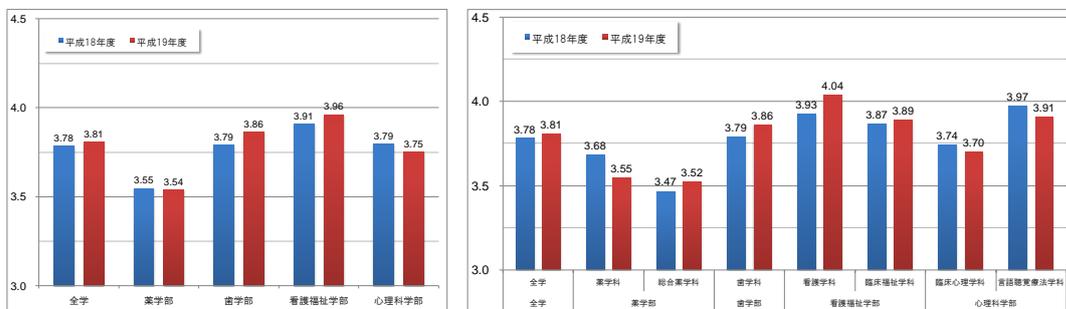
問8：テキスト、プリント、スライド、IT機器などを適切に利用し、理解に役立った。



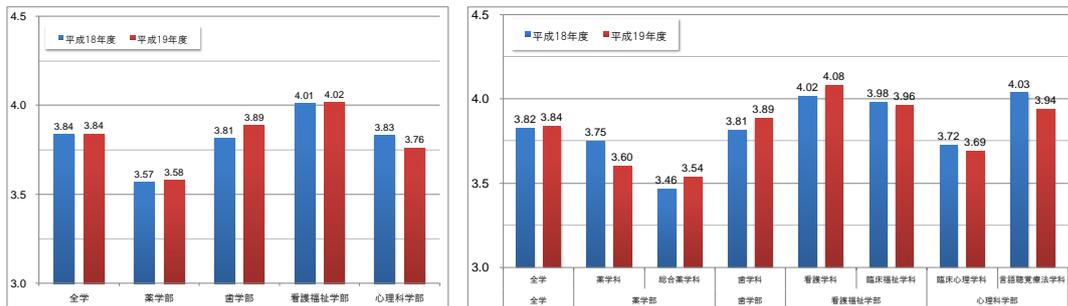
「学生中心の授業、授業の双方向性」

これまでの一方通行の授業にくらべて、学生の理解度のチェック、そのチェックのための双方向授業がすすめられる。

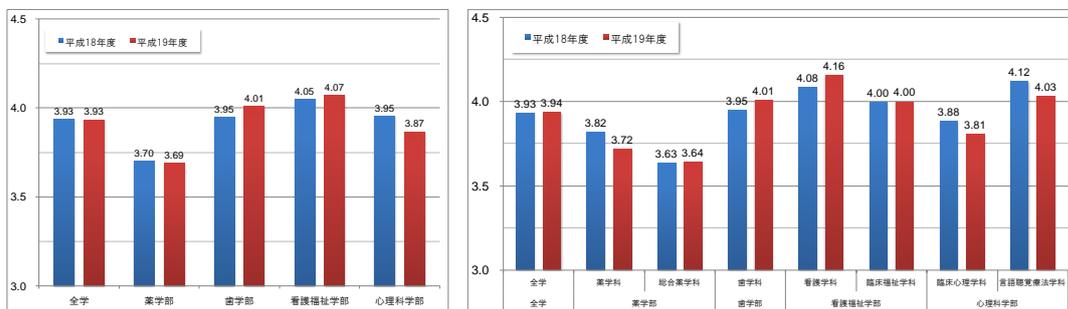
問9：学生が理解しているかどうかチェックしながら授業を進めた。



問10：授業で効果的に学生の参加を促した。



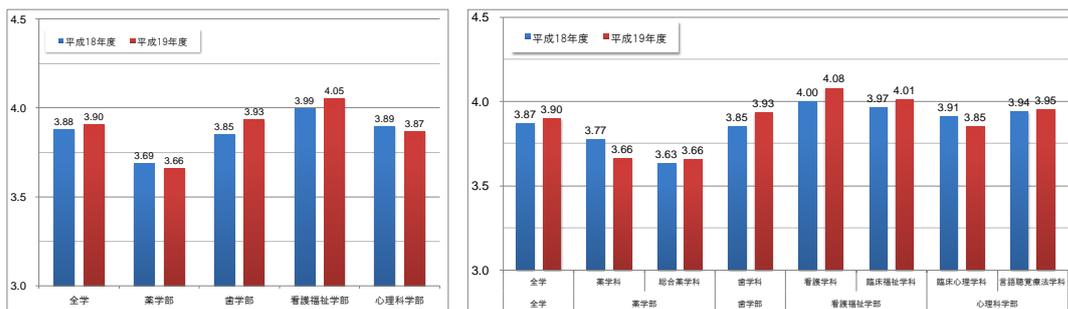
問11：教員は学生の質問発言に適切に対応した。



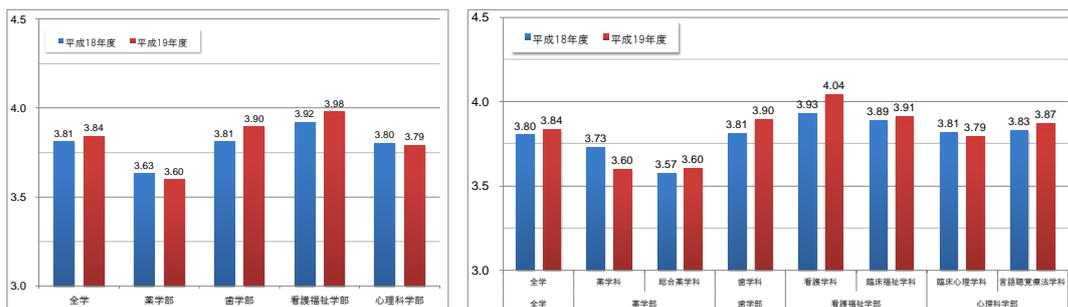
「学生にあわせた授業、速さ、難しさの適切性」

学生の理解を念頭におかずに、難しい内容を速くすすめる授業は問題となる。現在の大学の授業として重要な項目である。

問12：速すぎず適切な速さで授業が行われた。



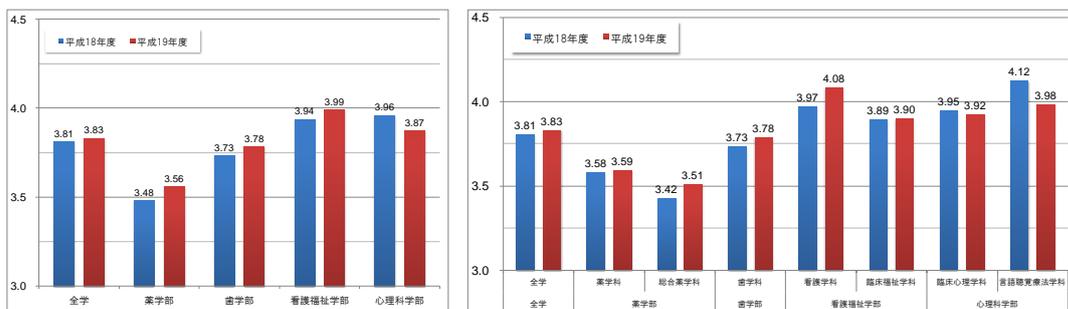
問13：授業の難しさは適切であった。



「予習、復習、宿題などにより、単位にみあった授業」

予習・復習時間もいれて単位にみあう学習を進められる。そのためには、予習・復習が必然となる授業展開が要求される。授業を出なくても試験だけでよければよいという授業は、大学の授業としては問題である。

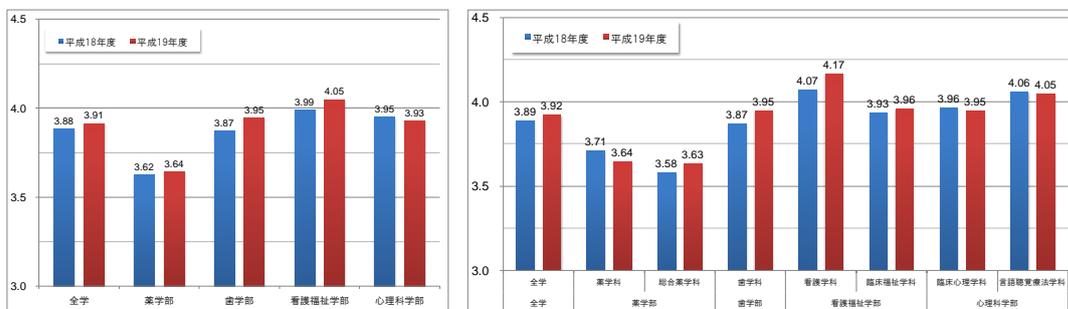
問 1 4 : 適切に授業外学習などを課した。



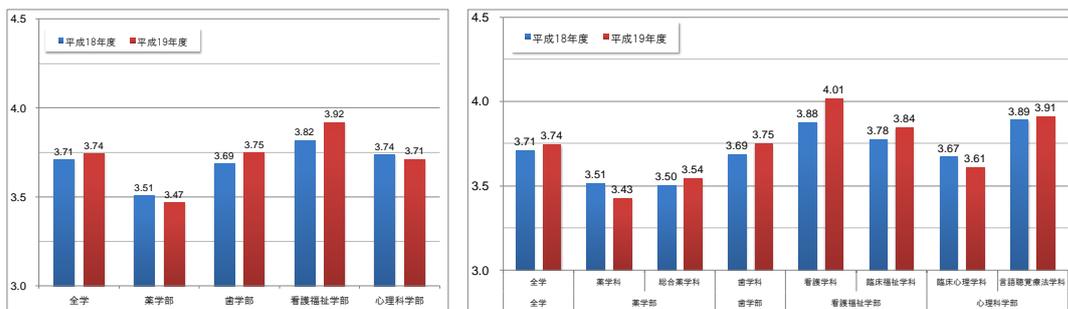
「その科目の目標達成と成果の発展性」

設問 1 から設問 1 4 までは、客観的に観察可能な項目としてある。一方、授業を受けたことの達成感は重要である。これは学生の主観的評価でもあるが、学生の自由意見でも多いので、設問を多くしてある。

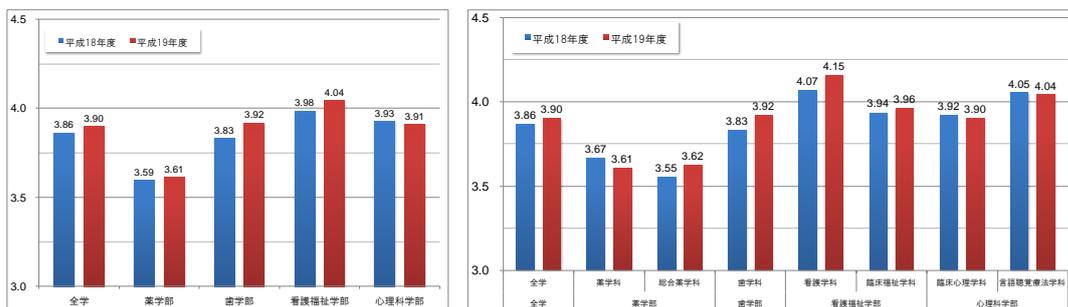
問 1 5 : 授業により学問的興味を刺激された。



問 1 6 : シラバスで求める授業の履修目的を達成できた。



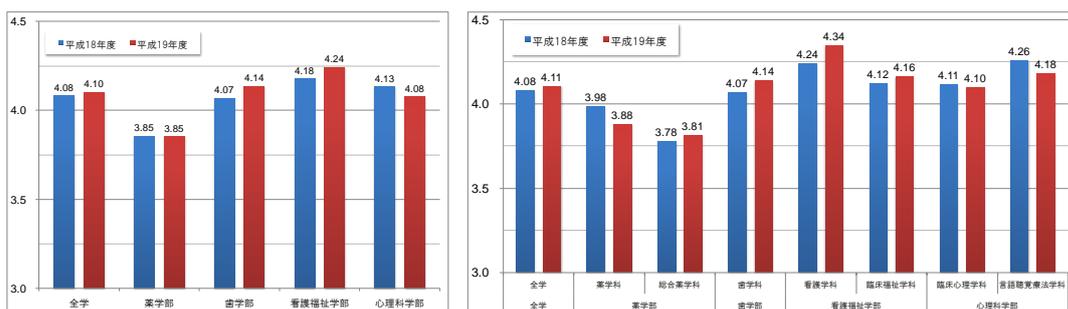
問17：授業により、新しい知識、考え方、技能を修得でき、さらに勉強したくなった。



「学生による主観的総合評価」

設問1から設問17までの評点の平均はその授業の総合評価とみなしうる。一方、その授業の価値を主観的に問う設問も、同様の意味があるので、総合評価と主観評価を比較して考察する。

問18：価値のある授業であった。



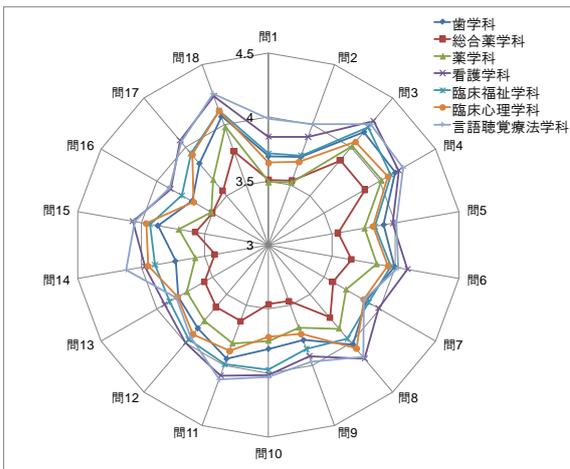
5.7 問1から18のレーダーチャート

設問1から設問18までの結果をレーダーチャートにすると、どの設問の項目が、強い、弱いかがみえてくる。

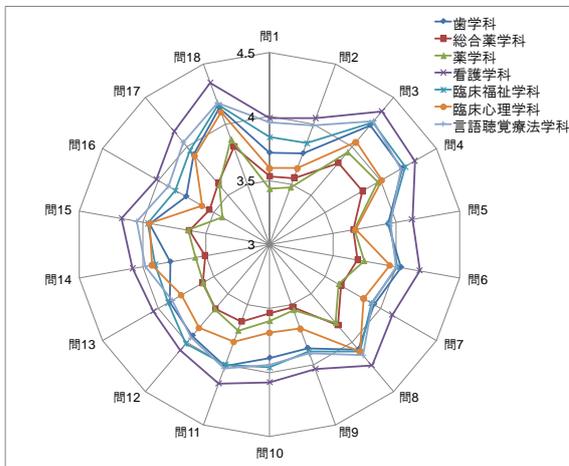
平成18年・19年ともに同様で、各学部とも同様の傾向がある。

シラバスに関する設問1と2（授業設計と活用）、設問9と10の双方向性授業、設問14の宿題、設問16の達成感、低い。一方、設問3の熱意、問4の声の出し方、設問18の総合評価（価値のある授業）で、よい評点を得ている。

一方、棒グラフと同様に、薬学部での評価が全体的に低いことが目立つ。薬学部の授業は、160名以上を対象とする大人数クラスで行われ、幅広いスペクトルを持つ個々の学生の理解度に合わせた講義が十分に行えない状況にある。また、必修科目も多いこと、実学に先立つ知識修得のための講義科目が多くなり、授業評価が低くなると考えられる。薬学6年制がスタートし、4年制の講義と混在していたことなどもアンケート結果に現れたことも考えられる。平成21年度から6年制学生を対象とする科目のみとなり、従来とは異なる少人数教育、参加型教育も行われ、より実践的な授業が展開される。そのため、評価の改善がみこまれている。



平成18年度



平成19年度

「シラバスとその内容」(はじめに授業計画がある)

1. シラバスは授業の目的、内容、評価方法を具体的に示していた。
2. 授業はシラバスにそって体系的に行われた。

「教員の積極性」

3. 教員の熱意が伝わった。
「教員の授業におけるパフォーマンス・授業進行」
4. 授業での声は、聞き取りやすかった。
5. 黒板の字は読み取りやすかった。
6. 授業は、重要な点を網羅し、まとめていた。
7. 授業は、難解な内容でも、わかりやすく進めた。

「教材の適切性」

8. テキスト、プリント、スライド、I T機器などを適切に利用し、理解に役立った。

「学生中心の授業、授業の双方向性」

9. 学生が理解しているかどうかをチェックしながら授業をすすめた。
10. 授業で効果的に学生参加(発言、自主的学習、作業など)を促した。
11. 教員は、学生の質問・発言等に適切に対応した。

「学生にあわせた授業、速さ、難しさの適切性」

12. 速すぎず、適切な速さで授業が行われた。
13. 授業の難しさは適切だった(難しすぎ、ほとんどの学生がついていけない授業は1)

「予習、復習、宿題などにより、単位にみあった授業」

14. 適切に授業外学習(レポート、宿題、自習)などを課した。

「その科目の目標達成と成果の発展性」

15. 授業により学問的興味を刺激された。
16. シラバスで求める授業の履修目的を達成できた。
17. 授業により、新しい知識、考え方、技能を取得でき、さらに勉強したくなった。

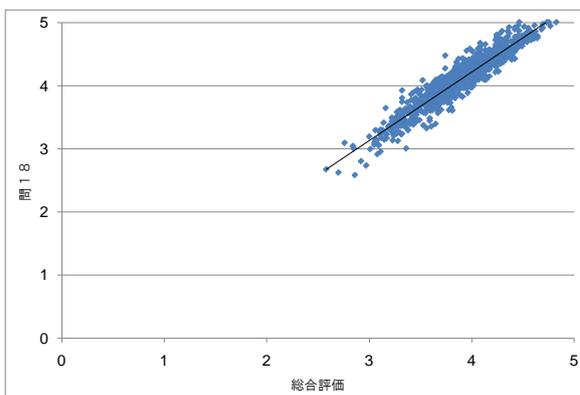
「学生による主観的総合評価」

18. 価値ある授業であった。(総合的に良い授業であった)

5.8 散布図

総合評価と問18 (価値のある授業であった)

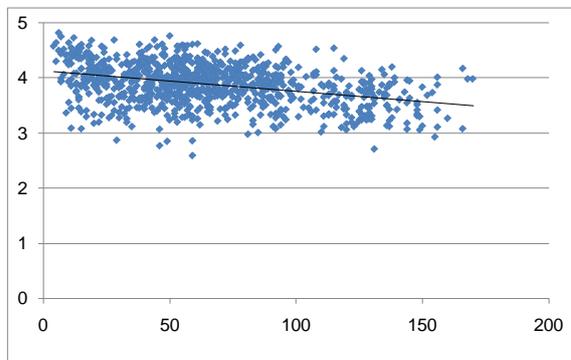
総合評価は、1から17までの設問の平均であり、問18は学生の主観的総合評価である。両者はよく一致している。すなわち、総合評価のいいものは、学生がよい授業(価値ある授業)と判断していることを示すもので、1からの17までの設問のバランスもよいことになる。



総合評価(横軸)と問18(縦軸)

アンケート回答数と総合評価

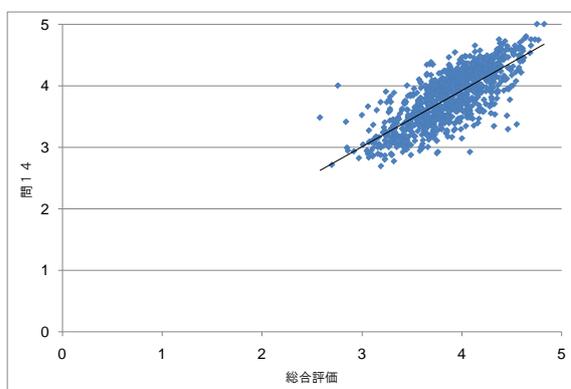
縦軸が総合評価，横軸が回答数です．回答数はクラスサイズを示す．回答数（授業人数）が増えると評価が下がる傾向はある．すなわち、多人数授業ほど評価が下がる傾向があることがうかがえる。



アンケート回答数（横軸）と問18（縦軸）

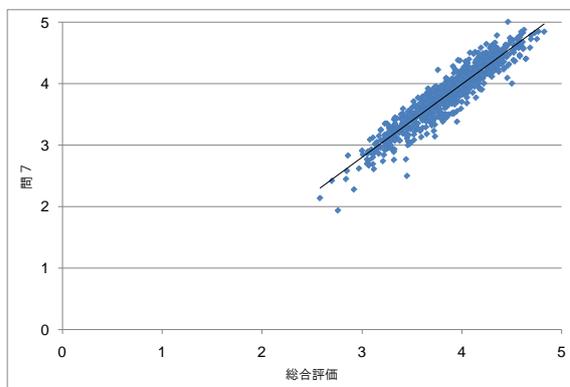
総合評価と問14（適切に授業外学習などを課した）

総合評価と宿題との関係を見ると、正の相関であるが、総合評価とレポートを課すこととの関連性は薄い。総合評価の高いものは、「レポートなど適切な授業外学習などを課した」でも高いが、他の設問にくらべてばらつきが大きい。宿題が多いものを敬遠するという学生気質がうかがわれる。



総合評価と問7（授業は難解な内容でも、わかりやすくまとめていた）

総合評価と授業は難解な内容でもわかりやすくまとめていたとの関係では、わかりやすさは、よい授業の条件となることを示す。

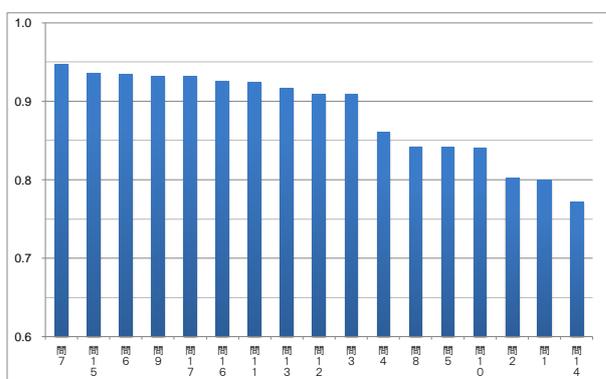


5.9 相関係数

総合評価と各質問項目との相関

授業アンケートの総合評価と各設問（問1から問17）の評点との相関係数で解析すると、以下のようになった。

総合評価を高くする設問項目の順序をみることになる。



相関係数 0.875 以上の項目を上位から順に並べると、以下のようになった。

- 問7 授業は難解な内容でも、わかりやすくまとめていた。
- 問15 授業により学問的興味を刺激された。
- 問6 授業は重要な点を網羅し、まとめていた。
- 問9 学生が理解しているかどうかチェックしながら授業を進めた。
- 問17 授業により、新しい知識、考え方、技能を修得でき、さらに勉強したくなった。
- 問16 シラバスで求める授業の履修目的を達成できた。
- 問11 教員は学生の質問発言に適切に対応した。
- 問13 授業の難しさは適切であった。
- 問12 速すぎず適切な速さで授業が行われた。

- 問 3 教員の熱意が伝わった。

この内容を整理すると、以下のようになる。

- 問 7 授業は難解な内容でも、わかりやすくまとめていた。
- 問 13 授業の難しさは適切であった。
- 問 12 速すぎず適切な速さで授業が行われた。
- 問 6 授業は重要な点を網羅し、まとめていた。
- 問 9 学生が理解しているかどうかチェックしながら授業を進めた。
- 問 11 教員は学生の質問発言に適応に対応した。
- 問 3 教員の熱意が伝わった。

学生は、教員が重要な点を網羅しながら、授業内容をわかりやすく伝え、学生の理解の状態をつねにチェックしながら進め、また学生の個々へも気をくばる熱意を求めていることがわかる。このような授業により、学生は、以下のように達成感、満足度、意欲が喚起されることがわかる。

- 問 15 授業により学問的興味を刺激された。
- 問 16 シラバスで求める授業の履修目的を達成できた。
- 問 17 授業により、新しい知識、考え方、技能を修得でき、さらに勉強したくなった。

一方、以下は、上記より相関が低い（相関係数 0.875 以下）。

- 問 4 授業での声は聞き取りやすかった。
- 問 8 テキスト、プリント、スライド、IT 機器などを適切に利用し、理解に役立った。
- 問 5 黒板の文字は読み取りやすかった。

これらは、授業のパフォーマンスに関するもので、自由意見では最も多い指摘事項です。評価点では、よい授業の条件としては、あまり重視されない。多くの授業では、これらはあまり問題にされないということかもしれない。その分、これらに問題のある授業は、授業の基本的事項として自由意見での指摘が浮き出ることになる。

- 問 10 授業で効果的に学生の参加を促した。

もよい授業としての相関度は大きくない。双方向授業は、近年の授業では、必須の要素であるが、学生は受身の授業を好み、教員は伝達型の授業が中心となっているのであろう。

- 問 2 授業はシラバスに沿って体系的に行われていた。
- 問 1 シラバスは授業の目的、内容、評価方法を具体的に示していた。

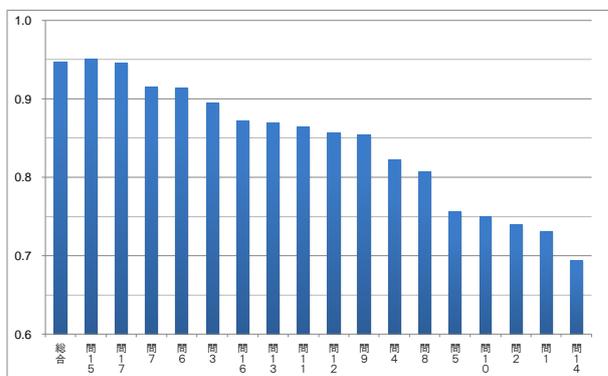
はさらに相関度が小さかった。シラバスが何か、単位とは何か、授業とは何かの理解は、あまり浸透していない。これは評価にも現れている。

- 問 14 適切に授業外学習などを課した。

は最も相関度が小さかった。単位に相当する学習には、宿題や予習・復習などの授業外学習を課す必要がある。単位制は、あまり理解されていないのかもしれない。ただし、相関からみると、これもよい授業の要素とはなっていることは明らかであるが、宿題は科目履修の一部であるという考える学生は多くないのかもしれない。

問 18 と各質問項目との相関

学生による主観的综合評価と各設問との関係を見た。これは、当然ながら設問 1 から 17 までの平均をみる総合評価との相関が最もよく、あとは、上記と同様であった。こうしてみると、最も少ない設問は、「価値がある授業であった」かどうかのみでよいことになる。しかし、これのみでは、授業の要素の解析はできない。



18 (価値のある授業であった) の評価結果との相関

質問項目間の相関係数

各設問相互の相関を検討した。互いに相関は強いが、このなかでも、ほぼ 3 等分するように相関の最も上位を赤、中位をピンク、下位を青で示す。

質問項目間の相関係数

	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8	問 9	問 10	問 11	問 12	問 13	問 14	問 15	問 16	問 17
問 1																	
問 2	0.95																
問 3	0.67	0.67															
問 4	0.60	0.61	0.88														
問 5	0.62	0.64	0.76	0.79													
問 6	0.70	0.72	0.86	0.84	0.84												
問 7	0.68	0.69	0.86	0.84	0.82	0.95											
問 8	0.65	0.67	0.74	0.72	0.70	0.84	0.83										
問 9	0.70	0.70	0.85	0.77	0.77	0.85	0.87	0.75									
問 10	0.63	0.62	0.74	0.64	0.64	0.70	0.73	0.61	0.89								
問 11	0.71	0.71	0.84	0.76	0.73	0.83	0.84	0.73	0.93	0.90							
問 12	0.65	0.65	0.80	0.78	0.76	0.84	0.90	0.73	0.83	0.74	0.83						
問 13	0.66	0.66	0.80	0.77	0.77	0.87	0.94	0.76	0.84	0.74	0.81	0.93					
問 14	0.61	0.61	0.65	0.61	0.58	0.63	0.64	0.61	0.72	0.74	0.73	0.67	0.65				
問 15	0.76	0.75	0.86	0.77	0.72	0.87	0.88	0.79	0.83	0.75	0.84	0.84	0.85	0.73			
問 16	0.88	0.88	0.79	0.73	0.74	0.83	0.85	0.76	0.84	0.75	0.83	0.82	0.84	0.70	0.89		
問 17	0.78	0.77	0.84	0.75	0.72	0.86	0.88	0.79	0.83	0.75	0.84	0.83	0.85	0.70	0.97	0.91	
総合	0.80	0.80	0.91	0.86	0.84	0.93	0.95	0.84	0.93	0.84	0.92	0.91	0.92	0.77	0.94	0.93	0.93

この表には多くの情報が含まれるが、授業アンケートでは以下の設問が重視されることもわかる。

3. 教員の熱意が伝わった。
6. 授業は、重要な点を網羅し、まとめていた。
7. 授業は、難解な内容でも、わかりやすく進めた。
9. 学生が理解しているかどうかをチェックしながら授業をすすめた。

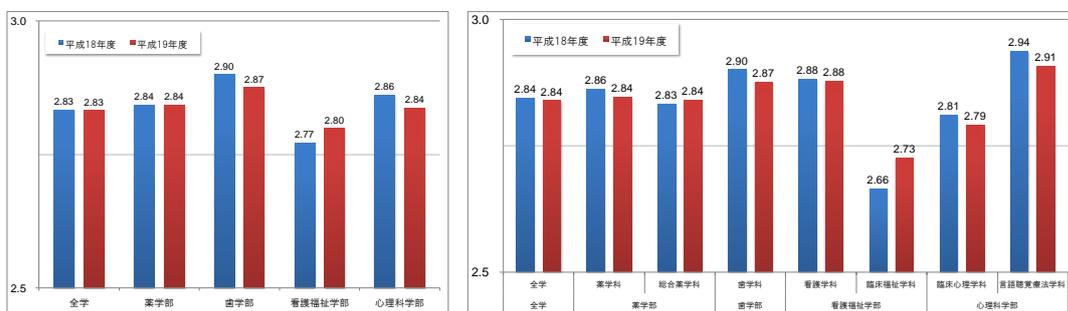
- 1 1. 教員は、学生の質問・発言等に適切に対応した。
- 1 2. 速すぎず、適切な速さで授業が行われた。
- 1 5. 授業により学問的興味を刺激された。
- 1 6. シラバスで求める授業の履修目的を達成できた。

5.10 自己評価

学生の自己評価については以下ようになった。

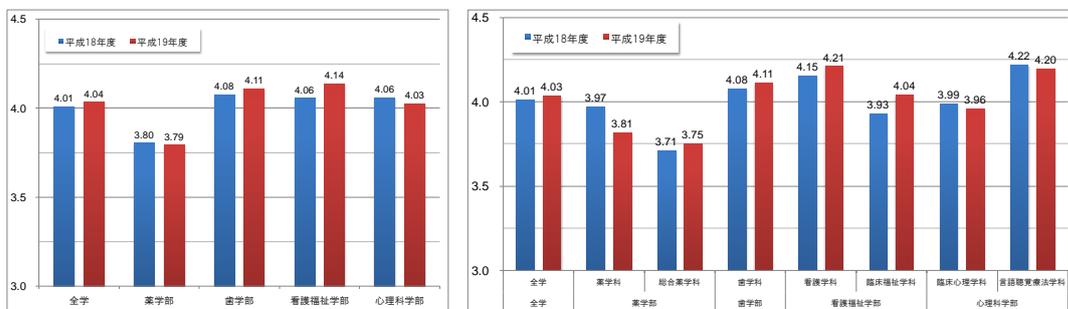
問1：この授業の出席率は

授業の出席率は、臨床福祉学科で小さく、ついで臨床心理学科で小さい。一方、言語聴覚療法学科で最もよい。



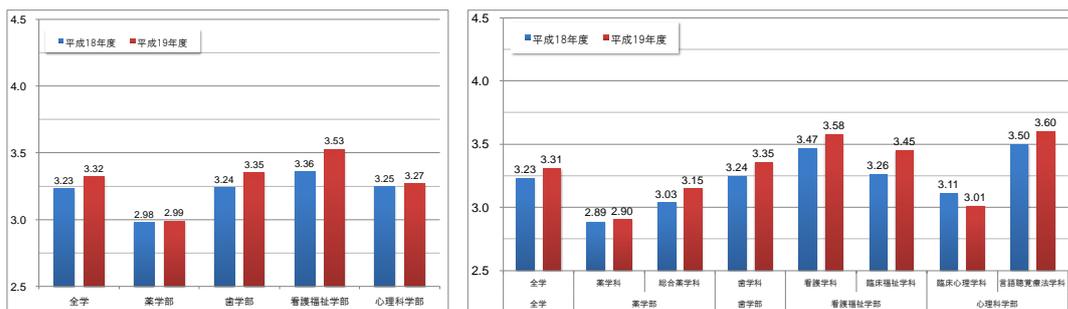
問2：自分はこの授業に意欲的に取り組んだ

意欲は、看護学科と言語聴覚療法学科で高く、薬学部で低い。



問3：この授業を受けるためにシラバスを有効に活用した

シラバスの活用は、薬学部や臨床心理学科で少なく、看護学科や言語聴覚療法学科で高い。



6. 自由意見のまとめ

授業アンケートにある学生の自由意見を整理して、そこから浮き彫りになる問題点を基に授業の改善、工夫をまとめた。

6.1 A. 学生からの自由意見

平成 19 年度、本学の 4 学部では計 480 科目の講義・演習が行われ、それらの少なくとも 7 割以上の科目において自由意見の記載があった(薬学部 94%、歯学部 93%、看護福祉学部 72%、心理科学部 88%)。

自由意見からは、授業アンケートの数値だけでは必ずしもみえない授業の質・教え方の質について窺い知ることができる。自由意見は授業改善のための宝の山である。企業では顧客からの苦情やクレームを生かして、新たな製品開発をしている。授業は、学生を顧客とする大学の商品ともいえる。学生の側からの視点を大切に、それを教員が共有し、授業の改善につなげなければならない。

学生の自由意見は、好意的なものと要望的なもの大きく分けられる。当然であるが、授業評価の高い科目では前者の意見が多く述べられ、評価の低い科目では要望的な意見が目立つ傾向にある。

ここでは好意的な意見を中心に整理し纏めた。要望的な意見のほとんどのものは、好意的な意見の「裏返しとなる内容」であると考えていただきたい。教員の意識・態度と授業法のいくつかの項目ごとに分けて記す。なお、表現は学生の文言を一般化したものに手直ししてある。

教育への意識、態度

- 教員の熱意が伝わる授業であった。
- 教員には厳しさの中に、優しさがあった。
- 教員が楽しそうに話しているのがよかった。
- 教員の優しい人柄に好感をもちながら授業をうけることができた。
- 丁寧に教えていただき、有意義な授業であった。

教授方略

(パフォーマンス)

- 説明がわかり易い授業であった。
- 説明では具体的な実例、体験談などがあり分かり易かった。
- 授業に工夫があり、面白かった。
- 声の大きさ、話すスピードが適切であり、分かり易かった。

(教育媒体・内容)

- 板書が良く纏まっていて、ノートを纏め易かった。
- スライドとそのハンドアウトがよく纏まっていて、理解し易かった。
- どこが重要であるかが分かるハンドアウトがあり、勉強の際に役立った。
- スライド・動画・写真が適切に用いられていて分かり易かった。

(学生との相互反応)

- 質問に詳しく答えてくれ、また個人的な質問でも全体にその解答を伝えられ共有でき良かった。
- 理解度を確認しながら授業を進めてくれたので、真剣に取り組めた。
- 練習問題・小テスト・復習問題などがあり、理解の確認ができた。
- 返却提出物に教員のコメントが記されていてうれしかった。

(作業量と満足度)

- レポート課題を出して勉強させるのは良いと思った。
- 物事を考える上で新たな視野、思考を与えてくれた。
- 新たな知識や考え方を習得できた。

(その他)

- 煩い時、しっかり注意してくれて良かった。

教員の意識や態度に関する意見の記述が、結構、多くみられる。これは、授業は人と人の関係性を基本とすると考えれば、期待される結果である。教育をする上で教員の心構え・態度は、学生の勉学への意欲を醸し出す上で大きな影響を与えていることが改めて理解できる。

授業法ではパフォーマンスと教育媒体に関する意見が目立つ。説明の仕方、話し方、パワーポイントの使い方、配布資料のあり方についての声がほとんどである。要望的な意見では、この項目に関してのものが圧倒的に多くみられる。これらは授業での最も基本的要素であり、寄せられた意見には授業の改善策を考えるためのたくさんのヒントがある。

質問などへの対応、理解度チェックに関する意見が次いで多くみられた。質問などの意見では、学生の学ぶ意欲を失わないためにも、フィードバックを迅速かつ建設的に行うことが大切であることがわかる。また、理解度に関しては演習・練習問題を望む声がある。教員からのインプットに対して、本来ならば学生自らが進んで想起プロセスを踏む学習をしてほしいところである。しかし、このような意見が多いという現状から、アウトプット・トレーニングを授業などにもっと積極的に組み入れて行くことを考えなければならない。

好意的な意見からは表現できないもので、要望的な意見として目立ったものをいくつか以下に記す。

- シラバス：授業に計画性がない。いくつかの授業科目の実施について、学年暦の変更を検討してほしい。
- 教科書：教科書の指定があったが、使わなかった。もっと適切な教科書を選んでほしい。
- オムニバス形式の授業：全体がバラバラであった。
- 授業時間：一授業内で時間の無駄がある。時間内に終了してほしい。
- 教室環境：温度管理に気を配ってほしい。受講学生の人数を考えると教室が狭すぎる。
- アンケート：講義用と演習用のアンケートを別々にしたほうがよい。

上記のシラバスの意見は真摯に受け止めなければならない。シラバスは学生との契約であり、それに従って授業を進めることは教員としての責務である。教科書に関するものでは、その授業でどのような位置づけで利用するのかを、学生にあらかじめ明確に説明しておくことが重要であることがわかる。オムニバス形式の授業では、コーディネートをしっかりと行い、その授業形態のもつ意義を十分に説明する必要があることがわかる。

自由意見にはアンケートの実施時期などの関係からか、成績評価に関するものはほとんど述べられていなかった。

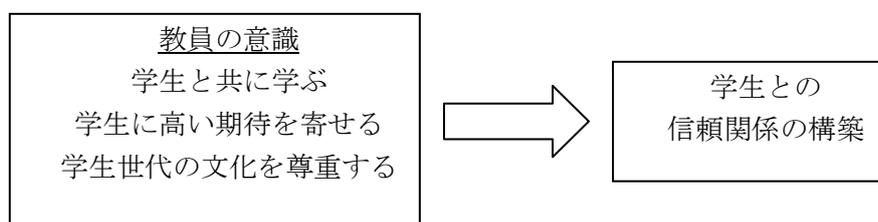
6.2 B. 授業の改善に向けての方策

説明の明確さと理解し易さ。これは授業評価に大きく影響する要素である。わかり易い説明をキーワードにして、上で示した好意的な意見および要望的な意見からの問題点を踏まえて、教員の「意識」と「授業法」の側面から授業を改善する方策を記す。

1. 教員の「意識」の改善

情熱を欠いている、考えを押し付ける、誉めようとしめない、詰め込みすぎる、叱らずに怒ってばかりいる、失敗から学べない、学生の文化を受け入れない。要望的な意見から教員のこのような姿勢が浮かび上がる。このような意識の教員は、学生とは信頼関係を築くことは難しいかもしれない。

第1回目の授業時での教員の態度は、とりわけ重要である。学生とうち解けるような雰囲気をつくることは、学生との基本的信頼感を醸成する上で大切である。また、勉学意欲を喚起する上でも、教員が授業への強い意欲を示すことが重要である。さらには出欠席のルール、受講のマナー、成績評価の仕方などについては、学生に対して毅然とした態度で説明を行うことが重要である。



教育者としてあるべき意識の希薄こそが、「わかりにくい授業」を蔓延させる根本的な原因である。この点に改めて気づかなければならない。

教育者として相応しい意識改革がなされるならば、あとは教員自身のもつ個性とあいまって、望ましいパフォーマンスを学生に示すことができる。それは、また学生を中心とした授業、学生の能力を意識した授業へとつながっていく筈である。要望的なものとしてある授業アンケートに書いても一向に改善されないとか、アンケートのためのアンケートならば意味がないという趣旨の痛烈な意見がなくなることにもつながる。

2. 「授業法」の改善

ここでは高等教育で知識伝授として重要な講義形式の視点から、改善策を考える。教育媒体・説明の仕方および学生との相互作用での改善や工夫を中心に、授業の流れに沿って記す。

1) 導入部

授業の主題を明確に提示し、授業の目標を伝える。ここでは学生のもつ器の蓋を開かせ、その中に容易に水を注いでいけるような状態にすることが重要である。あらかじめ授業の概要、流れなどが分かると、学生の学習へのモチベーションが高まり、また理解の道筋の手助けとな

る。

主題の背景となる適切な時事トピックがあれば、それらを適宜、短く入れるのも有効的である。授業回数を重ねている場合は、これまでの授業内容の流れや要点、またその日の授業内容との関連性を説明してから授業に入っていくのも効果的である。

教科書を使用する場合、その教科書をどのように利用していくのかを説明しておく。参考書的に使うならばその旨を伝えて、たとえばその日の授業内容に関連するページをあらかじめ提示したり、開かせておくのも一つのやり方である。いずれにして教科書を指定し、購入させたからにはそれを有効に用いるのが基本である。

2) 展開部

ここでは、数多くの略語、難解な言葉、専門用語、抽象的な概念の用語が登場する。わからない用語が出てくると、学生の思考はその時点で止まってしまう。板書などでその語を明示しなければならない。難しい言葉は、わかりやすくかみ砕くか、別の言葉に言い換えて表現する。授業前に、そのような用語をあらかじめリストとして作っておくのも一つの方法である。

展開部ではさまざまな教育媒体が用いられる。これに関する要望が自由意見に非常に多い。よい授業をするには次のような点に留意する必要がある

たとえば黒板を主体に使う授業では、その授業に相応しいノートの纏め方をまず説明する。その上で、明確な文字で、順次性をもたせ、短い文脈も適宜組み入れて板書を行う。後になってそのノートを使い学習できるようにすることがポイントとなる。熱意を持って、あちこち散発的に単語だけを書いた板書を、学生が短文にして、体系的に纏めてくれるという考えは、今日、捨てなければならない。

パワーポイントなどの視聴覚媒体機器を用いた授業が、今日多く行われるようになっている。板書での授業に新鮮さを感じるという学生意見があることから分かる。パワーポイントは、短い時間で効率よく多くの情報を人に伝えることができるという利点をもつ。知識量や理解力である程度均一なレベル集団での使用では、その利点は大いに発揮される。したがって、授業という状況にも関わらず同じ感覚で使用すると、教えたつもり教授錯覚に陥る危険性がある。

パワーポイントでは、授業だけが先に進まないように、スライドの切り替えに注意が必要である。細いビンの口に、ゆっくり水を注ぎこむかのように、確認をとってからスライドを進める。また、パワーポイントで提示した情報は、画面をきりかえるごとに順次消えていく。スライドと同等のプリント資料を渡すなどの工夫が必要である。重要な箇所を空欄部分にした資料を配布し、その部分を埋めさせることも学生を授業に集中させる意味でも有効かもしれない。資料のない場合は、スライド一枚の情報量を少なくし、書き写せるような配慮が必要である。

教育ではわかり易い説明は基本である。学生は既に存在しているひとまとまりの知識や経験知を使って推論しながら教員の説明を聞いていくことになる。ここに教員が最も陥り易い落とし穴がある。情報共有の錯覚である。この用語はすでに理解しているだろうという考えである。教員独り善がりのわかり難い説明は、この錯覚が原因であることが多い。最初に学生のレベルに合わせた、また学生の身近な例から説明をはじめることには心掛けなければならない。ここに大きな工夫が必要である

物事の説明では、全体と部分、理論と実践、抽象と具体とのバランスが必要である。ある部分の理解には具体的な説明をしなければならない。一方、全体を理解するには抽象的な説明が必要である。後者の説明では、いろいろある部分の中から類似性を見つけて、そのグループ分

けを発見することができなければならない。この抽象化の作業こそが、教員において最も工夫しなければならないところである。説明の過程で、部分と全体を行ったり来たりさせることで、学生の分節化した知識が次第にネットワーク化されていくことになる。

抽象的な概念を説明する場合、「図」として伝えると有効な場合が多い。これは教員が工夫しなければならないところである。ただし、過度に単純化した図を用いると、特に初学生の場合、却ってそのことの本質を歪める情報となるケースがあるので注意が必要である。

展開部ではいくつかの重要な点を提示しなければならない。ポイントは繰り返す、強調する、言い方を変えみる。ポイントを指摘する前にそれについての質問を試みる。重要ポイントを説明した直後に間を置いてみる。メリハリをつけて、学生を集中させて、明示するのが効果的である。いくつも重要点がある場合は、その都度、黒板などに纏めることも必要である。

展開部では教え与えただけでは不十分である。学生からそれを引き出すことをしなければならない。知識の習得が分かるではない。習得した知識から、その授業の主題を解釈できた場合が分かるのである。アウトプットができてはじめて分かったことになる。学生に質問し、説明させる。学生に教えることさせてみる。理解状態の確認にはこれが大切である。複数の学生からなるいくつかのグループをつくり、その中で学生同士で互いに教え合いをさせる、またそれを全グループにフィードバックさせる、などの方法が考えられる。

自由意見には演習問題・練習問題・小テストなどを期待する声が多い。学生が分かることを実感したいためである。その期待に応えなければならない。分かったかを確認できるような問題に取り組みせ、タイミングよく解答を与える。その過程で「なぜ解けなかったのか」、「この問題からどのようなことが分かったのか」などという教訓を学生各自から引き出させてみる。教訓帰納により、何を分かったのかを知ることができる。

3) 結論部

全体のまとめを行う。はじめに提示した主題に対する結論を明示する。ストーリー性をもつ授業の場合は、次回との関係についても簡単に言及する。これは記憶の効率を高めるための有効な方法である。

最後の学生からの質問時間を含めて、時間内に終わることが重要である。そのためには準備の段階で、全体の時間配分を考えておかなければならない。

6.3 C. おわりに

学生の自由意見を解析し、授業の改善・工夫なるものを考えた。ここに記した改善内容を振り返ると、いずれも当たり前なこと、基本的なことばかりであることに改めて気づく。逆にいえば、学生の多くはしっかりと授業を受けとめ、その上でもっともな声を自由意見として寄せてくれていることを意味する。したがって、その声に教員各自、教員組織が応えて行かなければならない。

なお、ここでは改善策として学生の意見に迎合するようなものは、極力排除したつもりであることを最後に記させていただきたい。

7. まとめ

現在の授業アンケートは、はじめに述べたように、平成16年から実施され、平成20年にし

てようやく解析を公表できることになった。ここではこの間、外部に発注してきたデータの集計が学内でできるようになったこととも関連する。また、平成20年には、平成19年に開設された「大学教育開発センター」の教員が毎週検討会をもつなかで、方向付けられ、センター教員が解析作業を担当して形となった。

解析結果は、データ、表やグラフからよみとれる最小限の記載にとどめている。結果は、視点により様々に読むことができる。授業評価の結果は、統計的に正確に解析するというよりは、各教員、各学部、学科、大学全体の視点から、授業改善に資する参考として活用するものである。

授業アンケートは、各教員へのフィードバック、データの横並びの公表、解析結果の公表と進んだ。つぎには、各授業の教員による説明も公表されて、形がそろふことになる。そのためには、授業の教員による説明の公表の形を検討することが必要である。

授業評価の公表は、大学の説明責任を示す事項でもある。すでに述べたように、授業は大学に属し、教員はその担当者である。学生は、よい授業をうけるために授業料をおさめ、授業を履修している。企業に例えると、授業は大学の商品である。大学は、組織としてよい授業を提供する責任がある。そのための受け手の評価は重要な資料となる。どのような授業が行われているかは、社会に公開されることが望ましい。また、大学は受け手の評価により改善の努力をすることになる。さらに、公表は、アンケートを実施した学生への義務ともなる。こうして、学生と教員の信頼関係、相互作用が発展し、授業の改善に結び付くことを期待する。

授業評価の公表は、教員にとっては、自らの授業の位置づけを認識することになる。他との対比により、授業改善の方向が明確となり、各教員の意識が高まり、授業改善、教育改善の活性化、学生教員関係の深化を期待する。

授業アンケート結果のランキングは、総合評価の評点の順位のみでは、問題がある。すでに述べたように、評点は、授業の種類、授業形態、内容の難易度、学生数などによって変わってくる。教員の教育評価に評点のみを用いることはできず、慎重な対応が求められる。

付

以上の集計解析は、以下のメンバーが関わった。

平成19年度・20年度FD委員会

阿部和厚（委員長）、齊藤浩司（薬学部）、関崎春雄（薬学部）、平藤雅彦（薬学部）、有末 眞（歯学部）、東城庸介（歯学部）、中澤 太（歯学部）、井出 訓（看護福祉学部）、小澤次郎（看護福祉学部）、横山登志子（看護福祉学部）、土肥聡明（心理科学部）、及川恒之（心理科学部）、長田真美（歯科衛生士学校）、国永史朗（大学教育開発センター）、花潤馨也（大学教育開発センター）

大学教育開発センター

阿部和厚（センター長）、二瓶裕之、国永史朗、花潤馨也、倉橋昌司、山口明彦、遠藤紀美恵、長田真美、日景 盛、小松雅彦、森本敦司、大友芳恵、富家直明

事務局

飛岡範至（学務部長）、嗟峨由紀美（担当課長）、河村陽子、滝田雅子

北海道医療大学のFDワークショップ

阿部和厚

北海道医療大学大学教育開発センター長・FD委員会委員長

はじめに

北海道医療大学の明日は、大学としての教育力向上にかかっている。社会のなかで本学の教育の質が目立っていることが、本学の将来を決める。これには、教員ひとり一人が、本学の教育の進む方向を的確に把握し、各教員は担当科目の教育改善の努力をつづけるとともに、学部学科の教育力向上に貢献していくことが必須である。

私は、平成14年に4月に北海道医療大学に新設の心理学部言語聴覚療法学科に解剖学と医学総論の授業を担当するというで就任した。6月にはFD委員会の委員長を拝命した。以来、本学で実施してきたファカルティ・デベロップメント (Faculty Development: FD) は、私が北海道大学(北大)の医学部で平成4年に2泊3日で開始したものを原形としている。私は、平成3年の12月に医学教育振興財団による5泊6日の医学教育のワークショップに参加した。大学設置基準の大綱化があり、教養部廃止、教養教育と専門教育とが連携した一貫教育となるべく、大学は大きく動こうという年であった。私は、医学部の教養教育が担当で、学部のカリキュラムを新たにしようという委員会のメンバーであった。

私にとってワークショップ参加は、自信のない教育のことを学ぶ良い機会であったが、あまりにもアメリカの直輸入型で抵抗も大きかった。そのため、関連の書籍を読みあさり、また、日本に受け入れられる形を考えた。同時に、学部長に働きかけ、教育にかかわる研修の実施を認めてもらった。この実施のために教育に積極的な若手助教授を6人ほど集め、毎週1回で3ヶ月ほどの勉強会をした。議論百出であったが、8月の実施まぎわには2泊3日の詳細マニュアルをつくった。分単位の進行スケジュール設計は、私が放送局とともに大学放送講座の実施を担当してきたシナリオづくり、スケジュール管理から学んだものであった。

北大では、平成7年から教養教育は、教養部を廃止して、全学教育体制で展開することになった。そのセンターに各々専任教員をもつ高等教育開発研究部と生涯学習研究部において、教育を先導することになった。私は平成8年に高等教育開発研究部長となり、医学部で始めた種々の教育改革を全学で実施していくことにした。基本の姿勢は、今大学に必要な具体的改革に結び付くことを研究し、実施していくというものだった。FDは、平成10年に学長を説得して、1泊2日で開始した。これは文科省の雑誌等に紹介され、実際のFDの具体的方法を求めている全国の大学の注目をあび、北大を退任するまでのその後の4年ほどの間に150回以上の講演やFD指導となった。そして、北大は後輩たちが北大方式をさらに進化させている。

FD指導では、私だけが出かけ、その大学の一員として、その大学で求めるものを実施しようという発想で、その大学のFDスタッフを巻き込むことにした。こうしてその大学の最初のFDが実施された。すでに10年となり、ふたたびFDが重視されているが、全国をみると、九

州、四国、名古屋、秋田、山形など、私が種まきした幾つかの大学がFDで目立っている。誰かがいっていたが、「北大が全国をリードしたことが2回ある。ひとつは、クラーク博士のとき、もうひとつはこの十数年の教育改革」だそうだ。全国に北大方式FDを広めた。

FDで最も重要なことは、担当者、参加者がいかにFDでの学びを自分のものとし、発展させる意識を持続させるかである。いわば、教育改善の具体を行動で示していくかである。そしてこれを周りに波及させる。議論だけでは、前に進まない。勇気をもって一步でも進みたい。この一文が北海道医療大学の行動、一步前進、そして飛躍に結び付けばと期待する。

FDの流れとFD

平成の初めにはFDという言葉は、ほとんど使われていなかった。教養教育担当教員や英語教育担当教員による教育のあり方や方法を検討する勉強会があったが、FDではなかった。現在のFDと同様の内容の研修は、医学教育で30年ほど前から全国規模で行われていたが、医学教育ワークショップといい、FDとはいわなかった。FDということばは大学設置基準の大綱化のころから使われはじめ、平成10年近くなって大学設置基準で「大学はFDの実施に努める」と表現されてから多くの大学の重点事項となった。そして、この1、2年前からは、大学設置基準、大学院設置基準で「FDを実施する」と表現され、大学・大学院の義務となっている。そのために、今、日本の大学はFDの実施で大きく揺れている。大学の生き残りは、FDにかかっているというのである。

FD (Faculty Development) は、米国から輸入された言葉である。本来、大学教員の大学での職務である教育・研究・管理運営能力の開発に、大学が組織的に取り組んでいくことをいうが、日本では、教育が問題であり、大学教員の教育力開発に対する組織的対応をいうようになった。一方、同じものは、英国ではSD (Staff Development) というが、日本では教員が対象のものをFD、大学事務職員が対象のものをSDというようになった。

FD、すなわち大学教員の教育力開発に対する組織的対応とは何か。

教育改革、教授法、授業改善に関心のある教員が集まって、勉強会、討論、研究をするのはFDとはいわない。教育改革、教授法、授業改善に関わる講演、シンポジウム、研修を行うので、関心のある教員が集まるように、というのもFDとしては弱い。FDを実施するとき、FDはボトムアップで行うという声も聞くが、これも言葉の綾にすぎない。少なくとも、FD実施担当者が、ボトムアップといえ、責任からの逃げになる。

FDの実施担当者は、教員の教育力向上に何が必要かは、所属する教員の教育力を総体的に的確に把握する。ここで、各教員の意見や要望を聞いたり、モニターすることは大変重要である。しかし、多数決で内容を定めることではない。世界、日本、近隣の大学の現状を把握しながら、所属する大学の教育力向上、教育の質の改善、教育の特色の明確化のために、どのように教員を先導していくか、大学力アップのために大学が進むべき方向を的確に把握して、FDの内容を企画し、具体をデザインし、実施していく。教員が俸給を得、教育で貢献する責務のある大学の方針と密接に関連し、現状よりは、未来の先取りが必要である。この意味でFDの実施担当者は、大学として組織的に教員の教育力向上を先導する。そのため、FDの実施の責任者のトップは学長となる。私は、これまで他の大学でのFD実施を担当するときには、必ず、大学としてなら学長、学部なら学部長を責任者とするようにしてもらった。

FDの実施担当者は、本学では、FD委員会委員となる。先導とか、トップダウンには、抵抗があると思う。だが、FDは、組織的対応であり、大学が進むべき方向と密接に関係し、大学、学部、学科の教員全員を対象とする。そのため、リーダーシップで対応することになり、FDの実施担当者であるFD委員会委員は、教員の教育力向上に専任をもって、建設的に先導する。授業は、教員の個々に属するのではなく、大学に属する。教員は、カリキュラム中での担当の位置づけを明確に把握し、大学が求める授業を実施する責任がある。FDは、教員が大学で必要とする教育を担当してもらうための仕掛けでもある。

FDの形と実施体制

FDには、様々な形がある。

1) 講演会：外部からその分野での権威者を招いての講演である。学内の教員やリーダーによる講演もあってよい。講演会は多くの参加者を対象にできるのが特色である。学外の教育改善にかかわる時事的情報を端的に入手できる。だが、一方向性の知識伝授授業のような形で、行動に結びつく意識改革の効果はあまり期待できない。

2) シンポジウム：複数のシンポジストを中心に討論を進め、ある方向付けをする。ここには、学内の人材もシンポジストに加えることが必要である。これにより、自学での課題、課題解決にリアリティがでてくる。

3) 講演―討論会複合型：1、2の基調講演があり、ある方向付け、あるいは方向付けのヒントを得て、関連の課題についていくつかのグループで討論をし、その結果をまとめて、総合討論をしていく。これにより問題解決の方策を提起する。グループの大きさによるが、かなりが参加型となり、教育改善の行動にむすびつく意識改革が醸成される。

4) ワークショップ：あるメインテーマのもとにいくつかのサブテーマを設定し、担当グループでそのテーマの課題解決や行動の方向付けを決めていく。これを全体討論し、他のグループの成果も共有する。成果は、かならず記録として、後に活用する。参加者全員が、議論や生産的活動に参加する形をとり、行動にむすびつく意識改革には、最も効果があるといわれる。

合宿ワークショップによるFDを毎年2回ほど実施している大学もある。

5) 授業改善への組織対応

①学生による授業評価：大学は学生が学ぶ場であり、教育は学生中心という考え方は定着した。多くの大学は、学生（学生の父兄）の学納金で運営が成り立っている。本学も例外ではない。授業は大学にとって商品ともいえ、商品の質の向上は大学が組織的に対応する最重要事項である。買い手による評価と同様に、学生による授業評価は授業改善の重要な要素であり、多くの大学ではFD活動の一環としている。

授業は教員中心、授業は教員のものという意識から抜け切れない教員には、授業評価という言葉が抵抗があるということで、多くの大学では授業アンケートとしている。評価をした学生に対する義務として、ほとんどの大学は結果を公表している。

いずれにせよ、アンケートの成果を、授業改善に結びつける組織的対応が必須である。

②授業参観・公開授業：授業改善の方法に、担当の授業を客観視する方法が、以前から試みられている。これには、授業をビデオでモニター録画し、あとで見直して細部の問題点をみつけ、この改善方法を検討し、授業改善に努めるものである。心理学研究での行動観察法の応用

である。これを多人数でモニターし、つづいて検討会をもつ、授業公開・授業参観へと発展し、かなりの大学でこれを採用している。授業参観には、よい評価の授業を参観して、担当の授業の改善に生かすことも行われる。

③授業の同僚評価：授業参観で学生による授業評価と同様の評価を行う同僚評価も有効である。

④授業改善アドバイス制：授業公開・授業参観・同僚評価は、具体的授業改善法の提示と発展する。

授業改善アドバイスを大学教育開発センターのような組織で対応しているところもある。

⑤その他

FDには、上記のようにさまざまな方法があるが、最も重要なことは、参加により意識改革をもったし、そこで学んだことを少しでも、自らの授業改善へ結びつけること、あるいは、組織的改善へ生かすこと、そして組織的教育改善への継続的行動をとるようになることである。

これができるか否かは、組織のメンバーとして責務をはたしているか否かの評価されるはずである。

大学の教員は、批判的思考をするのをならいとしているのか、批判ばかりや在り方論のみで、行動を伴わない、討論から逃れる、参加しない、などの教員も少なくない。これを参加させるようにしていくのもFD委員の仕事である。

FDに参加しても、何もかわらないという声も聞く。しかし、これも受け手の意識や資質の問題であろう。私の経験では、北大医学部での最初のFDによる成果は、すべてがその後の教育改善に生かされている。全科目のシラバスの表現は、モデル的な形に統一された。FDで提起された授業は、すべて現実となった。大人数クラス小グループ学習法は、北大で先導的なものとなった。OSCEをFDでとりあげ、演習も行い、全国でも早くにOSCEを実現した。模擬患者養成も開始した。北大の高等教育開発センターでは、全学のFDを開始した。また、特に小グループ学習法を取り入れた学生参加型授業が普及し、新しい授業が具体化した。20人クラスの演習形式導入教育授業も専門教育担当教員も入れて1年生全員が受講できるようにした。北大方式と呼ばれるようになった種々の教育改革方策が実施され、全国に影響を与えた。それぞれ、専門をもつ高等教育開発センターの教員も、もう一つの専門を高等教育といえるようになり、全国で目立つ活躍をしている。

北海道医療大学でも、大学教育開発センターができ、FD委員会を連携して、FDをすすめていく。また、平成21年度からは全学教育が開始され、一般教育担当教員は、全学的立場で教育を展開・発展させていく。

北海道医療大学のFD、とくにワークショップ型FD

私は、平成14年に本学に就任し、FD委員会の委員長となった。本学ではFDとして、学生による授業アンケートと講演会が行われていた。しかし、ワークショップ型のFDはなされていなかった。

上記のように、FDには、ワークショップ型FDは必須である。FD委員会で議論をし、学長のもとに、1泊2日のFD合宿研修を実施することにした。北海道医療大学は、4つの学部があり、それぞれの学部教育は専門教育としてはまとまりがよいが、総合大学としての教育の

まとめ、全学共通教育は見えにくかった。そのため、最初のFD合宿研修では総合大学としての教育改革の具体を検討するものとした。また、FDで必須のことは、大学教育の基本構造を知ることである。これまでの教員中心を、学生中心の考え方へ移し、学生の学びのニーズ、それを踏まえた、目標の表現、学習方略、そして評価と教育の3要素を身につけることである。ここでは、教員は、学生の学習を支援する人的資源である。組織としての教育目標を達成させるための科目があり、その科目の担当にふさわしい人的資源として雇用されている。FDでは、各教員は、全学での教育での立ち位置を認識する。

最初のFDは、定形の進行で設計し、FD委員を各部での説明役とするため、事前のリハーサルも行って本番に臨んだ。場所は、北海道医療大学あいの里校舎からバスで1時間ほどの奈井江町にある「ないえ温泉北乃湯」とした。以後、第5回までは、この施設を利用し、会議室で全体レクチャーや討論と小体育館でのワークショップのグループ作業とした。第6回には、「定山溪ビューホテル」を用いた。

以下に、1から6回までの内容を示す。基本的には、メインテーマのもとに、サブテーマで授業を設計、提案する。

第1回：平成14年11月16日（土）—17日（日）

メインテーマ「総合大学としての北海道医療大学における教育戦略」

サブテーマ

- 1) 導入授業（フレッシュマンセミナー）
- 2) 総合科目
- 3) IT活用授業
- 4) コミュニケーション
- 5) 学生参加型授業

このFDでは、メインテーマのもとにサブテーマの授業の開発をグループで行う。この際、以下の順で、教育の要素を学び、これを活用して担当の授業を設計した。

カリキュラム設計・シラバスの記載法

北海道医療大学をめぐる教育のニーズ

教育の理念

目標の表現—一般目標と行動目標 学生中心の表現

方略—授業設計 順次性

種々の授業法 小グループ学習法

評価 目標の到達度評価

種々の評価方法

各テーマで提案された授業

- 1) 導入授業（フレッシュマンセミナー）
- 2) 総合科目 「高齢者健康科学」
- 3) IT活用授業 「保健・医療・福祉概論」
- 4) コミュニケーション 「個性差コミュニケーション科学」

5) 学生参加型授業 「ボランティア支援開発演習」

「地域医療・福祉連携技術演習」

「学際的医療の開発」

第2回：平成15年11月29日（土）—30日（日）

メインテーマ：「特色ある教育の強化—地域社会連携教育の推進」

サブテーマと「提案した授業題目」

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1) 導入授業（フレッシュマンセミナー） | 「将来の職業像を知る」 |
| 2) 共通科目 | 「医療福祉総合演習」 |
| 3) 医の倫理 | 「患者から学ぶ医療」 |
| 4) コミュニケーション | 「話してみよう」 |
| 5) 学生参加型授業 | 「医療人としての実践マナー入門」 |

自由な発想による授業案

「教育体験セミナー」小学生に教える

「地域ケア演習」

「医療福祉連携セミナー」

「書をもって世界へ出よう」大学・当別から世界へ

フレッシュマンセミナー 「山里に遊ぶ」

第3回：平成16年11月12日（金）—13日（土）

メインテーマ「学習目標達成のために—学生に魅力ある授業」

サブテーマ

- 1) 1年生前期知識伝授講義型—受動型講義の打破
- 2) 社会・現場との接触型—行動型授業
- 3) 学生参加少人数グループ学習型
- 4) eラーニング型の欠点と長所をふまえてIT使用必須の設定

提案した授業題目

「ひとの気持ちがわかるように—あなたとわたし」 コミュニケーション

「患者さんとのコミュニケーション入門—あなたとわたし」

「リスクマネジメント論—医療事故」

「生命の誕生と進化—生物に未来はあるか？」

参加教員の授業の工夫紹介

23名の教員が担当の授業で行っている授業法工夫を紹介した。

第4回：平成17年9月23日（金）—24日（土）

メインテーマ「No Student Left Behind Unfulfilled」

サブテーマ

- 1) 落ちこぼれのない教育
 落ちこぼれる学生の要因—教員の対応—対応年間スケジュール
- 2) 学習目標と成績評価
- 3) 多岐選択試験の問題点と利点 問題作成法
- 4) 合格判定基準の設定
- 5) 国家試験対策：薬学部・歯学部

第5回：平成18年9月15日（金）—16日（土）

メインテーマ「視聴覚教育を考える」

サブテーマ

- 1) 視聴覚教育の問題点とその解決、利点と発展
- 2) パワーポイント教材作成、利用の留意点
- 3) ホームページ作成の基礎
- 4) 動画の編集方法（デジタル編集）
- 5) 動画教材の発想

提案した「授業題目」

- 「楽しいフランス語」
- 「医療コミュニケーション」
- 「糖尿病とともに生きる」
- 「美食のすすめ」
- 「生活を運動に」
- 「インスリンは友達」

提案した視聴覚教材

- 「北海道医療大学プロモーションビデオの設計」

第6回：平成19年9月15日（金）—16日（土）

メインテーマ「導入教育を設計する」

サブテーマ

- 1) 導入教育の設計
- 2) 導入教育の目標設計
- 3) 導入教育の授業設計
- 4) 導入教育の評価
- 5) 導入教育の方法：小グループ学習
 大人数授業
 文章指導
 自己学習指導

提案した「授業題目」

- 「仕事のプロに学ぶ」 専門的職業人にインタビューをいれて
- 「キャンパスライフ通論」

「メンタルヘルス概論」
「北海道で学ぶ」 北海道を知る
「医療人学」
「大学でいかに生き残るか」
「自己学習導入法」
「新医療人概論」
「医療文書入門・科学論文作法」
「気配り概論」

第7回：平成20年9月15日（金）—16日（土）
メインテーマ「大学教育におけるコミュニケーション」

サブテーマ

「医療系教育のコア・コミュニケーション教育」
「身体で覚えるコミュニケーション・スキル」
1) コミュニケーションをめぐる課題
2) コミュニケーション教育の設計：概要と目標
3) コミュニケーション教育の設計：方略
4) コミュニケーションに関するある授業：コミュニケーションに授業台本を設計
5) コミュニケーション教育：シミュレーション授業設計
6) 授業公開シミュレーション

提案した「授業題目」

「コミュニケーションのための言葉・態度のトレーニング」 マナー教育を含む
「実習におけるコミュニケーション」：病院での患者クレームのロールプレー
「新しい人間関係を築くためのコミュニケーション」：人間関係の築き方
「医療人のための文書ABC」：保健、医療、福祉分野における文書による意志伝達の技量を確立するために、日本語の正しい作文法、読解方法を学び、さらに、医療福祉保健領域の専門的、学術的文書を正しく作成、理解できる能力を身につける。
「医療・福祉におけるコミュニケーション」臨地実習に出る直前の学年：医療・福祉現場における主要テーマを理解し、現場での他者とのコミュニケーション能力を習得する。

以上で第3回までは、メインテーマのもとにサブテーマで授業を設計するなかで、大学教育の授業担当する際の基本的要素を身につけることに主眼をおいた。これは学生の学習の「目標」「方略—授業設計」「評価」をシラバスに体系的に表現することで、カリキュラムのなかでの各教員の位置づけ・役割を把握し、授業設計や授業法を学ぶことである。シラバスの書き方もこれで統一することになった。シラバスの目標表現法は、教育学的論理もとづき、これまで教育についての現実的理論・方法を学んだことのない大学教員にとっては、大きなインパクトとなった。

教育の基本要素、教員の立場の理解は、大学教員全員に必要であり、これを学ぶFDには、教員全員が参加する必要がある。各教員は、この基本事項を踏まえてつぎのステップに進むことができる。本学のFD合宿では、教員数の少ない学部では、3回でほとんど全教員が参加とできるが、他の3学部はいつも初回参加の教員が大部分となっていた。進行を担当するFD委

員にとって毎回同じような進行法ではマンネリズムの感をいなめない。そのため、第4回からは、本学にとって早急の課題となるテーマを中心にFDを設計することになった。ここでは、教育の基本要素、教員の立場の理解が弱くなる。

いくつかの大学は、教育の基本を学ぶ研修と、教育展開の課題が中心となる研修との2回を実施している。本学でも、基本を学ぶ初回研修を必修とし、ついで展開研修に参加する体制も必要となっている。

一方、上記のFD合宿研修とは別に、平成16年度から毎年4月のはじめに、新任教員研修も実施してきた。これもFDの一環である。午前の最初に、学長による本学の概要、ついで事務局長による本学の意思決定機構、つづいて各事務部の内容、午後は、各学部・専門学校の紹介、教育に関するトピックス、最後に、教育の具体をテーマとするグループワークと発表、意見交換とし、丸1日の研修となる。最初の学長話と最後のワークショップがとくに好評である。新任教員にとっては、本学ではじめての研修であるので、毎年、同様の内容で実施している。

私は、心理科学部言語聴覚療法学科に属している。ここでは5年ほどの間に11回のFDをおこなった。内容は、学科が直接に関わる教育の課題（学部教育・大学院教育）であった。

- 1：2日間合宿FD（2003:12）言語聴覚士養成カリキュラムの問題点と改善案
- 2：2日間FD（2005:8）言語聴覚士養成コアカリキュラムによるカリキュラム設計
- 3：2日間FD（2005:12）チーム授業で対応する科目の授業設計
- 4：1日間FD（2006:3）大学院言語聴覚学専攻の内容の把握
- 5：1日間FD（2006:3）臨床実習基礎実習PBL課題の内容検討
- 6：1日間FD（2006:4）臨床実習基礎実習・言語聴覚障害診断学のPBLの進め方を把握
- 7：2日間FD（2006:8）臨床実習に関わるPBLの実践研修
- 8：1日間FD（2006:12）新カリキュラムの内容把握
- 9：1日間FD（2007:3）学内臨床実習の指導内容把握
- 10：1日間FD（2007:8）臨床実習環境、指導責任体制の構築
- 11：2日間合宿FD（2008:2-3）学部・大学院臨床実務教育、大学院研究指導の改善

第1回のFDは、参加教員全員で出し合い、言語聴覚士養成の学部教育と大学院教育の方向付けが明確になった。この成果をもとに、学部のカリキュラム改革がなされ、臨床研修に重きをおいた大学院（修士課程）が現実になり、これは平成19年度大学院教育改革支援プログラム3年間の助成に申請し、採択された。

FDの効果

FDの効果は、参加教員の受け取り方による。

FD合宿研修の際に、会場までのバスでは、どちらかという、指名されたので、参加するという受動的参加が目立つが、効果を求めての能動的参加も少なくはない。だが、ワークショップ、グループ作業による研修を体験した参加後のアンケートでは、多くは参加してよかったという。合宿に特有の夜の懇談会も、おおむね好評である。研修・懇談会で、学部・学科をこえて教育を語りあったことはよかったという意見も多い。

改善すべき点の指摘もさまざまである。一番多いのは、スケジュールがきついとの意見であ

る。ワークショップは5から6回のグループ作業のシリーズで成り立つ。では、ミニレクチャーで課題の内容を理解し、作業ゴールを理解し、40から60分のグループ作業、ついで数分の発表となる。発表のためには、グループ作業時間の中で発表資料の作成をする。とくにグループ作業の時間が短いという印象となる。確かに、グループ員の意見をまとめて、発表資料までというのは、短い時間ではきつい。だが、作業を集中することになる。経験的には、50分から60分の作業時間で、作業が完了できる。ただ、これは事前に、「作業時間が短いという意見もあるが、限られた時間で作業を終えるのも教育的訓練である」と説明し、これを時間で完了できるように仕切るのは、リーダーの腕の見せ所と鼓舞する。これまで行ってきたワークショップ型FDは、小グループ学習法をとり入れた授業のシミュレーションである。

FDで行ったことは、現実的でない、役に立たない、受け手が望む内容を提供してほしい、FDの方法が問題だ、とう意見もある。そのため、平成21年3月には、どのようなテーマを望むか、学部ごとに教員の意見をきき、FD委員はこれを持ち寄ることにした。テーマに関しては、つぎのような意見が集まった。

- ① 学生の基礎学力の低下と関連して、低学力学生に対する教育方法
- ② 学業成績不振学生への教育方法
- ③ 国家試験合格率をあげる教育方法
- ④ 視聴覚教材作成法、ホームページ作成法
- ⑤ 実際に行われているよい授業の紹介
- ⑥ これまでのテーマでもよい
- ⑦ 普段の現実的教育活動に関連するテーマ

これらの意見は、すべてが、これまでに取り上げたものであった。ただ、同じテーマでもさまざまな研修の仕方、アプローチがある。重要なものは繰り返しもあってよい。

これまでのメインテーマ、サブテーマ、そして、ワークショップのプロダクトはどれもが、綿密に設計され、活用できる内容である。とくに、平成21年度から開始される全学教育体制では、科目名のもとにどんな授業でも実施できるようにしてある。提案された内容は、いずれも魅力的であり、にわかに現実味を帯びる。さらに、この1, 2年の大学教育のトピックスは、中央教育審議会が、学士教育課程の再構築にスポットをあてていることである。ここでは、いわゆる教養教育を重視し、目標設定、カリキュラム構築、そして評価を明確にすることを強調し、効果ある教育として、小グループ学習、能動的・学生参加型授業もすすめている。また、最近の少子化による入学生への適切な対応は、導入教育として重視されている。これらはまさに、FD合宿ではじめから取り上げてきたことである。

FD研修と関連して、北海道医療大学で教育改善に関して何を進めてきたかを概観する。

1) 全学教育の実施：FD研修では、多くの現実的授業が提案された。しかし、全学教育体制をはじめる以前では、新しい授業を実施するには、その都度、規定を改正が必要であった。全学教育体制では、規定にある科目のなかで、どんな授業でも開講できるようになった。これにより、総合大学としての全学共通の授業展開も明確になる。

2) 導入教育の実現：少子化に伴う入学生の学力低下、低学力に対して、導入教育の重要性もとりあて、これも全学教育体制のなかで、導入教育という科目の採用を実現した。

3) 文章指導の実現：文章指導は、FDの導入教育やコミュニケーションで授業が提案され、ある学部では、ここでつくられた授業設計で論理的文章の書き方の授業を開始する。

4) コミュニケーション教育：FDではコミュニケーションも何度もとりあげられた。ある学部では、これをもとにして「医療コミュニケーション」を入れた。

5) 国家試験対策：国家試験の合格率を上げることは、きわめて重要である。第4回のFDでは、これを取り上げ、薬学部や歯学部の具体例から方策を学んだ。これを取りいれて対応した心理科学部言語聴覚療法学科は、第1回の国家試験を合格率1位とした。これから、国家試験対策体制も確立し、また時代に応じた変化をつづけている。

6) 地域連携：FDでとりあげて、地域連携は関連GPの採択（全学－福祉）と関連して地域連携科目が実現した。また、全学教育科目にも採用した。

7) 小グループ学習法をいれた授業：FDワークショップは、小グループ学習法をいれて実施されてきた。また、授業設計でもとりいれられた。全学で小グループ学習法は、導入教育や通常授業にも多くが採用されている。

8) 聴覚教材・ホームページ作成：これも多くの授業に生かされ、またeラーニングの推進ともなった。

9) 心理科学部言語聴覚療法学科のFDの例では、最初のFDがその後の学科の動きに大いに活用された。この議論にもとづき、コアカリキュラムの内容が整理された。またその時に出ている大学院の基本発想は、その後の大学院設立の基本となり、これは「大学院教育改革支援プログラム（いわゆる大学院GP）」の採択の元となった。その後のFDの内容も現実的な課題の勉強会であった。

その他にも、多くの教育改善、授業改善にFDは生かされているとみなされる。

おわりに

今、大学は、教育力向上が最重要推進事項となっている。本学も例外ではない。はじめに述べたように、FDは、現在、学部、大学院で義務化されている。もちろん、各学部、学科、研究科、専攻でのFDも推進していかなければならない。そして、全学でのFDも重要である。FDの方法は様々であり、効果もさまざまであろう。そして完璧な方法はどこにもない。本学の世界、日本、地域、市内における立ち位置を明確に自覚し、そして将来を展望しながら、具体的なFDを設計、実施していかなければならない。大学の将来はFD、教員ひとり一人のデベロップメントによる大学力の向上にかかっている。各教員は、大学の将来を担うのは自分だるという「当事者意識」をもって、大学の教育力向上に貢献する必要がある。

FDは、教育の改革、改変、改善を求める。それまで実践してきた内容を詳細に解析し、良いものをさらに発展させて個性をますます磨き、問題のあるものは具体的によくしていく継続的進化のシステム、PDCAサイクルの方法なくしては、組織の改革、改変、改善はない。

追記：ワークショップ型FDで学ぶ大学教育の基本は、平成15年3月に本学FD委員会で発行した「FDハンドブック－大学教育の設計」にまとめられている。これは、私が北大で作成した「FDマニュアル」の内容をさらに、整理して、テキストとしたものである。今日、全国的に用いられている内容であり、読めばわかるといわれるが、ぜひFDに参加し、体で感じながら授業改善を進めていただきたい

中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」 から全学教育を考える－全学教育研究会報告－

国永史朗、阿部和厚、花淵馨也、倉橋昌司、二瓶裕之、山口明彦、遠藤紀美恵、
長田真美、日景 盛、小松雅彦、森本敦司、大友芳恵、冨家直明

北海道医療大学 大学教育開発センター

はじめに

本学の学士課程教育(学部教育)は、この春(平成 21 年度)から「全学教育」と「専門教育」というシステムでスタートする。そんな中、このほど「学士課程教育の構築に向けて」という答申が中央教育審議会(中教審)によってまとめられた(平成 20 年 12 月 24 日総会)。大学教育の修了者に対し何を保証するか。この議論はこの 10 年ほど前から大学教育の「学士課程」という言葉で重ねられてきた。最近 1、2 年、中教審はとくにこのことを取り上げて、大学教育の質的な評価のための指針にもしようとしている。そのため、「学士課程教育」は GP フォーラムをはじめ、教育にかかわる FD、講演会シンポジウム、そして教育に関わる記事でのトピックスともなっている。今日、すべての大学教員は、この答申の内容を把握しておく必要がある。ここでは、この答申内容についてその概要を最初に説明する。続いて、本学の学士課程教育において「全学教育」をどのようにして行かなければならないのかについて「全学教育研究会」で考えていることを報告する。

1. 「学士課程教育」の最も重要な基盤は教養教育である

本答申が出された背景には、大学を取り巻く社会環境の急速な変化がある。まず次のことを共通認識としてもつ必要がある。それは 2 つのキーワード、高等教育の「グローバル化」と「ユニバーサル化」で示される。グローバル化する世界の中で、資源に乏しいわが国の国際競争力は知的資源にたよらざるをえない。事実、近代日本はこうして発展してきた。知識基盤社会にあっては、国際的通用性を備えた、質の高い教育を行わなければならない。大学教育の重要性はとみに高まる。しかし、マーチン・トロウが予告したように、大学教育は、エリート大学からマス大学をえてユニバーサル大学の時代となった。日本では、エリート大学から一足飛びにユニバーサル化した。大学に進学しようという若者はだれでも大学に入ることができる時代となった。大学教育は、これまでは学力的に均一で、学ぶ意欲の高い学生を対象として行われてきたが、ユニバーサル化に至り、学力も意欲も幅広い多様な学生を受け入れて教育をしていかなければならない事態になっている。エリート大学時代の大学教育は通用せず、このままの大

学教育では世界に遅れをとってしまうという危機感がある。このような社会の変化の中で、大学教育は変わらなければならない。

このような現状認識のもとで、本答申では自立した「21世紀型市民」を幅広く育成することが重要であるとし、大学として学士課程教育を構築することが喫緊の課題であると述べている。本学の学士課程教育のあり方、また全学教育を考えるうえで「21世紀型市民」という言葉は重要である。「21世紀型市民」とは「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材」であると述べている。

大学における人材の育成には、国際的に通用性のある大学教育課程の修了に関わる知識・能力を習得したことが重要な意味をもつ。大学が授与するそのような知識・能力の証明が学位であるとし、その学位を与える課程（プログラム）に着目して、学部段階の教育を指して「学士課程教育」と呼称している。

学士課程の教育とは何か。

エリート大学での教育は、学部・学科・研究科といった組織の教員を中心とした教育であった。教員が自らの研究分野について学生に一方的に伝授する教育であったといえる。しかし、教育は学生を中心として展開しなければならない。学生が何を学習したか、何をできるようになったかを重視する教育である。教員の役割は、学習を支援し、学習成果を確認することである。大学がかかげる教育目標を卒業時には達成したことを確認し、学生は「学士」の称号をえる。このような視点で「学士課程教育」という言葉が用いられている。実は、これはエリート大学時代でも同様であった。数十年も前からいわれていたことである。しかし、今日、学生の力、資質が大きく変化している時代に、教員中心教育では大学教育は成立しない。依然として、教員中心、科目は教員に属しているとする意識の教員が少なくない。国として、大学教育に対する危機意識が、「学士教育課程の構築に向けて」と大学教育の基本に焦点をあてることになったのである。

3つの方針

中教審は、学士課程教育の充実のための具体的な取り組みとして、答申では3つの方針を提言している。「学位授与の方針」（ディプロマポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラムポリシー）、「入学者受け入れの方針」（アドミッションポリシー）である。これらを重点施策に置き、大学の個性・特色とは、これらの3つの方針において具体的に反映されるのである、と述べている。別の言い方をすると、3つの方針が明示され、大学の構成員がこれを共有していないのなら、大学としては認められないということでもある。これを明示することなしに文科省による教育助成GPにも申請できない。

以下に、この3つの方針内容を簡単に説明する。

1) 「学位授与の方針」（ディプロマポリシー）：「学位授与の方針」について、卒業すると学生はどのような知識と能力を身につけることができるのか、それを教育目標に明示しなければならない。教育目標として「何をできるようになるのか」を明確にしなければならないということである。その目標をどれだけ達成できたかが、学位授与の判断基準となる。教育目標は抽象的な記述にとどまらず、具体的で明確なものになるように努めなければならないとしている。

本学のFDで、これまで学んできた行動目標のことである。答申では「学士力」（後述）という言葉を用いて、学士力を身に付けさせることを大学は保証しなければならない。学士力は、目標の達成度を測る「厳格な成績評価」によって責任をもつ。だが、これはまず各大学の共通課題であると述べている。

2) 「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラムポリシー）：「教育課程編成・実施の方針」については、教育課程の体系化、単位制度の実質化、教育方法の改善、成績評価の4点をあげている。教育目標の実現に向けて、順次性のある体系的な教育課程の編成を行わなければならない。その際に重要なことは、教育目標の達成のために関連付けられた授業体系を構築し、そのためにそれぞれの授業を教えることができる教員を適切に配置していかなければならないという点である。これは、まず、さきに教育内容のきまった科目があり、この授業を担当するにふさわしい教員をあてる。教員が何を教えたいかということが先にある従来の視点とは逆であることを確認しておかなければならない。

単位の実質化については、必要な授業時間の確保と共に、授業外の学習をどのように充実させるかを問うている。その実質化に向けた教育方法の点検・見直しが必要であるとしている。

教育方法の改善では、学習意欲を高める双方向型の学習や少人数指導を推進すること、また情報通信技術を積極的に取り入れるなどの改善を図ることが必要であるとしている。

成績評価では、各教員が自由に評価するのではなく、一定の組織的な取り組み（**grade point average**：GPA、すなわち各科目の成績評価基準を組織的に客観的にきめ、その平均点で成績を評価し、適切な学習指導を行う）が必要である。また、多面的に評価する仕組み（学習ポートフォリオ）の導入も検討すべきである、と述べている。

3) 「入学者受け入れの方針」（アドミッションポリシー）：「入学者受け入れの方針」については、各大学でそれぞれ掲げた教育理念・目標を修得させるにあたり、どのような能力や適性を備えた学生を求めているのかを具体的に明示すべきであるとしている。そのうえで、受験生の能力・適正などを多面的に評価できるような入試のあり方を検討すべきである、と述べている。

「学士課程教育の構築に向けて」で述べられている教育は、長年、大学教育で強調されてきた教養教育の内容、教育目標の再確認である。学士教育は、幅広い教養を最重要視している。学生一人一人に「教養」＝「学士力」を身につけさせることが、各大学に提示された重要な課題である。各大学で学位授与の方針等の策定のための指針として、本答申では「各専攻分野を通じて培う学士力」を掲げている。教育目標に学士力をつけさせることを明確にしたうえで、各専門基礎分野の教育課程を構築しなければならないとしている。本学においては、以下の教育内容から伺えるように、全学教育を主として担当する人間基礎科学系教員の教育活動が重視され、また、全学教育は専門教育との調和・連携で本学の学士課程教育を達成することになる。

学士力に関する主な内容

- 1) 知識・理解—多分化・異文化に関する知識の理解、人類の文化、社会と自然に関する知識の理解
- 2) 汎用的技能—コミュニケーション・スキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力
- 3) 態度・志向性—自己管理能力、チームワーク、リーダーシップ、倫理観、市民としての社

会的責任、生涯学習力

4) 総合的な学習経験と創造的思考力

この4分野 13 項目からなる内容は、まさに、本学では全学教育の中核である。本答申は、各大学が責任をもって教養教育の目標を達成させることを意図としたものである。教養を単に教養として捉えるのではなく、社会で通用する能力、社会力となることを意図としている。本答申の意図はこの点にあることを改めて強調したい。

学生の視点からみると、学生がここに揚げた学士力を身に付ける学びを、教員が提供できるカリキュラムに設計することになる。本学では、4年あるいは6年の学士課程教育において一般教育（教養教育と基礎教育）と専門教育をどのように調和させるかが問われ、人間基礎科学系教員と専門教育担当教員の一体となった連携が重要となる。

2. 「高度専門職能をもつ市民型教養」の構築に向けて

日本の大学は大きく7つの機能類型に分けられるとされている。それによれば、本学は「高度専門職業人養成」に分類されと考えられる。本学では、ほとんどの学部コア・カリキュラムおよびそれに相当するコア・カリキュラムがすでに存在し、それにそって学士課程の教育が実施されている。

本学の学士課程教育は、どのような人材の育成をめざすのか。本学の教育理念・目標は、「確かな知識・技能と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職人の育成」とある。ここでは、今回の答申で示された「21世紀型市民」を用いて、自立した「高度専門職能をもつ21世紀市民型教養人」の養成であると表現したい。コア・カリキュラムを有する専門教育の科目の目標は明確である。では、一般教育では、本学の教育理念・目標に示された一般目標を、それぞれの科目・科目群において、どのような行動目標として表現し、どのような授業を展開するのか。答申で述べている「自分と自分を取り囲む社会について高度な専門的知識に基づき考え、行動できる力を有する人材の養成」を具体的な大目標とすると、それぞれの行動目標はどうなるのか。同様の科目を担当する教員が集まって、これらをまとめ、各科目の方向付け、そして授業展開、成績評価を構築する必要がある。

全学教育の方向

専門の知識・技術をもった実力ある教養人の養成をめざして、本学の学士課程教育における全学教育をどのようにして行かなければならないのかについて、全学教育研究会で考えていることを簡条書で記す。

1) 「高度専門職能をもつ21世紀市民型教養人」の養成は、「全学教育」と「専門教育」からなる学士課程教育の全体を通じて行われなければならない。そのためには、全学教育と専門教育とが互いに有機的に連携することが重要である。また、学生の視点に立った個々の授業の学習目標、進め方、また正課、授業外の学生の学習の仕方などを含めたトータル的なデザインを構築する必要がある。

2) 本学の教育理念・目標は人間形成であり、これが中核である。その実現の要となるのは「全学教育」（教養教育・基礎教育・医療基盤教育）である。したがって、改めて教員間で全学

教育の重要性についての共通理解を確立し、教育活動への積極的な参画を促していく必要がある。

3) 全学教育において最も重要なことは、グローバル化が進む現代社会と関わるその関わり方を学生にしっかりと身に付けさせることである。そのうえで、これから学んでいく専門分野に対して、深い知的な関心をそそぐことができる能力を養成することである。

4) 全学教育には、答申で示された「学士力」を修得させるために必要な教育システムは基本的に整っている。しかし、学んでいくなかで学生は「何ができるようになるのか」が不明確なところがある。平成21年度からのシラバスには学習目標を記すことになったが、その学習目標を整理したうえで、「何を学習し、その結果何をできるようにするか」を明確になるようにして行かなければならない。

5) グローバル化した現代社会の実態に即した「知の枠組み」を改めて再構築しなければならない。どのようなものが教養教育に不足しているのかを明らかにし、必要な新たな授業題目を設けていく。そのうえで、その授業を教えることのできる教員を適切に配置していきたい。

6) 全学教育の教養教育科目（人間と思想・人間と文化・人間と社会・自然と科学）について、スタート時は全学部で整合性が保たれていないところがある。「学士力（知識・理解）」をしっかりと身に付けさせるため、4つの教養科目ではそれぞれから必須の授業題目一つ以上を設けて、それらを全学共通の履修科目としなければならない。

7) 一定の専門的な知識を身に付けたからこそ見えてくる教養的要素（歴史・社会・経済・倫理・道徳）がある。専門分野を通して社会を見つめる視点からの教養教育も効果的である。その意味で、いくつかの教養教育科目を学士課程の後期プログラムで実施することを研究しなければならない。

8) 答申にある学士力は、課題探求や問題解決などの諸能力を中核としている。学生にそれらを達成させるようにするには、討論を含む双方向型の授業が行うのが不可欠である。したがって、全学教育においてはとくに双方向性による授業の充実が必要である。それに向けての研究をして行かなければならない。

9) 今日の学生はどちらかというと観想的なものより、実践的な頭の構造になっているといえる。このような学生に対しては、やはり職業的側面や実用主義的側面からの「物」や「事」を核とした教養教育を行うことが重要である。学生自身と現実とのつながりを検証できるような内容を基にした教育の進め方について、さらに研究を行って行かなければならない。

10) 学士課程の教育は、正課（全学教育・専門教育）と授業外に大きく分けられる。単位の実質化の観点からは授業外の教育は重要となる。授業外での様々な学習を支援していく仕組みを構築していく必要がある。あわせて必要な環境の整備も必須である。

おわりに

今日、現実世界に対して無関心な、また何のために学ぶのかという動機の希薄な学生が、多く入学してくる時代になった。今回の答申はそれを受けてのものであり、大学教育は学生中心の教育に大きく転換せよという強いメッセージである。

学生は大きく変化している。大学も大きく変わらなければならない。大学教員の意識も大き

く変わらなければならない。本答申を受け、学士課程教育という概念を理解せずに、改革を怠った大学は淘汰されるであろう。また、再び大綱化前の学部教育への回帰と単に捉えただけの改革ならば、それには大きな期待はできないと考えるべきである。

ユニバーサル段階（大学全入時代）が到来し、本学も重大な事態に遭遇している。本学の生き残りは、やはり「教育力」以外にはない。このことを全教員が共通認識としてもたなければならない。「全学教育」と「専門教育」からなる学士課程教育システムが整いスタートする。これからはこの教育体系の中で、学生の側に立った教育活動をどれだけ多く展開できるかである。それは全教員の意識にかかっている。

導入教育は国家試験の合格率をあげる

-全学教育研究会報告-

阿部和厚、国永史朗、花渕馨也、倉橋昌司、二瓶裕之、山口明彦、遠藤紀美恵、
長田真美、日景 盛、小松雅彦、森本敦司、大友芳恵、冨家直明

北海道医療大学大学教育開発センター

はじめに

北海道医療大学では、平成 21 年 4 月から始まる全学教育の教養教育に導入教育科目をつくり、このなかで基礎セミナーと文章指導が開講される。1 年生は、各学部学科で固有の授業を受講する。本学における導入教育の必要性は、FD 委員会による FD 合宿研修でも再三とりあげられてきた。第 1 回・第 2 回 FD では、サブテーマ、平成 19 年度の第 6 回は、メインテーマでとりあげた。そして、平成 21 年度に開始の全学教育でも、教養教育のなかに導入教育科目をおき、基礎ゼミナールと文章指導が、各学部で開始される。これには、センターとして、全学教育の内容に関する議論から生まれ、さらに、その内容が全学教育研究会でも検討された。検討には、平成 19 年の、FD 合宿の成果も参考になった。大学進学志願者の大学全入時代を向かえて、導入教育の成功は、卒業時の国家試験の合格率にも関連する教育の重点的事項である。

以下に、最近の大学における導入教育の必要性、本学での必要性、方向について述べる。

導入教育とその必要性

全入時代をむかえた大学にとって、1) 学生の学力低下・学力格差の問題、すなわち学生全体の基礎学力・知識の低下、2) 学生の学問への動機づけや大学進学目的意識の欠如、すなわち大学で学習する動機・心構え・基本能力の不足等が大きな問題であり、従来の教員中心の教育法では、大学教育は成り立たなくなっている。そのための方策として、受動的学習から、能動的学習への転換が重要であり、学生に対する大学の対応としては、調査では、上から順に、1) 外国語能力、2) 文章表現力、3) 学問への関心、4) プレゼンテーション能力、5) 読解力、6) コミュニケーション能力などが必要であるといわれている（私学高等教育研究所調査 2006）。

上記のような背景で、導入教育は各大学で切実な課題となっている。とくに、本学のように、卒業時の国家試験の合格率が大学の将来に密接に関連する大学において、入学生の学力に対応した適切な教育、すなわち導入教育は、大学の存亡に関わる。

導入教育は、初年次教育、1 年次教育に含まれ、単に大学へ進学した 1 年次の教育というのではなく、高校から大学へ円滑な移行をはかり、学習および人格形成に向けて大学での学問的

方法を身につける科目で、基礎セミナー、一般教育演習、フレッシュマンセミナーなどによばれる能動的、学生参加型授業、グループ学習法をいれた授業で、体験的に学ぶように展開されることが一般的である。大学における導入教育の成否は、それ以降の教育の効果を左右するといわれ、また国家試験の合格率も左右する。大学の学習目標は、国家試験合格であるという国家試験予備校の表現はできないにせよ、国家試験合格率を上げる教育の対策では、まず、最初に導入教育をあげなければならない。

導入教育は、1) 補習教育、2) 学習スキル（レポートの書き方、論文の書き方や文献の探し方、コンピューターの使い方など）、3) スチューデントスキル（大学生としての態度）、4) 専門への橋渡しとなる基礎的知識・技能などを含むものといえることができる。

とくに、学習スキルは **Generic Skills**、**Transferable Skills** ともいわれ、1) コミュニケーション能力、2) 数量的能力、3) 問題解決能力、4) チームワーク、5) 情報通信能力、6) 自己学習・能力向上力、7) 文章力、8) 対人スキル、9) 外国語能力、10) 管理能力（自立して働く、リーダーシップ、時間）などがあげられ、大学教育で身につける基本力とみなされている（イギリスやオーストラリアの例）。

導入教育は、一年次教育として早くから注目されている。米国の例では、サウスカロライナ大学「大学101」フレッシュマンセミナー（1972）の目的をつぎのように広くとらえている。

- 1) 大学への積極的な適応と同化の促進
- 2) 自己認識および自己信頼の向上＝自由と責任のバランスを学習
- 3) 適応学習、困難の処理、批判的思考、論理的解決
- 4) 学習の友人・グループ形成
- 5) 教員に対する姿勢
- 6) 教員の教授法を認識
- 7) 学生と教員の関係形成
- 8) 大学生活に関与
- 9) 指導者を見つけること
- 10) 合衆国について知る
 - 1 1) 図書館、その他の施設利用法
 - 1 2) 書面・口頭によるコミュニケーション能力
 - 1 3) 健康
 - 1 4) 学生個人の職業・学問専攻の目標をしること、その達成課程を知ること
 - 1 5) 意志決定、目標設定、時間管理、チーム活動能力の訓練・・・
 - 1 6) 特定の専攻への関与を促進
 - 1 7) コンピュータリテラシー
 - 1 8) 地域への関与
 - 1 9) 大学が提供する機会の発見、学生の能力を開発することを援助していることを知る。

この表現は、今日の日本の大学の切実さからみると、まだ、あいまいで、明確でない。一方、このフレッシュマンセミナーでは、シラバスに、授業の出席をつぎのように記述している。

- 1) 計画された授業回数のうち10%をこえた欠席（許可されたものであっても、なくても）は、過大で、教員は欠席状況に対して成績上のペナルティを課することがある。
- 2) 3回の欠席は許されるが、それ以上になることが予期される時は教員と論議する。

3回の欠席は 成績を一ランクさげる。

- 3) 時間厳守はビジネスでの成功の鍵である。学生が自己を発展させるために重要であり、3回の遅刻は1回の欠席とする。

日本の大学では、授業の出席をとるのは、大学でないと主張する教員は少なくない。しかし、単位制では、出席しなくても、試験にさえ合格すればよいという授業は、大学の授業とはいえない。学生には授業外の学習も義務づけられ、授業はそのガイドでもある。

「導入教育」ということばは、平成3年の大学設置基準大綱化のあたりからという。そして、現在、導入教育はその大学の教育の質と関連しても、ほとんどの大学の重点事項であり、10年以上まえから、これを意識したカリキュラムが展開されている。ここでは「導入教育」として統一して述べていく。

大学で学ぶ方法

導入教育には、上記のように多様な内容が含まれるが、その中心は、上記のような「大学における学習方法」generic skills、academic skills を身につけることである。佐藤望らの『アカデミック・スキルズ』（慶応義塾大学出版会 2006）では、1) ノートの取り方、2) 図書館とデータベースの使い方、3) クリティカルリーディング、3) レポート・プレゼンテーションの方法、4) 文章のまとめかた、5) デジタルスキルなどが述べられている。1) 読み書き能力・数的処理能力・IT利用能力、2) 情報収集能力、批判的思考力、論理的思考力、3) コミュニケーション能力、チームワーク能力、責任感などの能力を得ることであるともいえる。

今日、日本では、独自の小冊子をつくって、導入教育を学生と教員にわかりやすく説明している大学もみられる。名古屋大学の『名古屋大学新入生のためのスタディティップス①②』（戸田山和久、夏目達也ほか）や、山形大学の『新入生の学習マニュアルーなせば成る！』（小田隆治、立松潔ほか）は、よくまとまっている。新入生は以下のことをはやく身につける必要がある。

- 1) 学校一生徒、大学と学生の違い

大学生は生徒ではない。生徒は、学校で教育を受けるのであるが、学生は、大学で主体的に学び、学識ある市民になる。

- 2) 大学は知の共同体

学識：豊かな知識の場として以下を身につける。

知識と知識を結びつける能力

科学的考え方

ひろい時間・空間感覚

学識をもつ生き方

人類の知的遺産への畏敬：知は、だだではない。だだのりはしない。他者への敬意

- 3) 学ぶことへのたゆまぬ努力・これが生きる喜び

学んだことを生かす

人類の知的遺産を次代へ継承することへの誇り

学識ある市民になるために大学で学ぶことは多い。

アルバイトやサークル活動にばかり没頭するのはもったいない。

だが、学識ある市民になる機会をのがさない

4) 学習活動・研究活動は大学でなければならない

大学の資源を最大限に有効活用

5) 授業から学ぶ

(1) 大学の授業 大学は知の共同体

つまらないといって価値がない授業と決めつけない

(2) 自分の学習時間割 学習意欲を高める時間割 シラバスの理解

(3) 授業に出よう

授業時間になれる

授業によりルールが違う

教科書を買おう

(4) 思考の整理に役立つノートをとろう

すべての授業にノートを用意

正確に書く

自分のコメント、疑問を書きそえる

復習のてがかり

他人のノートをかりるのは命取り

(5) 授業時間外の学習を大切に

予習・復習 (単位の意味を理解)

自分なりの課題を

練習問題をとく

(6) 自分の理解度をチェック

学習の記録 振り返り わからないことは 質問

6) 本から学ぶ

本との出会い

読書

ノート

ほかの人と討論

7) 人から学ぶ

あいさつから

仲間と議論

人と意見があわないのもいい経験

人と出会うチャンスを積極的に

8) 教員との距離を縮めよう

質問をおそれない

研究室を訪問

9) 仲間と学ぶ大切さを知ろう

学ぶ仲間づくり

授業でノグループワークに積極的に参加

学んだことを仲間と共有

自主的勉強会をもとう

1 0) 学習習慣をつけよう

学習中心の生活 学習時間の確保
ちゃんと授業に出よう
毎日 机について勉強

1 1) 学習の目標をたてる。

目標を分解
目標はすぐ実行
達成度を自己評価

1 2) レポートを書く

引用を明確に

1 3) 発表をする。

以上の表現からは、教育の具体がかなり見えてくる。

本学の導入教育方略—FD研修による成果から

北海道医療大学では、第1回、第2回のFD合宿研修で、サブテーマとして導入教育を取り上げた。また、平成19年度のFDは、メインテーマとして導入教育をとりあげた。さらに、平成20年度のFDでとりあげたコミュニケーション教育も、導入教育を含んでいる。全学教育研究会では、これらの成果を解析し、まとめた。

学生の問題点

1) 学習態度

学習習慣 自立的学習 学習時間
計画性のある学習
受け身
他者依存
基本マナー 社会性
言葉つかい

2) 能力・学習方法

基本知識 応用力 読解力 本を読まない
理解力
コミュニケーション能力 対人関係形成 自分中心
文章力
漢字の読み書き
ノートの取り方
数学能力 計算力
英語能力
勉強の仕方がわからない

3) 学習意欲

動機

積極性
私語
集中力 持続的傾聴 粘り強くない
知識取得意欲
遅刻

4) 入試

不本意入学
高校での履修科目不足とアンバランス
学力の二極化

5) 生活習慣

余暇のためのアルバイト重視

教員の意識変化対策

1) 危機感の共有する。

少子化、全入学時代で入学定員割れ、大学の現状を全教員が共有（すでに現実）
導入教育の具体例、成果の共有
国家試験合格 100%を目指す。

2) 学生の学力に関心をもつ。

学生の現状把握
教員の意識調査
討論による問題の共有

3) 導入教育を知る。

講演会
FD 教員は全員参加義務化（評価にいれる）
シラバスに導入教育を強調

4) 学生の学力向上へ積極的に関わる。

当事者意識
補習授業
習熟度別クラス編成
周到的な評価
授業公開
導入教育科目への参加（教員チームによる授業への参加）
小グループ学習の実施、公開

調査・対応

以下の調査等により、対応策を考える。

1) 高校の履修科目・成績調査

2) 入試の受験科目と成績調査

3) 英語力調査

4) 入学時にミニテスト、一般常識テストによる学力把握

導入教育後の同様のテスト 効果判定 国家試験合格率判定

- 5) 小グループ作業による資質の把握
- 6) 教員全員（全員が意義を自覚して）の導入教育FD

導入教育の方法

導入教育では、個々の学生へ対応できる体制が必要である。担任制のなかで学生の個々への指導ができるが、とくに担任は1年生の授業をもつのがよい。教員が個々の学生を知り、学生が教員を知ることによって教育効果があがる。クラスサイズは、少人数がよいが、現実には20名ほどまではよい。50人、100人のクラスでも、少人数グループ学習法を取り入れた授業を展開できる。考える力、主体的学習能力、行動意欲を身につけることが重要となる。

以下に、導入教育の基本となる小グループ学習授業についてFDにおけるまとめをいれて整理する。

導入教育における小グループ学習法

【目的】 新入生の多様性に対応し、高校から大学への円滑な移行をはかり、学習および人格形成に向けて学問的・社会的経験を成功に導く

【小グループ学習法の利点】

- 1) 体験できる。
- 2) 個々の学生を把握でき、細かな個別指導ができる。
- 3) 双方向授業ができる。
- 4) 学生同士のグループダイナミクス・インターアクション・コミュニケーション効果がある。
- 5) 多様な学生の存在を生かすことができる。

【小グループ学習法の留意点】

- 1) 授業シリーズ、各コマの授業、各グループ作業の流れを周到に設計する。
- 2) 他のグループの意見を聞けるように、グループ作業とクラス討論を繰り返す。
- 3) 多くの適切なテーマを用意する。
- 4) テーマ選択の動機付け－希望順、学士同士で選択、
- 5) グループ作業、授業の1コマごとに、学生の作業の目標がわかるようにする。
- 6) グループダイナミクスを理解し、機能させる。

【グループ分け】

- 1) 1グループ 6～7人程度
- 2) 男女、資質の混合
- 3) 能力別・成績別とはしない。

【グループ作業の方法】

- 1) 役割分担（リーダー、記録者、発表者、タイムキーパー）を決め、作業で変える。
- 2) 作業手順、作業目標（ゴール）を事前に把握しておく。

- 3) 自己紹介、アイスブレイキングなど、自由な発言ができる雰囲気づくりを重視する。
- 4) 他者の意見をきく。全員が発言する。
- 5) 目標にそって進行させる。
- 6) 意見交換、討論を重視する。
- 7) K J法、プレゼンテーション法を把握して活用する。
- 8) 自己評価・学生同士の相互評価をいれる。

【小グループ学習授業での成績評価】

- 1) チェックリスト（学習態度・習慣の項目も含む）
- 2) プロセスの評価
- 3) グループプロダクト評価
- 4) 個別レポート評価：レポート評価の基準（枚数、期限、求める内容＝学習目標との関連）を明示、とくに学習目標を再確認し、その到達度を計測する。

大人数クラス指導法

【導入教育の意義】

入学早期にきちんとした学習習慣・学習姿勢のできた学生は、大学生活全体を通じて勉強の達成度が高い。問題発見、討論、レポート作成能力を養成する演習・PBL授業をとおして学習スキルを身につける。

【授業のポイント】

以下の項目に留意して授業を設計する。

- 1) 学生
- 2) 教員
- 3) コミュニケーション
- 4) 方法と学習環境
- 5) 学習課題
- 6) 学習内容
- 7) 成果
- 8) 評価

大人数クラス授業による導入教育

【目標】

- 1) 大学で学ぶこと、自立的学習を身につける。
- 2) 学習素材・情報を集めることができる。
- 3) 自ら理解し、その内容を他者へ伝えることができる（発表）。

【留意点】

- 1) 大人数クラスのメリット
 - (1) 効率的 少人数の教員 コストパフォーマンス
 - (2) 合同クラスによる交流の促進(教員・学生)

- (3) 情報の共有・共感の共有・多様なコミュニケーション
- (4) 上記を学生へのメリットになるように工夫

2) 留意点

- (1) 個々の学生に目がとどかないことへの対応
- (2) 学生の参加意識が低いことへの対応
- (3) 一方向性にならない工夫

【授業設計】

- 1) 大人数クラスに小人数グループをつくって授業をすすめる。
- 2) 小グループ作業とクラス発表・討論を繰り返し、相互のフィードバックをはかる。
- 3) 授業の流れ
 - (1) オリエンテーション
 - (2) 全体講義—ゴールの把握
 - (3) 学生による問題提起(テーマ、課題の決定)
 - (4) グループ討論 課題の発展、まとめ
 - (5) クラス発表・討論(フィードバック)
 - (6) 評価(学生による自己評価・相互評価、レポートその他)

授業案 1

種類：教養教育	科目区分：導入教育科目
科目：基礎ゼミナール	授業題目：仕事のプロに学ぶ

講義担当者名：○河合太郎 神童一郎
 1年生 前期 必修 2単位

【概要】

専門職業人を目指すために共通して必要な心構えを身につける。

【学習目標】

- 1) 専門職業人となるために、その見通しを立てることができる。
- 2) 専門職の種類を分類できる。
- 3) 職種の内容を説明できる。
- 4) 情報収集できる。
- 5) 話す力、聞く力、まとめる力を身につける。
- 6) プレゼンテーション能力を身につける。
- 7) 自分の将来計画をたてることができる。

【学習内容】

回	テーマ	授業内容および学習課題	担当者
1	オリエンテーション	授業の目標と全体の流れを把握 アイスブレイキング	
2	プランニング	資料収集法・調査法 ミニレクチャー →グループでプランニング	

3	同	面接法ミニレクチャー→グループでプランニング	
4	同	インタビュー計画書を作成 提出	形成評価
5	ゲスト講演	関連プロの講演	質疑応答
6	インタビュー練習	インタビュー形式、質問内容検討し、練習	
7	先輩インタビュー	先輩インタビューによる予行演習	
8	発表・反省会	先輩インタビュー結果の発表・反省・改善	形成評価
9	計画再検討	予行演習の結果をいれて本インタビューの計画再検討	
10	本インタビュー	本インタビュー	
11	本インタビュー	本インタビュー	
12	まとめ 発表準備	本インタビュー結果をまとめて発表準備	
13	同	発表準備 発表リハーサル	
14	発表会	グループ別に発表	発表評価
15	同	グループ別に発表	発表評価 評価

【評価方法】

出席・学習態度 20%

中間評価 30%

総括評価 発表評価＋レポート「自分の将来計画について」 50%

【備考】

多くて10人8グループ

総評

この授業案は、大人数クラスでの小人数学習授業の形としては、典型的であり、よくできている。医学概論、〇〇概論、そのほかの基礎ゼミナールなどに応用が可能なデザインである。

形成評価は本来成績評価に入れずに、フィードバックが目的であるが、ここでは学生への意欲の喚起のために中間試験として成績に入れる。

外部の職業人にインタビューをする場合、その職場への依頼手続きが必要なことがおおく。事前の折衝で、把握し、適切な対応をする。

人選と折衝を学生が行うか、教員が行うかは、整理しておく。

複数の教員が同時に参加しているチーム指導の形をとる。

授業の最初には、日程をいれてシラバスをわたす。

授業案2

種類：教養教育	科目区分：導入教育科目
科目：基礎ゼミナール	授業題目：医療人学

講義担当者名：○河合太郎 神童一郎

1年生 前期 必修 2単位

【概要】

小人数討論、ロールプレーにより、学生がもつ医療人像を具体化する。されに学生の協調性、コミ

コミュニケーションスキルを向上し、学習モチベーションを高める。

【学習目標】

- 1) 医療福祉に関わる学問を学ぶために、医療人とは何かについて考える。
- 2) 医療人の人間像を列挙できる。
- 3) 好ましい医療人について討議できる。
- 4) どんな医療人になりたいか説明できる。

【学習内容】

回	テーマ	授業内容および学習課題	担当者
1	オリエンテーション	授業の目標と全体の流れを把握 アイスブレイキング	
2	小グループ作業理解	小グループ作業理解→どんな医療人になりたいか→発表	
3	医療系専門職の理解	様々な医療系専門職を知る 様々な医療系専門職の役割の理解と整理 現場で学びたいポイントの整理	
4	職場見学	様々な医療系専門職の職場見学	
5	同	同	
6	理想的な医療人	見学に基づいて、理想的な医療人 討論	
7	同	同	
8	医療の課題	見学に基づいて、医療の課題 討論	
9	同	同	
10	課題を見つけ、深める	討論をふまえ、グループ作業をする医療のテーマを見つける	
11	同	同	
12	医療コミュニケーション	医療の現場で、言うこと、聴くことのロールプレー	
13	同	同	
14	総括	グループテーマについて全体発表	
15		自分はどんな医療人になりたいか。	

【評価方法】

出席 30%

レポート 30%

テーマごとの評価 40%

【備考】

総評

この授業では、はじめのほうに見学をいれ、それにもとづいて討論を重ねている。見学の前に、先に理解をする作業が必要である。レポートも内容や時期が不明確。

討論でも、先に学んから、その成果を持ち寄り討論する必要がある。一般から具体へとみていく。

以下に修正版を示す。

回	テーマ	授業内容および学習課題	担当者
1	オリエンテーション	授業の目標と全体の流れを把握 アイスブレイキング	
2	小グループ作業理解	小グループ作業理解→どんな医療人になりたいか→発表	

3	医療系専門職の理解	様々な医療系専門職を知る 様々な医療系専門職の役割の理解と整理 見学の専門職を決定 グループ担当決定 レポート宿題：テーマと関連した様々な課題	
4	医療の課題	担当の専門職での医療の課題 あり方 グループ討論	
5	同	同 発表	
6	理想的な医療人	担当の専門職で 理想的な医療人 具体 グループ討論	
7	同	同 発表	
8	見学のポイント整理	見学するポイントの整理	レポート
9	見学準備	見学 ロールプレー	
10	職場見学	様々な医療系専門職の職場見学	
11	同	同	
12	発表内容の整理	発表内容の整理 発表準備	
13	同	同	レポート宿題：見学内容の整理 何を学んだか
14	総括	グループテーマについて全体発表 発表評価	
15	総括	グループテーマについて全体発表 発表評価 レポート宿題：自分はどんな医療人になりたいか	

授業案3

種類：教養教育	科目区分：導入教育科目
---------	-------------

科目：基礎ゼミナール	授業題目：メンタルヘルス概論
------------	----------------

講義担当者名：○河合太郎 神童一郎

1年生 前期 必修 2単位

【概要】

若年層の心の健康が、社会的な問題になっている。大学生が健康な学業成生活を送るために必要なメンタルヘルスの基礎知識・技能・態度を身につける。

【学習目標】

- 1) 心の健康とは何かを理解する。
 - ① 学生生活の様々なストレスを列挙できる。
 - ② 自分自身のメンタルヘルスとしての特徴を分析できる。
- 2) ストレスのメカニズムを理解する。
 - ① ストレスの科学に関する文献を調べ、内容を整理できる。
 - ② 自分、学生生活におけるメンタルヘルスについて、文献と照合し、表現できる。
- 3) ストレス対処法を身につける。
- 4) 青年期の精神病理を理解する。

【学習内容】

回	テーマ	授業内容および学習課題	担当者
1	オリエンテーション	授業の目標と全体の流れを把握 アイスブレイキング	

		自己分析の体験	
2	ストレスとは何か	代表的ストレス理論を学ぶ	講義と討論
3	ストレスと身体問題	代表的心身症を学ぶ（消化器系）	講義と討論
4	同	代表的心身症を学ぶ（循環器系）	講義と討論
5	学生生活とストレス	学部・学科別グループで討論 所属学部・学科の上級生にインタビュー 授業外でインタビュー	課題の整理 内容の整理
6	同	まとめ・発表資料作成	
7	同	発表・討論	
8	ストレス科学の理解	指定文献を読み、まとめる	宿題：レポート
9	同	ストレス対処法の理論と実際	レポート提出
10	ストレス対処法実践	円滑なコミュニケーションスキルの練習	
11	同	リラクゼーション法の練習	
12	精神医学の基礎	精神医学概論	講義と討論
13	大学生のうつとバーンアウト	うつとバーンアウトについての予防や対策技法	
14	青年期の不安障害	不安障害の実際	
15	精神医学的ケアとスクールカウンセリング	スクールカウンセラー スクールカウンセリング制度の紹介	精神医学についての講義

【評価方法】

出席	20%	
レポート	30%	
試験	40%	知識の体験的理解度 ストレス対処技法の習得

【備考】

総評

この授業は、知識伝授中心であり、導入教育として、能動的とはあまりいえない。

授業案 4

種類：教養教育	科目区分：導入教育科目
---------	-------------

科目：文章指導	授業題目：レポート作成の基礎
---------	----------------

講義担当者名：○河合太郎 神童一郎
1年生 前期 必修 2単位

【概要】

医療系専門職業人として必要な論理的、科学的作文能力を身につけるために、講義と少人数演習で学ぶ。

【学習目標】

- 1) 簡単な科学的文書が書けるように、科学論文の書式を知る。
- 2) 科学的文書の書式にしたがって、簡単なレポートを書く力を身につける。
- 3) 論理的文書を書くために論理的な思考を身につける。
- 4) 科学的な文書の一般的な書式について説明できる。
- 5) 簡単な論文を短くまとめたり、要旨を抽出できる。
- 6) 他人にわかるように、自分の考えを文章に表現できる。
- 7) 論理的な整合性のある文章として、〈はじめに〉と〈おわりに〉―結論〉のある文章を書くことができる。
- 8) 参考文献の引用を一般的書式にしたがって書くことができる。
- 9) 資料からの引用と自分の考えが明確に区別できる文章を書くことができる。
- 10) 誤字・脱字のない、正しい用語を用いた文法的に正しい文章を書くことができる。

【学習内容】

回	テーマ	授業内容および学習課題	担当者
1	オリエンテーション	授業の目標と全体の流れを把握 アイスブレイキング	
2	科学的な文章の書き方	講義：クラス学習：具体例を用いて、論理構成の方法、科学論文の書式	
3	同	クラス学習：要旨とは何か 引用を明らかにすることの意味 事実と推測の違い	
4	要約演習	クラス学習：与えられた文書（a 4 番 1 ページほど）から要旨を抽出 具体例を用いて要約 抽出の方法：演習 提出	
5	同	グループ学習：添削された要約について、質疑応答 長めの課題 演習	
6	同	グループ学習：添削された要約について、質疑応答 演習 提出	
7	論理構成演習	グループ学習：箇条書きの項目から 論理的な文章を構成する 演習	
8	同	グループ学習：添削された結果について、解説、改訂作業	
9	文献検索の方法	クラス学習：文献検索の方法 図書館 Medline（図書館員）宿題：簡単な用語・項目を説明するための文献検索 用語・項目	
10	文献検索課題演習	グループ学習：添削された内容について説明 質疑応答	
11	よい論文・悪い論文	グループ学習：やや長めの論文をとりあげ、論文の添削例を示す。質疑応答。 図表の書き方	
12	作文	グループ学習：簡単な作文課題で作文 提出	
13	同	グループ学習：前回の作文について推敲 作文再提出	
14	同	グループ学習：添削された内容の説明、質疑応答	
15	同 まとめ	クラス学習：課題 短いレポート提出 独自の視点を盛り込むこと	

【評価方法】

出席 態度（各回提出） 30%
 中間提出物 20%
 最終提出物 50% 論理性・書式・誤字脱字・新奇性・説明性・文献活用・図表

総評

よく設計されている。心理科学部言語聴覚療法学科では、これをほとんどそのままの形で、平成 21 年度からカリキュラムにとり入れ、実施する。

以上、FDでは、授業に十分に使用できる案がつけられ、実施されることを待っている。幸い、平成 21 年度に開始される全学教育では、毎年でも新しい授業を展開できるようにした。以上を参考に、多様な導入教育が展開されることを期待する。

学習スキル中心の授業設計

はじめに述べたように、今日の学生の大きな課題は、大学での学び方が身につけていないことである。大学によっては、この点に注目した丁寧な指導をしている。毎年、もはや学力は問われないで入学した新生も少なくない。高校時代に、勉強したことのない学生も入学してくる。基礎知識がないこと、勉強の仕方を知らないことを前提に授業を開始しなければならない。

例をあげる。

心理科学部は、平成 14 年に開設され、阿部は、言語聴覚療法学科で、1 年前期、「解剖学」15 コマが担当となっていた。言語聴覚療法学科での解剖学・生理学は、人間科学のなかで、ことばの障害をみつかる。人間を学ぶ土台を解剖学・生理学でつくることになる。とくに、解剖学は、形を証拠に論理を展開するのでわかりやすいはずである。その後の病気、臨床医学、そして言語聴覚障害学を理解し、考えていく基礎をつくる。

阿部は、医学部で、2 年後期から 1 年間、解剖学・組織学の授業を担当してきた長い経験がある。看護学でも 25 年間「解剖学」の授業を担当してきた。ここでは「看護解剖学」として授業を担当してきた。本学に就任し、言語聴覚士養成のために、「解剖学」を「言語聴覚解剖学」として授業を開始した。しかし、15 コマでは、学生が言語聴覚学の基礎として、人体の構造・機能に関する知識、および学び方が身につくような授業にはならないという感触であった。早速、裏番組の補習授業を行うことにし、翌年からは、補習授業を恒常的に実施することにした。さらに、生理学とも合同とし、解剖生理学として授業を行うようになった。さらにカリキュラム改定からは、1 年前期後期を通じて授業を展開し、前期は解剖生理学を学ぶ基礎を身につける「基礎人間科学」とした。この授業は、基本的には 2 コマつづきの授業が 1 週に 2 回の割合で展開され、2 名の教員で担当している。それでも、入学の最初から、解剖生理学の本題に入ることはできない。そのため、最初の 7、8 回(15 コマ分)は導入教育として設計し、導入教育、国家試験を意識して授業を展開している。

以下に、導入部分を紹介する。これは前期授業のはじめ 4 分の 1 にあたる。ついで、4 分の 3 の「基礎人間科学」が行われる。「基礎人間科学」はここには示さないが、特色は徹底した黒板授業である。ノートをとる習慣づけのためである。もちろん、パワーポイントは使うが、本物の写真をみせるといったリアリティ提供の補助手段である。また、専門用語は整理して、プリントでわたす。説明は講義をきかなければならない。また、解剖学や生理学の実習もかなりいれ、体で覚えることもいれている。また、授業では国家試験問題にでていることを強調する。さらに、レポートや中間試験もシラバスに明示してある。中間試験は、半期で 3 から 4 回あり、各 1 コマ授業の半分を使い、残りの半分でただちに教員が解説しながらの自己採点となる。

効果は明確で、これまでと同様の試験で平均点が 10 から 20 点は上昇した。これまでほとんどいなかった 90 点台も少なくない。この調子の学力を今後も維持し、国家試験が 10 点あがるとほとんど全員合格となるが、これからの先が長い。どうなるか。

以下に最初の導入部分を紹介する。これは、目標の表現にあるように専門知識の取得を意図していない。専門的教材で一般的学習スキルの習得を目標としている。

導入教育授業例

種類：教養教育	科目区分：導入教育科目
---------	-------------

科目：基礎ゼミナール	授業題目：人間科学入門
------------	-------------

授業担当者名：○ 2名

1年生 前期 必修 2単位

【概要】

言語聴覚士は、人体・人間を科学的にとらえ、言語聴覚学にもとづいて障害の問題を解決していく職種である。この授業は、人体・人間を科学的にとらえていく基礎となる大学での学び方を多面的に身につける。講義ではなく、学生が主体的に学ぶ学生参加型授業で進める。

基礎人間科学に連続する授業として設計してある。さらに、後期の解剖生理学、その他多くの授業の学びの基本をつくる。ここで身につける学びの習慣・方法は国家試験の成績とも関連するとみなされる導入授業である。

2コマ続き、週に2回で授業が展開される。

【学習目標】

- 1) 医療人、言語聴覚士になるために、大学での学び方を身につける。
- 2) 自己学習力、粘り強い持続的学習力・集中力を身につける。
- 3) 科学的理解力、論理的思考力、科学的記録・文章力、問題発見能力、科学的情報収集力を身につける。
- 4) 協同作業力、行動的問題解決力、応用力を身につける。
- 5) 討論力、プレゼンテーション能力を身につける。
- 6) 人体の構造と機能に関する基本的学習方法を身につける。

【学習内容】

回	テーマ	授業内容および学習課題	担当者
1 2	オリエンテーション	この授業全体で何を学ぶかを理解する。 医療職の責任と言語聴覚士：人の人生を左右する職業としての医療職、言語聴覚士の仕事と人体構造・機能との関係、人体の体系を理解する。 生徒と学生の違い 自己学習 問題解決 生涯学習 コミュニケーション 協同 グループ編成 IDカード(自己紹介似顔絵つきカード)作成を行う。 ノートの取り方、記録のし方を学ぶ 鉛筆・色鉛筆・ ファイルのノート白紙	

3	論理的記載	グループ学習	
4	論理的思考	<p>1) 個人：正確な文章を書く 伝える道具としての言葉 絵と文章 文章と絵</p> <p>2) グループ作業 グループ作業の方法を知る 次を自力（教科書をみない）（意見交換）で考える。 ことばとは何か。 耳が聞こえないとなぜ話せないか。 脳では、ことばをどのようにとらえるか。</p> <p>記録 論理的に正確な文章 発表 論理的文章－発表（ひとにわかる論理）</p>	
5	論理的記載	講義の聞き方を学ぶ＝ノートの取り方を学ぶ	
6	論理的思考	<p>たとえば、呼吸運動 心臓の機能 発声 反回神経 シャがれ声 について講義を受ける（ノートをとりながら） つづいて、その内容について試験を受ける。</p> <p>ミニ試験</p>	
7	観察と記録	骨の形：スケッチ 形の意味 グループ学習	
8	論理の展開	<p>どこの骨か 理由は 発表</p> <p>宿題：「骨に触れてみて」感想のレポート レポートの書き方の基本を学ぶ</p>	
9	観察と記録	骨の形：くわしいスケッチ 比較 差異 論理 グループ学習	
10	論理の展開	<p>2個の骨の関係 関節</p> <p>宿題：器官系 と 言語聴覚士；理由をさぐる。 グループ学習：情報収集・整理・まとめ・発表資料作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発表にそなえて、各個人で学んでくる。 <ul style="list-style-type: none"> ・中耳炎のあとで耳が聞こえなくなった。 ・薬物を飲んだ後で耳が聞こえなくなった。 ・腰椎麻酔で胸式呼吸がとまっても、呼吸ができる仕組みと筋肉 ・横隔膜の神経はどこからくるか、その理由 ・脳梗塞で話せなくなり、半身不随となった。 ・甲状腺癌でしゃがれ声になった。 ・ごはんを食べるとその栄養はどうなるか。 どうしてごはんを食べるか。 <p>とりあげた課題について考察するレポート</p>	

11 12	課題の整理	人体の構造と機能 そして言語聴覚士 グループ学習 10分間 発表への 課題 整理 調査法 役割分担 発表法 役割分担の割合 宿題 発表準備 レポート
13 14	発表・討論	人体の構造と機能 そして言語聴覚士 発表 発表資料 質問 討論 評価 宿題：本学でどのように学ぶか、学習目標に照らして、決意を述べよ。 ついで、基礎人間科学として、解剖生理学の基礎授業を展開する。

【評価方法】

- 1) 出席状況 60%
- 2) ミニテスト・レポート 30%
- 3) 平常点 10%

宿題への対応
 共同作業状況
 自己評価・相互評価
 教員による観察評価

【備考】

教科書：基礎人間科学と同様

藤田恒夫：入門人体解剖学 (南江堂)

岩瀬善彦、森本武利 編著「やさしい生理学」南江堂

最初の授業は、クラスの仲間にどんな人がいるかわからない。話をさせることが中心。言語聴覚士の仕事をひとつあげて・・・、仲間を知る。定番のIDカード(似顔絵つき自己紹介カード)作成。はじめは、遊びから。2回目は、グループで考える。3回目は、ノートのとり方。大学の授業をして、すぐ試験—その場で自己採点。ショック療法。4回目は観察=スケッチ。5回目は観察と論理。6回目は、専門書を読む。グループでまとめる(コミュニケーション)。発表資料をつくる。7回目は、発表。これらは、大学での学習スキルの基本を網羅している。これではまだまだ不十分だが、つづく「基礎人間科学」、さらに後期の「解剖生理学」で大学で学ぶ方法を身につける。「人間科学入門」「基礎人間科学」「解剖生理学」は、知識を身につけるだけでなく、知識ベースの学びを身につける。はじめの方に教科書を参考に課題を順に図や文章でまとめる訓練もいれるとよい。

おわりに

いまや本学にとって、学生の学力、国家試験の合格率は、大学の将来を決める切実な問題となっている。国家試験予備校であってはいけないといっても、この視点は、入学した学生への責任である。鉄は熱いうちに打て。導入教育は、入学1、2週が勝負。学びの目的、同期が不十分というなら、その気にさせよう。導入教育の成否は、その後の学びを導き、試験の合格率にも関係する。

北海道医療大学にける英語教育の目標と設計

— 英語教育研究会平成 20 年度報告 —

塚越博史、小松雅彦、足利俊彦、鎌田禎子、Howard N. Tarnoff、国永史朗

北海道医療大学大学教育開発センター英語教育研究会

平成 20 年度、われわれは大学教育開発センター内に英語教育研究会を創設し、以来、英語教育に関するいくつかの事項について検討を重ねてきた。その結果、これまで各教員が漠然とした形で考えていた問題点や検討事項が目に見える形で現れ、ある程度整理され、今後の課題や取り組みへの方向性を確認できたことが大きな成果であった。来年度以降、さらに発展的な活動を目指し、必要に応じて十分な議論を行い、より効果的な教育の実現に努めたい。

本報告では平成 20 年度の検討事項のまとめとして、まず本学における英語教育の目標を確認し、その実現に向けて全学的な英語教育はどのように行われるべきかという基本的な構想を提示する。さらに、本年度行ってきた具体的な活動から 3 つを取り上げて報告する。本学入学者の英語学力の推移の分析と課題の検討、新しく導入が期待される CALL (Computer Assisted Language Learning) を使用した英語教育についての構想と具体的設計、そして海外語学研修である。最終的な教育目標を実現するにあたり、本学学生の英語力の現状を把握し、適切な手段を検討することが不可欠であるのは言うまでもない。また、日常的な授業実践の一助としての CALL システムの活用については、具体的な授業案等も含めて検討し、効率的な教育の方策を考案した。さらに、19 年間行われている海外語学研修についての概要報告を添え、その実情と成果を確認し、今後の展望へとつなげたい。

1. 英語教育の目標

本学の教育理念に述べられている、「確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職業人の育成、それによる地域社会及び国際社会への貢献」という目標をふまえ、英語教育においては、実践的な語学運用能力と、国際社会を視野に入れた高い教養の習得が不可欠であると考え。急速な国際化と情報化の中で、各専門分野で必要とされる英語の技能を習得し、実践的な活用へとつなげること、また、異文化や異なる価値観に目を向け、広い視野や思考能力を養い、国際人としての資質を培うことが重要である。

この目標を実現するため、「基礎的語学運用能力」、「専門分野での英語力」、「異文化対応能力」、「積極的コミュニケーションを図ろうとする態度」という 4 つのキーワードを設定した。全体的な教育目標という視点を念頭に置きつつ、日々の教育現場において最も効率的な教育方法を模索するために、これらのキーワードの周知徹底を図り、常にその実現に向けての意識を高め

ることが必要であろう。

2. 目標達成のための具体的設計

この教育目標を実現するために、どのような体制や意識を整えることが必要であろうか。具体的な教育設計について以下に述べる。

まず、本学の英語教育では、「入学直後（入学前）から高学年までの一貫した教育」を基本方針とする。つまり、リメディアル教育や初年次教育によって基礎学力をつけ、それを充実・向上させ、実践的語学力へと発展させる。最終的には、専門分野につながる高度な英語運用能力へと結びつけるという構想である。歯科医師の国家試験に英語（語彙）が出題されるとの情報があるが、いずれは全学部の関係する国家試験に英語が入る可能性が十分考えられる。本学全体の学生にとって、実践的な英語力がいま以上に必要となってくるであろう。

次に、各学年におけるコア部分の明示、それに基づく到達目標の設定を行う。具体的には、各学年で習得すべき文法・語法・語彙・構文を設定し、それを講義の内外で学習させ、最終評価の一部とすることを検討している。

各授業の現場における教育方法としては、多読・精読と多聴によるインプット、そしてライティングとオーラル・コミュニケーションによるアウトプットの双方を重視し、総合的な英語力の習得を目指す。また実践にあたっては、常に学生の視点を考慮する必要がある。講義と講義外時間の融合、携帯機器の効果的利用、学力格差に合わせた教材使用（低学力、高学力対応を含む）、動機付けを促進する教育内容と方法の提供等についての配慮が必要であろう。

各教員の関わりであるが、教育内容の効果的な運用のために、各教員がそれぞれ（1）リメディアル教育、（2）基礎学力向上、（3）実践的語学力への発展、（4）高学力者への対応、（5）専門分野の教育（ESP）といったテーマの責任者となり、チームを組成して取り組んでいくという方法をとる。とりわけ専門分野の教育については、各学部の専門科目教員との連携が不可欠である。英語教育の現状についての理解を求め、双方が問題や目的を共有して、目標に向けての実践を進めることが求められる。

日常的な学習の現場での細かい配慮と同時に、全学共通科目としての英語教育という視点、専門分野へのスムーズな移行への配慮、確実にクリアすべき英語力基準の確保、能力に応じたさらなる実践力の養成、といった全体を見通した視野を常に保持することも重要である。

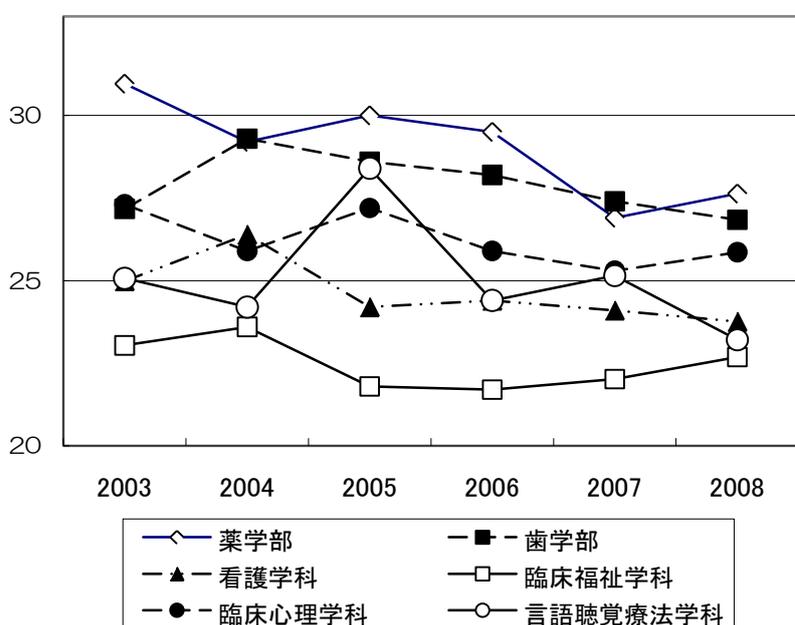
以上のことを念頭に、今後本学の英語教育をさらに充実させるべく、英語教員一同、教育と研究を継続していく所存である。

3. 全学統一英語学力試験（入学時）の結果の推移

本学学生の英語力の現状を理解するため、入学時の学生の英語力の推移について分析報告を行う。データはわれわれが新入生に対して13年前から実施している全学統一英語学力試験の結果を用いる。2003年より問題を変更した経緯があるので、ここでは2003年から2008年までの入学者のデータを報告する（表、図参照）。

全学一年生対象英語学力共通テスト（平均点の推移）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
薬学部	31.0	29.2	30.0	29.5	26.9	27.6
歯学部	27.2	29.3	28.6	28.2	27.4	26.8
看護学科	25.0	26.4	24.2	24.4	24.1	23.8
臨床福祉学科	23.0	23.6	21.8	21.7	22.0	22.7
臨床心理学科	27.3	25.9	27.2	25.9	25.3	25.9
言語聴覚療法学科	25.1	24.2	28.4	24.4	25.2	23.2



大学生の学力低下という問題は昨今、広く認識されているところであり、英語もその例外ではない。本学の過去6年間の結果にも、年度により上下はあるものの、全体としてやはり学力低下の傾向があると考えられる。中でも、点数下位の学部の平均点の下げ幅に比べ上位の学部の下げ幅が大きく、本学入学者全体の英語力に著しい差がなくなりつつあり、かつ全体的に緩やかに下降していることが見てとれる。少子化やゆとり教育、また薬学部の6年制導入等の様々な要因が影響を及ぼしていることは間違いないであろう。いずれにせよ、学力低下の現実に対しては全学的な視点をもって対策を講じ、実践に移す必要がある。今後、リメディアル教育への取り組みが、本学英語教育の最重要課題の1つとなることは間違いないであろう。

尚、実施した学力試験の結果を学生本人に告知するかどうかについては各教員に委ねられているが、点数や学部での位置づけを個別に知らせる、または希望者のみに知らせる等の対応をとることがある。その結果、学生が奮起し、学習への動機付けとなる場合があることをここに申し添える。

4. CALL 導入に関する検討結果

本学への CALL システム導入を申請するに当たり、どのような教育的運用が可能であるか 2007 年度より検討を重ねてきた。今日他大学の状況を鑑みても、大学教育における CALL システムの導入及び活用は不可欠であると考えられる。以下に導入時に期待される成果及び指導の具体例を記す（詳細は、付表参照）。

教育目標と設計の項で詳述したように、本学の英語教育は「入学直後（入学前）から高学年までの一貫した教育」を基本方針とし、リメディアル教育による基礎学力の徹底から、高学力者の専門的学力伸長にまで対応することを目標としている。CALL システムはこうした目標を実現する上で、非常に有効に活用し得るものとして期待されている。

CALL の第 1 の利点は、授業で活用して学生の興味や関心を惹きつけ、自発的な学習意欲の喚起に役立てることができる点である。さらに、教材ソフトをいつでも利用可能な状態にすることで、学生は個々の能力や都合に合わせて各自で繰り返し学習し、成果をその場で確認し、着実に英語力を伸張していくことができる。また、CALL 学習はリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの 4 技能すべてにおいて可能であることも利点といえよう。つまり、学生は英語という言語に対して多様な角度からアプローチすることが可能となるのである。

このように、CALL を導入することにより、(1) リメディアル教育の効率化による基礎学力確保、(2) 個別格差に対応しながらの英語力伸長、(3) 高学力者教育の効率化、(4) TOEIC 点数のアップ等の効果が期待される。

5. International Language & Culture Seminars

The planning, promotion and implementation of International Language & Culture Seminars has taken a prominent role in providing an exciting alternative to our campus English language courses. A two decade long affiliation with the University of Alberta in Canada has been an important feature in allowing HSUH students a chance to practice their language skills in an English native speaking environment with the added element of exposure to their major field of study in visiting related university departments as well as community health care facilities. In 2009, we expanded the Language & Culture Program to include Monash University in Australia to broaden our international scope.

付. CALL を用いた指導方法の検討

<p>検討対象 CALL システム</p> <p>●マルチメディア語学教育支援システム PC@LL (内田洋行)</p> <p>(1) PC@LL 本体</p> <p>従来の LL 教室の機能を発展させたものである。PC@LL は、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の語学技能を総合的に修得するための学習支援ツールである。テープレコーダでは実現できなかった優れた操作性と豊富な機能を装備している。さらに対応教材を使うことで効果的な学習を実現し、それぞれの技能をレベルアップすることができる。</p> <p>(2) 学生端末用パソコン</p> <p>PC@LL の学生用端末として利用できるとともに、インターネットの利用やその他 PC の機能を活用した英語学習を行うことができる。</p>

<p>●ネットワーク型 CALL 教材 ALC NetAcademy 2 (アルク教育社) 学生がイントラネットを介して学習することができるシステムである。多くのコースが提供されており、特に、英語入門コース、医学英語基礎コース等が、本学への導入では適切と考えられる。</p>
<p>システムの各機能の本学における利用例 (特に PC@LL)</p> <p>●スピーキング機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該学期使用教材を録音し、音声を繰り返し聞き、自分の模倣音声を録音する。 ・パワー表示 (音の強弱を画面に表示) や、ピッチ表示 (イントネーション) を使い、自分で録音した音声と手本を比較し、修正・練習する。(従来のカセットテープのような音声のみの学習ではなく、視覚・聴覚を組み合わせる学習ができる。) ・リピート、ロールプレイ、シャドーイングといった練習モードで個別学習する。課題として課し、講義内で確認テストを実施する。 ・授業で使用した教材を USB メモリ等で自宅へ持ち帰り、自宅で復習する (教室と同じ画面で練習可能)。 <p>●複数機能の組み合わせ (聞き取れない箇所のみ瞬時にリピート再生しながら、聞き取っていく機能を活用) (キーボードを利用してディクテーション解答を作成・瞬時採点する機能を活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テキストの音声をアップロードし、ディクテーション問題を作成。 ・講義内、講義外で演習を行い、小テストを実施して到達度を確認。 <p>●教材作成機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著作権のない (切れた) カセットテープ音声教材をデジタル化して PC に取り込む。スピードコントロールやピッチ表示を含めた波形を示しながら、低速～高速音読の練習をする。 <p>●ドリルスタディ機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洋画の静止画を利用して選択式のドリル問題を作成し、内容理解度を確認する。 ・問題文、放送文、選択肢を表示・非表示にして複数難易度レベルの問題を作成し学習。(クラス内学力格差に対応する) <p>●音声評定機能、リズム学習機能 (文を読み上げると自動で発音が判定され、さらに誤った音素を含む単語を繰り返し練習できるシステム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単語や文を読み上げ、リズムをチェックする。レベルに応じて、ネイティブスピーカーと自分の発音を音声や画面表示で比較しながら学習する。 ・日本語音声学と英語音声学を対照させながら講義をし、理解を深める。さらに、本システムを用いた発音演習を授業時間および自宅学習で行い、理論と実践の両方を習得する。 <p>●スクリーンレッスン機能 (映像教材、市販の洋画を使用したリスニング演習)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビデオや DVD など動画を利用した内容把握問題を作成、学生は動画を見ながら音声や文章により解答する。 ・ディクテーション課題と課題シーンの自作セリフの解答 (音声解答・筆記解答) をネットワークで提出させ、全解答を表示・配布しそれを分析させる。 ・動画の再生スピードをコントロールし、完全に聞き取れる速度から 200%までを目標に速度を上げていく。 ・映画と英語字幕を見ながら音声を PC に録音 (アフレコ) し、それをオリジナルと比較させる。
<p>本学の教育目標に応じた利用例</p> <p>●リメディアル教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学部の新入生全員 (特に低学力者を重点的) に、ALC NetAcademy 2 の授業内活用に加えて、自習を義務付ける。学習履歴を確認し、一定量の学習を 1 年次必須科目の合格の要件とする。 ・講義内：PC を用いた基礎学習後、到達度テスト実施。 ・課外：携帯電話利用による単語学習。 ・共通テスト：携帯電話からアクセスし、語彙学習。学年末に、全学共通の語彙テストを実施し、それに合格することを必須科目合格の要件とする。 ・同：文法・語法・構文テストによる基礎力充実。

●専門分野の英語

- ・メイン教材は専門分野関連のテキスト。CALL システムをリスニング・スピーキング演習のために活用。

(授業の流れ)

- ・授業の開始時～5分程度：CALL を利用し、当日の教材の該当箇所のディクテーション。プリントで穴埋め：学生は各自のコンピュータを使用し、音声を聞いて語句を記入する。不明点は各自のペースで繰り返し聞いて確かめる。
- ・一斉の音声確認によるディクテーションの答え合わせ、テキストの内容把握。質疑応答、ディスカッション、練習問題。
- ・テキストの区切り、授業の最後などの10分程度：CALL を利用し、音読練習。各自教材の音声を聞き、適宜停止しながら、発音・リズムやイントネーションを模倣・確認・修正（PC@LLのスピーキング機能を利用。波形で確認・繰り返し練習・修正）。
- ・インターネットによる情報検索、CALL システムによる小テスト、レポートのサーバー管理。

教務情報の共有化・e-Learning の開発・遠隔授業の 実施 - e-Learning 研究会平成 20 年度報告

二瓶裕之、榊原健一、冨家直明、小松雅彦、塩崎弘樹、菅原 徹

北海道医療大学 大学教育開発センター e-Learning 研究会

1. はじめに

教育や医療など複合的な分野における情報通信技術の発展に伴い、高等教育機関における e-Learning の活用に対する期待がますます強くなっている。このような背景の中、本学においても、本年度より教育開発センターの研究会として、e-Learning 研究会が設立された。本報では、平成 20 年度における e-Learning 研究会の活動報告として、教務情報の共有化への取り組み、e-Learning システムの開発、そして、遠隔授業の実施について報告する。

2. インフラの整備

本学にて e-Learning システムを構築するにあたり、ネットワークに関するインフラの整備が必要である。例えば、具体的に本学において計画されるべきサーバとして以下のものが考えら得る。

- 教務情報等情報を管理するデータベースサーバ
- 学生の自習、学生教員のオフラインコミュニケーションのために cgi 等を動作させるサーバ
- ストリーミングなどマルチメディアデータを取り扱うサーバ

データベースサーバについては、SQL サーバを当別に設置が完了し[1]、cgi を動作させるサーバとしては、当別、あいの里に、今年度設置が完了した[2]。またストリーミング配信が可能なサーバを当別に設置し試用が開始されている[3]。

以上の様に、e-Learning 研究会の内部でも議論を重ね、関係各部署とも連携を取り、実質的に全学で利用可能なインフラは、学部横断的に準備が進んでいる。

3. 教務情報共有化への取り組み

国家試験対策サイト・出欠確認サイト・ポータルサイトなどの e-Learning システムでは、教務情報（授業科目名・担当教員・開講時期、履修者名簿・出欠状況・成績など）の利用が不可

欠となる。これらの教務情報は、一括して、本学の事務システムで管理されているが、e-Learning システムから事務システムへのアクセス（参照・追加・更新・削除）が許可されていない。そのため、現在は、開講期が変わるごとに授業の科目名や履修者名簿などを e-Learning システムへ再入力する必要がある。更に、e-Learning システムで収集した出欠状況などを事務システムへ手作業で再入力する必要がある。この結果、教務情報の扱いが非常に煩雑となり、情報の即時性・信頼性・安全性などの面でも問題があると考えられる。

そこで、e-Learning 研究会では、これらの問題に対処するために、事務システムと e-Learning システムにおける教務情報の共有化への取り組みを進めている。教務情報を共有化することで、入力作業が簡略化されてデータの信頼性も高まり、e-Learning システムで収集した出欠状況などの教務情報をリアルタイムで事務システムに反映させることも可能となる。また、ひとりひとりの学習傾向に沿ったきめの細かい e-Learning システムを開発することが可能となる。現在の取り組みの経緯は以下のとおりである。

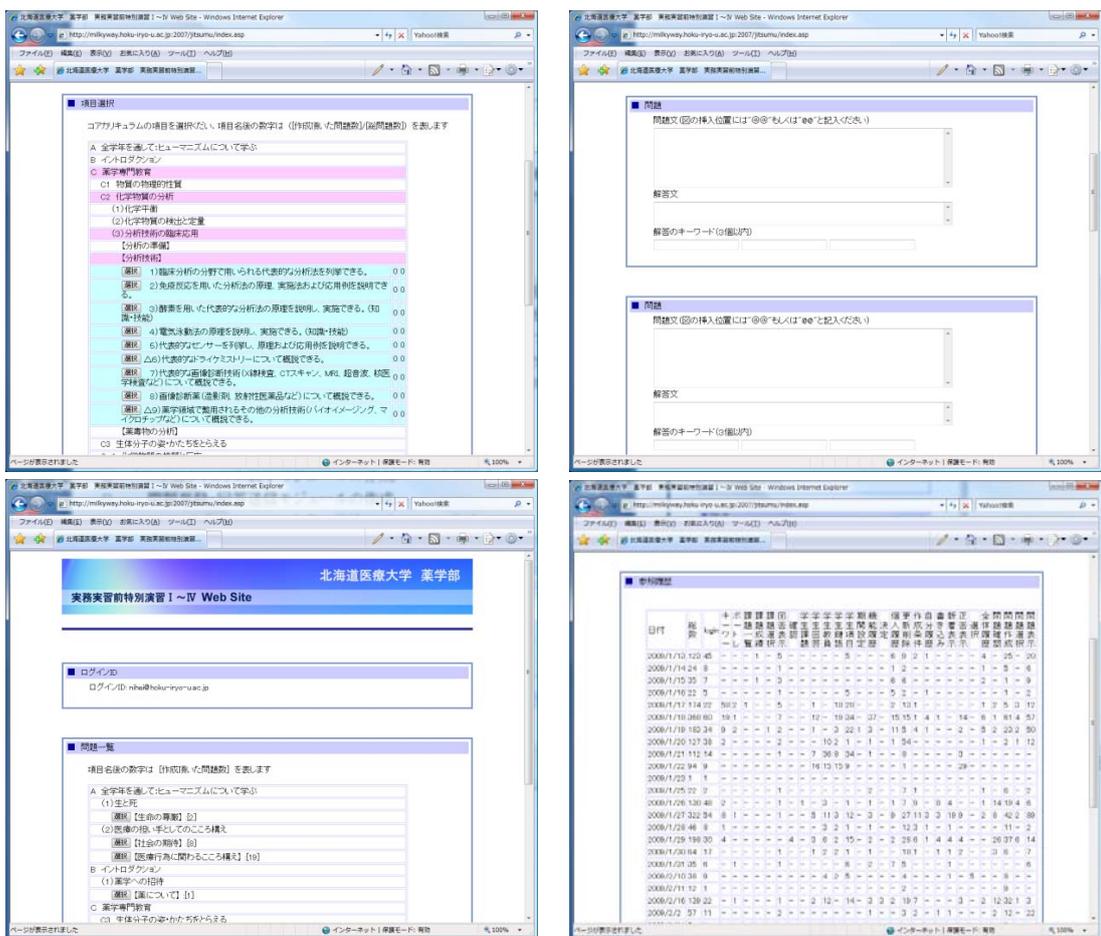
- データ構造の開示のお願い
- 事務システム開発担当者（業者・事務職員）との打ち合わせ
- 事務システムにおける教務情報のサンプル・データ構造の入手
- 共有する教務情報の種別の明確化

今後は、共有化した教務情報を活用して、出欠席確認サイトなど具体的な e-Learning システムの開発を進めたい。

4. e-Learning システムの開発

薬学部においては、国家試験へ向けた Web ベースの学習支援ツールとして演習試験解説システムを運用しているが、来年度には、e-Learning をさらに積極的に活用した授業も計画している。この中で、e-Learning 研究会として取り組んでいる具体は、薬学実務実習 I～IVにおける授業支援ツールとしての e-Learning システムの開発である。このシステムでは、薬学コアカリキュラムの項目ごとに、薬学部の教員が作成した一問一答形式の記述式問題を蓄積する。一方、学生は Web もしくは携帯サイトを使って問題を表示して、回答を送信する。回答を送信した後に正答が表示されるが、ここで、このシステムの特徴として、学生自身による自己採点方式により正誤の判断を柔らかくしている点あげられる。また、回答の履歴に基づいて、コアカリキュラムに従った学習ポートレートを自動的に作成する機能などもある。

下図は、現在開発中のシステムの画面構成である。上段は、薬学コアカリキュラムの選択画面と教員による問題の入力画面である。問題入力に関しては、文書ファイルからの問題文の自動読み込み機能などもあり、利用する教員の作業量を軽減できるようにして、システムの効率的な運用に心がけている。下段の画面は、登録された問題を表示する画面と、システムの利用履歴を表示する画面である。システムは現時点でも 8,000 ステップの規模となっているが、すべて 1 ステップごと手入力し、半年間かけて開発したプログラムである。今後は、携帯サイトの開発も行い、ユビキタスな学習環境を学生に提供できるようにして、システムの完成度を高めたい。



5. 遠隔授業の実施

1) 心理科学研究科臨床心理学専攻での実践例

心理科学研究科臨床心理学専攻においては、「科学者実践家モデルに基づく臨床心理学教育」と題する教育プランが文部科学省 G P 「大学院教育改革支援プログラム」に採択され、e-Learning を駆使した[臨床心理士受験サポート]と[遠隔地臨床支援]を事業の大きな柱として、現在も進行している。

[臨床心理士受験サポート]の内容は、①臨床教育教材の Web 配信を行う実習支援ならびに、②卒業後の継続研修の機会を提供する卒業受験対策支援から構成される。

これらについては、openPNE を利用した受験対策用 SNS (PSNet) を稼働させている(下図)。本学研究科は臨床心理士の第 1 種指定大学院となっており、卒業後約半年後には臨床心理士資格試験を受験することができる。PSNet では、各メンバーの学習ログ(日記形式)と、テーマ別の学習コミュニティが存在し、在学生、修了生は自由に参加できる。たとえば、臨床心理士の過去問の研究会や、苦手な統計の勉強会、二次面接対策の会、などにおいては活発な意見交換が繰り返されている。今後の課題は、過去問以外にも本学教員によるオリジナルな模擬試験の実施や、e-Learning コンテンツの配信、面接試験対策のアドバイスをテレビ会議で開催できるようにすることである。



一方、[遠隔地臨床支援]の内容は、①遠隔地に対する研修支援として、e-learning 教材を活用し、遠隔地における教員や保健師、保育士といったさまざまな職種や親を対象として行う学習機会を提供することと、②テレビ会議システムを用いたカウンセリングやケースカンファレンス、指導助言を行う臨床支援から構成される。同時に、こうした援助システムを運用し、システムを活用して積極的に地域援助を行うことのできる人材の開発も本プログラムの使命となっている。

本事業は単なる教育カリキュラムというだけではなく、遠隔地を対象とした臨床心理的援助をいかに行うかという点について私たちなりの新しい提案を地域に発信することを兼ねている。東京以北最大の政令指定都市である札幌市の公立高校には現在、週に2日のほど臨床心理士がスクールカウンセラーとして派遣され、大変充実した援助を行っている一方、札幌市以外の道立高校にはわずかな派遣予定しかたっておらず、北海道のスクールカウンセリング事業は新たに遠隔地対策を考える時期に来ている。これは臨床心理士が札幌市に一極集中し、北海道の広域な派遣エリアをカバーしきれない問題と、移動に関連する予算の制約が大きな原因となっている。こうした、遠隔地における教育相談のあり方を抜本的に改善するアイデアがテレビ会議と e-Learning を活用した私たちの遠隔地学校臨床支援事業である。本事業では、生徒向けの心理教育のニーズを満たすためにオンデマンド型の e-Learning 教材を大学院生とともに開発、提供することによって、コミュニケーション教育やメンタルヘルス教育のニーズに応えられる臨床心理士を育成する。また、本学に設置されたテレビ会議相談室において、提携高校との Web カウンセリングを常態的に実施し、広く全道のニーズに応えるとともに、ICT 機材を活用できる臨床心理士の育成を目指す予定である。

遠隔地学校臨床支援事業の様子



①テレビ会議システムを利用した
学級ベース集団カウンセリング
(北海道増毛高等学校提供)



②テレビ会議システムを利用した
遠隔地カウンセリング



③イーラーニングコンテンツのオンデマンド視聴による心理教育

臨床支援に e-Learning を活用する場合、そのコンテンツをどのように制作していくかという点がさっそく大きな課題となる。我々はコンテンツの制作及び配信は、学生自ら実行できるこ

とが望ましいと考え、これらに関する教育を開始する予定である。こうした教育カリキュラムは、将来的に地域臨床支援に関する専門的な講義科目の整備へと発展させる。その際、現地から実践家を招へいして大学院生に対する講義にも参加できるようなシステムも考慮すべきであろう。そうすればまさに地域をあげて地元のニーズにマッチした臨床心理士を育成することができるようになる。

医療大生とともに作る豊富な教育コンテンツ
 <<みんなでE関係!!>>



この遠隔地学校臨床支援の取り組みは地元メディアから高く評価された。また、自治体関係者や専門職団体から多数の見学者があった。夕方のNHK ニュースでも取り上げられ、地元の期待は一層高まっている。今後も、地域のニーズにマッチした高度人材の育成を継続していきたい。



2) 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムでの実践例

文部科学省 平成 20 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に本学総合図書館が申請した「地域格差のない医療情報提供のための薬剤師・看護師教育プログラム」では、効果的な授業のため、講義形式、ワークショップ、e-learning、ウェブカンファレンス形式など多様な授業方式を採用している。この授業において、e-Learning 研究会では、遠隔授業や e-Learning の設計などを支援することとなっている。本年度は、遠隔授業を実施するための Web システムを開発し、平成 21 年 1 月 24 日に遠隔授業を、そして、平成 21 年 3 月 4 日に授業の撮影と DVD コンテンツの制作を行った。

平成 21 年 1 月 24 日の遠隔授業では、本学サテライトキャンパスで実施した北海道医療大学の生涯学習事業「認定看護師リフレッシュスクール」における「臨床看護研究をすすめるための基礎知識」セミナーをリアルタイムに日本赤十字北海道看護大学へ映像配信した。配信システ

ムは、すでに諸外国と本学とを結んだ遠隔授業でも運用実績があり、今回も、安定した映像の配信と音声の配信ができた。下図は、遠隔授業を目的として開発した Web システムの画面であるが、ここでは、授業のスライドを表示したり、遠隔地にいる学生とのウェブカンファレンスができる機能も組み込んでいる。



また、平成 21 年 3 月 4 日には、同じく、サテライトキャンパスで実施された薬剤師支援セミナーの授業を撮影した。撮影した映像は、授業で使用したスライドと組み合わせて DVD 化し、e-Learning におけるコンテンツのひとつとして利用できるようにした。来年度は、遠隔授業、DVD コンテンツ、Web ベースでのネットミーティングなどを複合的に活用した e-Learning を実施する計画である。

6. 講義情報ページのオーサリング支援システム構築への取り組み

国内でも、GoogleApps を導入した日本大学を始め、イントラネット内に学生が個人ポータルサイトを持ち、電子メール、講義情報などを、Web ベースで個人のポータルを通して配信しようという試みが、幾つかの大学で導入されている。

本学においても、将来的に、学生ポータルサイトを通じた、学務情報、講義情報の配信の整備が期待されるが、学生ポータルの構築には

- ユーザ認証のためのパスポートサーバの構築
- 講義情報の積極的配信
- 学務情報の電子化

など様々な解決すべき課題がある。

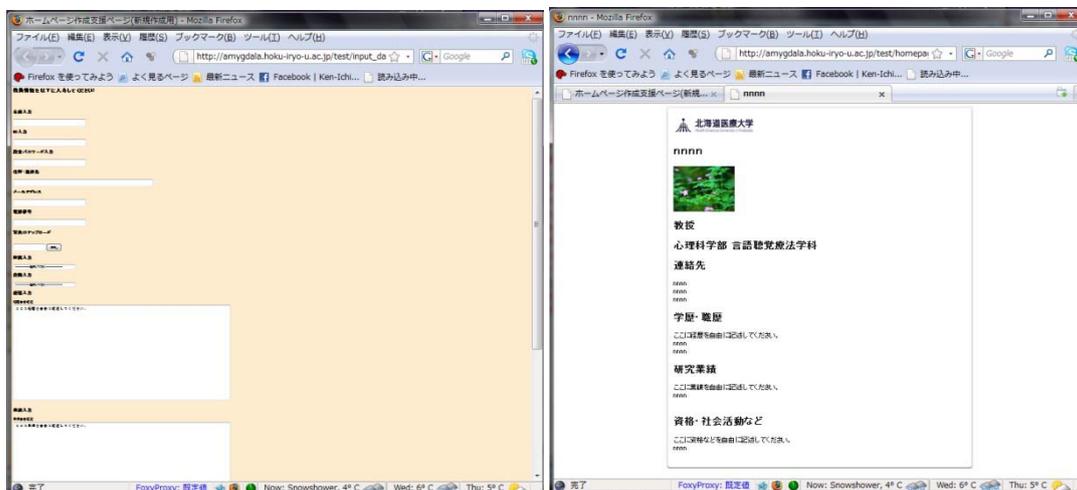
パスポートサーバの構築に関しては、現在情報センターが計画中の学内ネットワークの VLAN 化と同期して、現在運用している LDAP との関連で、将来的な方法が検討されており、また、学務情報の電子化については、先述したように e-Learning 研究会と情報センターとで基盤的な取り組みが進められている。しかしながら、教育における情報のコアは、講義情報であり、各講義の情報は教員各々が持っていることから、すべての講義情報を電子化するには、各教員の積極的な取り組みが必要となる。

講義情報ページの構成は、授業スケジュール、講義資料、学生と教員の双方向コミュニケーションを実現する BBS などが備わっており、学生各人のポータルサイトから学生が選択している講義の Web ページにある情報ヘッドラインがフィードできるようになっているものが想定される。

このような構成を満たす講義情報ページの作成を全教員に依頼し任せるのはほぼ不可能であり、講義情報ページのオーサリング支援システムが不可欠である。以上の考察から、講義情報ページオーサリング支援システムは以下の要件を満たす必要がある。

- 学生側の利便のため、各講義情報ページは、類似したフォーマットを持っていること
 - 教員のメディアリテラシの能力に依存せず、オーサリングが平易に実現できること
- これらの課題の解決方法の一つとしては、授業支援ページを規定のフォーマットに則ってオーサリングすることが可能な平易なインタフェースを持つシステムを Web ベースで作ることである。

以上の議論に基づき、今年度、心理学部ネットワーク委員会の施策と協調して、あいの里のサーバ上で、Web 上のページのオーサリング支援システムの運用を開始した。今年度は、講義情報ページに先行し、下図のような教員の個人ページのオーサリング支援システムを Web ベースで php を用いて構築し、授業支援ページのオーサリングシステムの構築に向けての準備が進められた。を Web ベースの講義情報ページのオーサリング支援システムは平成 21 年度の秋を目途に試用する計画である。



左が個人ホームページのオーサリング支援ページの入力インタフェース、右が出力されたページである。今後、stylesheet を整備して、レイアウトについて柔軟な対応が可能なものにし、外向けサーバへも自動的に ftp によりファイル転送可能なものとする予定である。

7. 授業支援ページ

オンデマンドで自習も可能な、いわゆる授業支援ページは、本学では現在教員各々が必要、スキルに応じ、独自に構築しているというのが現状である。課題の掲載、講義資料の掲載、レポートの提出/返却、サンプルデータ、音声、動画等マルチメディア情報の掲載など、授業の

支援を Web ベースの情報蓄積型サイトとして構築したいという希望を持っている教員は潜在的には多いと考えられるが、ページ作成のための労力の問題、スキルの問題、イントラネット内のサーバ等の資源の問題などから、実際に運用されている授業支援ページの数は潜在的なニーズを反映しているとは思えない。

そこで、授業支援ページの作成支援のため、e-Learning 研究会では、授業支援ページ作成のニーズのある教員と協力し、幾つかの授業支援ページの作成についてページの作成の協力をし、授業支援ページの充足すべき要件について検討を行うことを考えた。

今年度は、e-Learning 研究会のメンバの中で次年度の授業支援ページの作成のため、レイアウトについてかなり柔軟な応用が可能である stylesheet を作成し、オンデマンドな授業支援ページの試用版を作成、運用中である。



w3.org ライクな stylesheet を用いた構築中の統計学の授業支援ページ。掲載する情報に block が定義され、柔軟なレイアウトが可能である。統計処理に必要なサンプルデータ、シミュレーションの動画などが配信される予定である。

8. むすび

平成 20 年度における e-Learning 研究会の活動として、教務情報の共有化、e-Learning システムの開発、遠隔授業の実施などの取り組みについて報告した。これらの取り組みは来年度以降も継続して進め、共有化された教務情報を活用しながら、e-Learning システムや遠隔授業を支援するシステムをより使いやすく、かつ、全学においても汎用的に利用してもらえるように機能を拡張したい。また、システムを構築するだけでなく、システムを利用してもらえる環境やサポートを行い、具体的な利用の成果を上げられるようにするとともに、学生の学習効果を客観的に測る指標なども探りたい。

[1]: <http://milkyway.hoku-iryo-u.ac.jp/>

[2]: <http://amygdala.hoku-iryo-u.ac.jp/gengo/stat/>

[3]: <mms://polestar.hoku-iryo-u.ac.jp/vod/>

平成 20 年度入学前教育実施報告

貞方 一也

北海道医療大学教養教育運営委員会委員長

教養教育運営委員会では、平成 20 年度に各学部学科で実施された AO 入試合格者(推薦入試合格者も含む)に対する入学前教育の実施報告書を取りまとめ、以下のように報告書を作成した。

本学の入学前教育は、平成 19 年度から始まった。平成 20 年度も、引き続き各学部学科で実施された。平成 20 年度の入学前教育の特長は、次の通りである。

1. インターネットを使った入学前教育を行った(薬学部)
2. 講義のプレゼンテーションと講義のムービーの収納された CD を入学生に送付し、入学前教育を行った(臨床心理学科)
3. 教育内容
 - ・ 英語、化学計算、生物の分野の問題を解く(薬学部)
 - ・ 推薦図書感想文を書く、かつ、テーマを決め、新聞記事からそれに沿ったスクラップを収集し、論評を加える(歯学部)
 - ・ 推薦図書を読み、課題に答える(看護学科)
 - ・ 2冊の文献を読み、読書感想文を書く(臨床福祉学科)
 - ・ CDの講義のプレゼンテーションと講義のムービーを見る(臨床心理学科)
 - ・ 「言語聴覚士まるごとガイド」を読み感想を書きかつ質問に答える(言語聴覚療法学科)
4. 入学前教育の評価
 - ・ 大変有用であった(基礎知識の確認、読書の習慣づけ、専門への導入など)
 - ・ 教育内容の検討が必要
 - ・ 多人数を対象とできるシステムティックな方法を開発すべきである。

なお、平成 20 年度からは、大学教育開発センターが入学前教育を担当することになっている。各学部各学科の入学前教育に携わった方々報告書作成に感謝する。この報告書集成が、平成 21 年度の入学前教育に役立つことを願う。

学部学科報告書

報告担当者

- | | |
|-------------------------|------------|
| 1. 薬学部入学前教育実施報告書 | 二瓶裕之 |
| 2. 歯学部入学前教育実施報告書 | 橋本 昇 |
| 3. 看護福祉学部看護学科入学前教育実施報告書 | 小澤次郎 |

- 4. 看護福祉学部臨床福祉学科入学前教育実施報告書 石川秀也
- 5. 心理科学部臨床心理学科入学前教育実施報告書 高橋憲男
- 6. 心理科学部言語聴覚療法学科入学前教育実施報告書 森若文雄

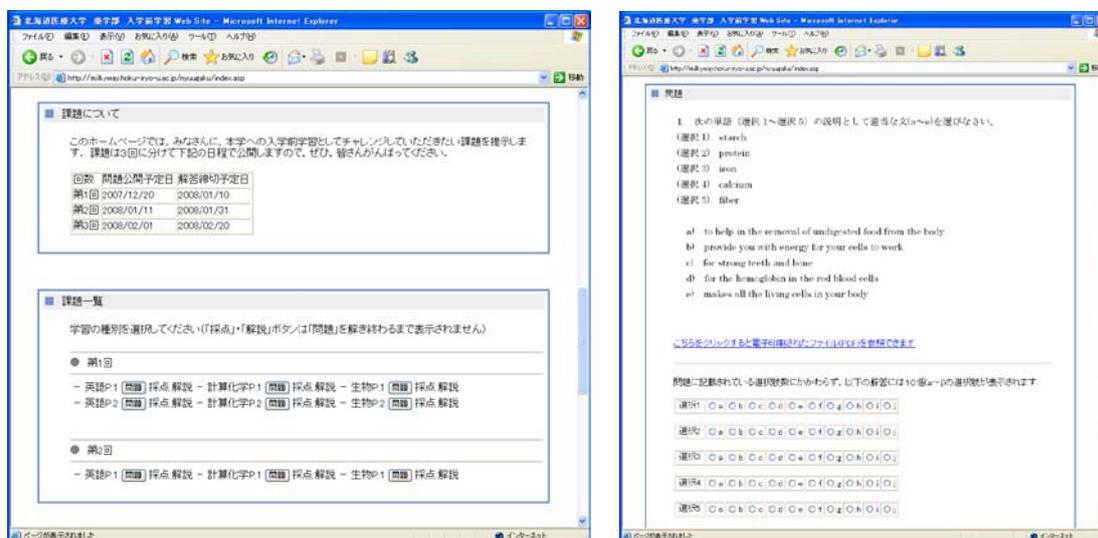
薬学部

はじめに

薬学部では、情報センターと協力し、入学予定者（推薦試験、A0、編入試験合格者、73名）を対象にしてホームページを使った入学前教育を行った。具体的には、英語、化学計算、生物の3科目の課題を3回（平成18年12月20日、平成19年1月11日、平成19年2月1日）に分けてホームページに公開し、教員が学生の学習行動を逐次把握できるようにした。

システムの概要

3科目3回の課題に加えて解答・解説も薬学部長黒澤隆夫教授と教務部長和田啓爾教授がWordで作成し、データベースへ登録した後にホームページに公開した。

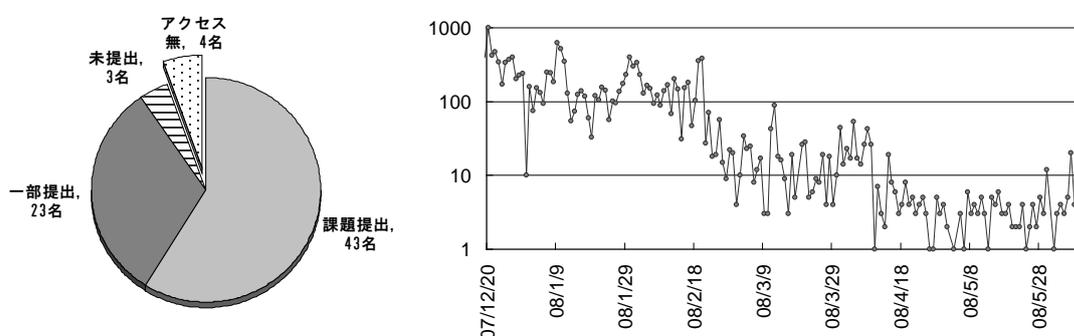


入学予定者はユーザ ID とパスワードを使って問題を閲覧した。左上が科目を選択する画面、右上が問題を表示する画面である。解答を送信すると自動的に採点結果が表示される。解答・解説は採点終了後に見られるようにした。

アクセス実績

下左図は入学予定者 73 名の課題提出状況である。3 科目 3 回の課題を全て提出した学生は 43 名 (59%) で、一部の課題が未提出であった学生 23 名 (32%) と合わせると、66 名 (90%) の学生が課題を提出しました。一方、3 年次編入生 7 名は 1 年次入学生と比較して課題の提出状況が悪くなっていた。

トップページのアクセス数は平成 19 年/6 月 10 日までに 14,685 回となっている。下右図はアクセス数の時間変化であるが、課題の提出締め切り（平成 19 年 1 月 10 日、平成 19 年 1 月 31 日、平成 19 年 2 月 20 日）前後にはアクセス数が数百件/日程度になっている。また、現在に至るまでも引き続きアクセスされている。これは、医療大教職員や医療大以外からの閲覧 (HNNET のユーザ ID が無い場合には問題などは表示されません) であり、学内外からも入学前教育に対する注目が集まっていると考えられる。



評価結果

下の表は 3 科目 3 回の課題の採点結果である。英語や生物に関しては教科書などを調べたうえで解答できることから比較的平均点は高くなったが、全体的に平均が 70 点前後となり、入学前教育の課題としてとても適切な問題レベルであった。

	第一回	第二回	第三回	平均
英語	78.7	95.9	87.4	87.3
化学計算	70.3	58.8	79.3	69.5
生物	78.7	87.6	72.1	79.5
平均	75.9	80.8	79.6	78.8

むすび

平成 19 年度薬学部入学予定者を対象としてホームページを使った入学前教育を行った。解答の入力など手作業の部分で多少のミスがあり、入学生からの問い合わせなどもあったが、大きな混乱も無く入学前教育を行えました。結果的には、9 割の学生が課題を送信できたので、入学前の時点でもホームページを閲覧する環境は整っているようであった。

今回対象とした学生数は 70 名程度であったが、同じ方法であれば、100 人以上の学生数であっても入学前教育をスムーズに実施できると思われる。本学における e-Learning 活用の 1 つの事例となれば幸いである。

歯学部

本年度の歯学部入学者のうち、A0 入試合格者（14名）及び推薦入試合格者（10名）に対して、以下の内容の入学前教育を実施した。入学後に提出されたレポートの評価結果並びに入学前教育に対するアンケート調査結果を併せて報告する。

実施内容

1. 対象学生 24名

2. 学生に与えた課題

下記の①または②の課題から任意のものを2つ選択し、それぞれについて2000字以内のレポートを作成する。

1) 下記の「推薦図書」（1冊を1課題とする）を読み、その内容をまとめる。

「学生になる」（浦上昌則 著）

「勉強法が変わる本」（市川伸一 著）

「医療最前線で活躍する物理」（遠藤真広 著）

「海の波をみる」（光易 恒 著）

「人間という生き物」（上領達之 著）

「地球生命を支配する水」（小出 力 著）

「新しい高校化学の教科書」（左巻健男 著）

「Reading Challenge 1」（C. Malarcher、M. Pederson）

2) 新聞記事から1つのテーマを決め、それに沿ったスクラップを収集して、論評を加える。

3. 課題の提示とレポートの提出期限

上記課題は昨年12月中旬に歯学部長の手紙と共に対象学生に郵送され、同手紙において、課題に対するレポートを入学後すみやかに提出することを求めた。

提出されたレポートの課題別選択人数

入学後に対象学生全員の24名から各々2編ずつ、合計48編のレポートが提出された。各課題を選択した延べ人数は以下の通りである。

1) 「推薦図書」から

「学生になる」・・・9名

「勉強法が変わる本」・・・11名

- 「医療最前線で活躍する物理」・・・3名
- 「海の波をみる」・・・3名
- 「人間という生き物」・・・8名
- 「地球生命を支配する水」・・・5名
- 「新しい高校化学の教科書」・・・1名
- 「Reading Challenge 1」・・・1名

2) 新聞記事から

- 「医師不足と政府の姿勢」・・・1名
- 「医療現場の“コンビニ化”について、考えられる原因とそれにより生じる問題点」・1名
- 「バチスタ手術の考案者ランダス・バチスタ」・・・1名
- 「中国製ギョーザ中毒問題」・・・1名
- 「どうなる北のブランド」・・・1名
- 「消費者の安全」・・・1名
- 「地球温暖化について」・・・1名

提出されたレポートの評価

提出されたレポートについて関係する教員でその評価をした。採用した評価の基準及びそれに該当すると判定されたレポートの編数は以下の通りである。

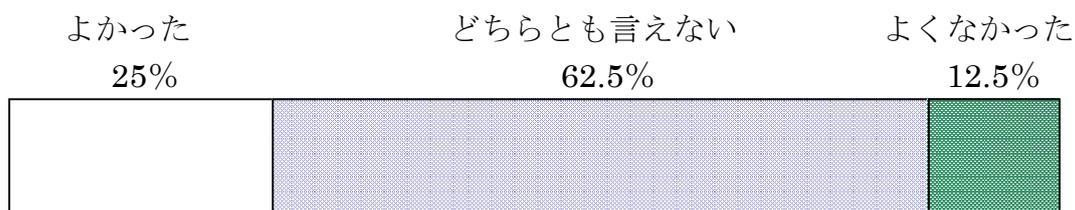
- A (優)・・・21 編 (44%)
- B (良)・・・25 編 (52%)
- C (可)・・・2 編 (4%)
- D (課題に真摯に取り組んだ様子が読み取れない)・・・0 編 (0%)

以上の結果より、殆どのレポートがAまたはBの判定を受けており、学生は総じて真面目に課題に取り組んだことがうかがえた。

入学前教育に対する学生の感想

今回入学前教育を受けた学生に対し、入学前教育に関する無記名のアンケート調査を行い、対象学生全員の24名から回答を得た。質問項目とそれに対する回答の集計結果を以下に記載する。

(1) 入学前教育を受けたことについて



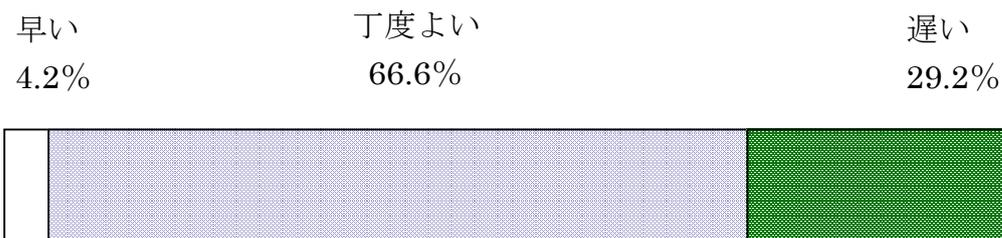
よかった点

- ・合格から入学までの期間を有意義に過ごし、勉強意欲を維持することができた。(5名)
- ・非常に有益な本が読めた。(1名)
- ・生物と化学について学習できた。(1名)

よくなかった点

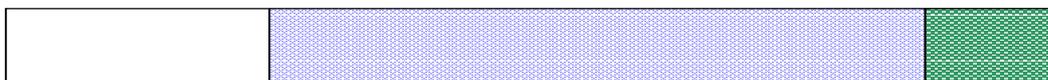
- ・入学後の勉強にあまり役立っていない気がする。(2名)
- ・長期間にわたって勉強し続けていたので、ゆっくり休みたかった。(1名)
- ・入学前に準備教育を受ける必要性を感じない。(1名)

(2) 入学前教育の開始時期(12月中旬)について



(3) 課題の内容について

よかった 41.7%	どちらとも言えない 50%	よくなかった 8.3%
---------------	------------------	----------------



よかった点

- ・新聞を通して世の中の動きを知ることができた。(3名)
- ・レポートを書く練習になり、文章を書く力がついた。(2名)
- ・新たな知識を得ることができ、視野が広がった。(2名)
- ・人としての生き方を学ぶことができた。(1名)
- ・生物の学習ができた。(1名)

よくなかった点

- ・まだ知識が不十分な状態でレポートを書くのは、非常に困難だった。(4名)
- ・大学での勉学に直接役に立つ内容でなかった。(3名)
- ・課題図書に興味を引くものが無かった。(2名)
- ・課題の選択範囲をもう少し絞るべき。(1名)

4) 入学前教育として他に学んでみたかった課題

- ・歯学や医療に関係する課題 (7名)
- ・数学、英語、理科などの基礎学力をつける課題 (4名)
- ・入学後に学ぶことと直接関係する課題 (2名)
- ・高校で未履修の科目に対する補習となるような課題 (1名)
- ・自分の考えを述べる、または自分の周囲の物事について調べてレポートを書く課題 (1名)
- ・偉人について調べる課題 (1名)

(5) その他の意見・感想

- ・合格後は余暇を持て余すので、入学前教育は非常によいことである。(2名)
- ・提出したレポートに対する評価を知りたい。(1名)
- ・自分にとって非常に有益であった。(1名)
- ・現行の内容でよい。(1名)

今後の検討課題

今回実施された入学前教育について、「受けてよかったと思うか」というアンケート調査の問いに対して、約6割の学生が「どちらとも言えない」と回答している。この結果は、学生が実際に受けた入学前教育に対して、その意義は認めながらも内容に不満を感じる点があった為と思われる。アンケート調査から浮かび上がる学生の不満点は「知識が不十分な状態でレポートを書くのは困難」、「大学での勉学に直接役に立たない」、「歯学や医療に関する課題を学んでみたかった」、「基礎学力をつける課題を学んでみたかった」等である。従って、今後の改善の方向として、「レポートを作成する際の指針が明確で分かりやすい課題に絞る」、「推薦図書に「歯学」や「医療」に関する書物を加える」、「数学や理科、英語等の基礎学力を強化する課題を導入する」等の方策を検討する必要がある。

看護福祉学部看護学科

レポート施行手順の概要報告

本学として2回目の入学前教育を実施にあたり、昨年同様に看護学科では人間基礎科学講座の各教員が担当した。手順としては、同講座各教員が、それぞれ課題図書を指定し、それに基づいて課題を与える。入学前教育の対象となる学生は、そのうちから任意の一つを選んで、課題にそってレポート（約800字程度）を作成する。また、本学に入学するにあたって何か不安や質問があれば、遠慮なく述べてほしい旨も書き添えておく。本学に返却されたレポートに対して、課題を出題した教員が、コメントを作成し、再度、学生に返却する手順で行なわれた。なお、具体的な課題図書・課題に関しては資料1を添付した。

レポート施行の注意点の報告

近年、全国的な規模において各大学が、AO入試および推薦入試を施行するようになった。これにともなって、通常の試験による入試と比較して、かなり早い時期に入学資格を得るため、当該大学に入学するまでに学生のモチベーションが低下するのではないかという問題が指摘されている。

こうした事情をふまえて、課題レポートの施行にあたって、以下の注意点を確認した。

- 1) 対象学生に対して、入学前教育のレポート施行は、本学入学前までのモチベーションを高めるとともに、入学するにあたっての不安感を解消させるためのものであることを明示する。これは、試験ではないことを明確にすることで、対象学生に無用の負担をかけるようにするためである。
- 2) 課題図書としては、比較的入手しやすく、価格も高くないものなどで、対象学生の興味のある分野または興味をもってもらいたい分野となるように配慮をする。場合によってはコピーなどの資料で対応する。課題としては、高校の教育などに支障のな

いように、過度の負担にならないように留意する。

- 3) 返却するレポートに対するコメントとしては、モチベーションを高める趣旨にもとづいて、なるべく長所をほめる方向で行なう。短所については、批判よりも、むしろ、更によくする方法や参考文献などを示すことで、あくまでも大学入学へのモチベーションを高めるように心がける。

今回における学生からの返却レポート数は、森田先生6、薄井先生3、舘山先生1、櫻井先生1である。昨年同様、課題によって、応募数に偏りが見られた。

次年度において、さらに推薦入試合格者まで入学前教育を行なう場合には、現在の方法では対処しきれない危惧があるため、今後の検討課題となった。

対象学生のレポート、および、教員のコメントは、記録として小澤がコピーをとり、野川学部長の手元に保管してある。

- 4) 今回は、入学前教育の本格化に向けて、看護学科AO入試合格者に対して、入学前教育における感想などのアンケート（無記名）をとっている（担当は小澤）。現在、集計中であり、6月下旬には結果を、学部長・学科長・教務部長、および、人間基礎科学講座の各教員に報告する予定である。アンケート用紙は資料2を参照のこと。

〈資料1〉 課題一覧

課題1：同封資料〔勢古浩爾（せこ・こうじ）『わたしを認めよ！』（洋泉 y 新書）より〕を読み、

- ①最も興味があった章の題名を1つ選んで記し、その理由を簡潔に述べてください。
- ②また、そこで理解した考え方は看護の分野（またはその他の現実生活）に、どのように活かせるかを論じてください。（①②合計で800字以上）（薄井出題）

課題2：福岡伸一『生物と無生物のあいだ』〔講談社現代新書1891、2007年5月、ISBN 978-4-06-149891-4、価格740円（税別）〕を読んで、

- ①興味深く読んだところを1～2ヶ所指摘して、どうして興味深く思ったのか、その理由を説明してください。
- ②表現のわかりにくかったところがあれば、その部分を指摘して、どうしてわかりにくいのか、その理由を説明してください。ただし、わかりにくい部分がなければ答えなくて結構です。（①②合計800字以上）（小澤出題）

課題3：サリンジャー『キャッチャー・イン・ザ・ライ』〔村上春樹・訳、白水社；ペーパーバック版、2006年4月、新ISBN 978-4560090008；361頁、価格（税込）861円〕を読み、この作品について自分で何かのテーマを設定して、それにしたがって論じてください。（800字以上）（鎌田出題）

テーマ例：作品を語るホールデンの口調について。

フィービーについて。

ライ麦畑の「キャッチャー」とは何を意味するか など。

なお、ペーパーバック版のもとになる同名の単行本（村上春樹訳）や野崎孝訳などをすでにお持ちの方は、そちらをお使いになっても構いません。

課題4：山田真哉『さおだけ屋はなぜ潰れないのか？：身近な疑問からはじめる会計学』〔光文社新書、2005年2月、ISBN 978-4334032913；216頁、価格（税込）735円〕を読み、「身近な疑問から会計学を学ぶ」というこの書籍の目的についての自分の意見と感想を書いてください。（800字以上）（櫻井出題）

課題5：同封資料のPeople Are Funny を読んで、

- ①書かれているアメリカ人・フランス人・ドイツ人の特徴を、それぞれ日本語で簡単にまとめ、
- ②それに対するあなたの意見を100語程度の英語で述べてください。提出の英文は、手書き・印字どちらでも構いませんが、必ず末尾に語数を書き添えてください。（ターノフ出題）

課題6：シェイクスピア著『リア王』を読み、

- ①リア王の娘たち三人が父リア王に対して抱いていた不満を推察してください。
- ②リア王が三人の娘たちに対し、どのように接し、どのように教育し、しつければあのような悲惨な晩年を過ごさずに済んだであろうかを述べてください。

テキスト・翻訳者は特に指定しません。入手可能なもので構いません。

ただし、出版社名・翻訳者名を忘れずに明記してください。

提出様式は、各自の用意できる400字詰原稿用紙（縦書き・横書きを問わない）で、手書きしたものにしてください。（①②合計で800字以上）（館山出題）

課題7：岡田正彦『人はなぜ太るのか——肥満を科学する』〔岩波新書、新赤版、ISBN 4-00-431056-3、2006年12月、定価735円（税込）〕を読み、

- ①肥満とは何か、②肥満の健康への影響、③健康的な肥満療法、以上のすべてについて、説明してください。（①②③合計で800字以上）（森田出題）

〈資料2〉平成20年度看護学科AO入試合格者への入学前教育のアンケート結果

現在、回答のあったアンケートは6編です。

1) 負担について

- | | |
|-------------------|-------|
| 1 とても負担だった。 | 回答0通、 |
| 2 ある程度負担だった。 | 回答3通、 |
| 3 ちょうどよい程度の負担だった。 | 回答3通、 |

4 少し物足りなかった。 回答0通、

5 かなり物足りなかった。 回答0通。

2) どうして、上記のように感じたか

ある程度負担だった。(回答3通)

- すべてにおいて負担だった。
- 家庭学習期間で、ずっと家にいて、机に向かう習慣がなくなっていたので、課題をやるために机に向かうことが大変だった。しかし、それほど長い本ではなく、感想を書く上でも文字数がそれほど多く定められていなかったの、その点では負担はなかった。
- 課題が難しく、どのように書いたら良いかわからなかった。また、たくさん課題の種類があり過ぎて、どれにしたらよいかわからなかった。

ちょうどよい程度の負担だった。(回答3通)

- 課題を読んで、時間を有効に使えることができたし、本を読むことに興味を持てた。
- AO入試で合格して、入学までにかかなりの時間があったので、不安があった。だから、「課題」という形で出してもらって少し不安がやわらいだ。
- 自分の興味のある分野について、深く考える機会が出来て本当に良かった。

3) 返却されたコメントを読んだ感想

ある程度負担だった。(回答3通)

- 選んだ課題(具体名省略)について、評価してくれた。また、自分の意見にも共感してもらい、とてもうれしく思った。
- 未熟さを実感した。
- 細かいところなどを指摘されて、納得した。

ちょうどよい程度の負担だった。(回答3通)

- 教員からのコメントが書いてあって、ちょっとうれしかった。
- あまり感想をもらえず、残念だった。
- コメントが多く書かれていて驚いた。

4) その他の要望・意見

※小澤注 無回答があるのは、アンケートで「もしあれば」としたためです。

ある程度負担だった。(回答3通うち、無回答1通)

- どんな教員が出題して、どんな教員がコメントをくれるか、まったくわからなかったの、写真などを添付してほしいと思った。
- AOだけにあるのは、不公平だと思う。

ちょうどよい程度の負担だった。(回答3通のうち、無回答2通)

- 出来れば、もう少し早い時期にしてもらえると、合格後の中だるみが少なくなかったのだが……。

看護福祉学部臨床福祉学科

趣 旨

平成 20 年度 A O 入学試験合格者に対し、入学前に社会福祉への関心と、入学後の学習への意欲を高めてもらうことを目的に、入学前教育を実施した。

対象学生 5 名

入学前教育の概要

次の 2 冊の文献について、対象学生に送付して読書感想文を提出することを課した。その読書感想文については、担当教員が添削し、コメント文を作成して対象学生に読書感想文とともに返送した。

1. 文献名・担当教員名
 - 1) 天道荒太著「包帯クラブ」
(担当教員：志水 朱講師)
 - 2) 浦河べてるの家著「べてるの家の『非』援助論—そのままがいいと思えるための 25 章」
(担当教員：向谷地生良教授)
2. 一連の日程
 - 1) 文献発送日：平成 19 年 1 月 15 日
※なお、文献とともに、看護福祉学部長・教務部長名による実施内容を記した文書と、原稿用紙、返信用封筒を同封した。
 - 2) 読書感想文送付締切日：平成 19 年 2 月 20 日
 - 3) 添削後の読書感想文返送日：平成 19 年 3 月 11 日
3. 読書感想文の字数：2,000 字程度

総 括

1. 全体として、予定されたスケジュールに則り、順調に実施することができた。
2. 文献を発送した際に、「それぞれの本を読んで、著者の主張を踏まえて、共感できる点、もし反論があればその内容など、率直な感想をまとめてください」という指示をしたが、学生たちは真剣に読み、真摯に考察したことがうかがえる、素晴らしい読書感想文が多かった。
3. この取組みで、完全な入学前教育が実現したとは考えていないが、学生たちが入学後の

学習への動機付けや、社会福祉に対する関心を深めたという一定の効果はあったと思われる。

4. 今回は、「読書感想文と添削」というやりとりであったが、今後の入学前教育のあり方についてその方法も含め、より実効的なものを求めてさらに検討していきたい。
 5. いずれにしても、入学前教育の意義は重要であり、個々の学部内での努力はもとより、全学的に入学前教育のあり方について検討・研究していくことが不可欠であると考え。したがって、よりシステマティックな入学前教育の構築に努めていくことが必要である。
-

心理科学部臨床心理学科

概要

平成 19 年度は、A0・推薦入学者 19 名を対象とし、対象者に「入学前学習資料」と題した CD を送付した。この CD は、①学科教員を知ってもらうこと、および②臨床心理学科の教育内容を知ってもらうことを目的として作成された。入学者の事前学習としては、「入学前学習資料」CD を何度も見て、入学後の勉学に備えてもらうこととした。質問がある場合は、臨床心理学科長またはビデオ教員に直接メール、電話、FAX で受け付けることを案内文書に記載した。

なお、来年度は完全担任制(入学決定者、在学生全員に担任をわりあてること。臨床心理学科で了解済み)で合格者全員に入学前に担任を付け指導する予定である。このような事前学習方式は、今までの、推薦図書を送付と質問の受付等を点検・評価した結果、2009 年度入学予定者に対して行うことを決めた。

「入学前学習資料」 CD の内容

右の三つのファイルが入っています。

ファイルの内容を簡単に紹介します。



合格者のための
事前学習pp2...



河合_カウンセリ
ング.ppt



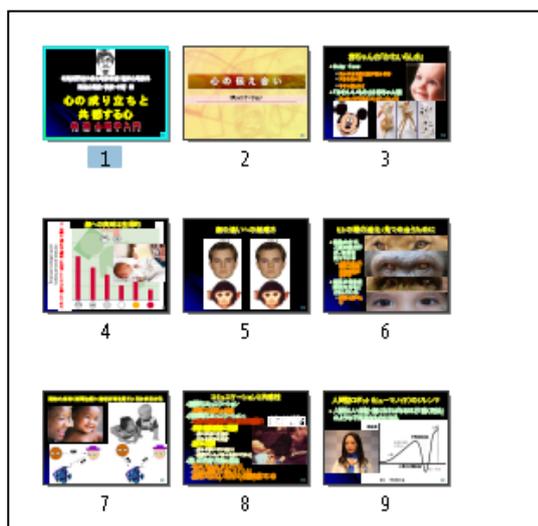
坂野_ストレス.
wmv



①合格者のための事前学習.pdf

中野茂教授による講義「発達心理学入門」

です(全15ページ)。

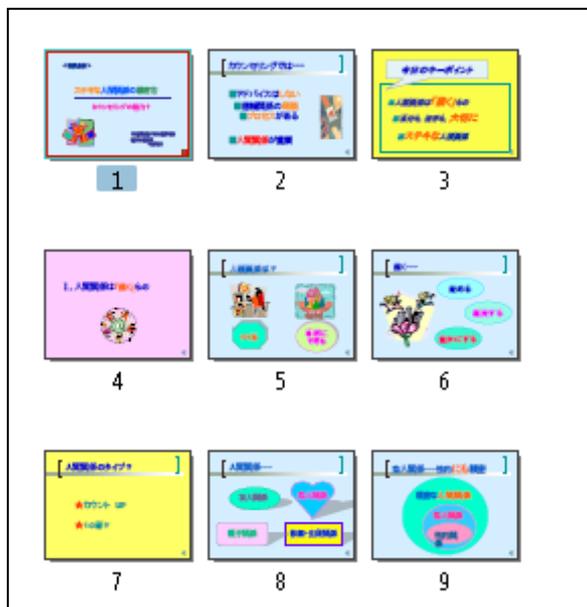


② 河合_カウンセリング.ppt

河合祐子准教授による模擬講義です



(全 30 ページ)。



③ 坂野_ストレス.wmv

坂野雄二教授による講義のムービーです(全 21 分、先頭部を掲示)。



心理学部言語聴覚療法学科

平成 20 年度言語聴覚療法学科の A0 入試入学者 13 名及び推薦入試入学者 21 名、計 34 名に対する入学前教育として、「言語聴覚士まるごとガイド」(日本言語聴覚士協会/監修、ミネルヴァ書房)を郵送するとともに、言語聴覚士が医師や看護師らとともに医療の現場で「ことばの障害」をもつ方々などを支援する医療職であること、卒業と国家試験合格で国家資格を得ることができること、このために学部入学早々から医学の基礎や声の科学などの科目を学び始めることと自立的学習が求められることを説明した。

入学者各自に「言語聴覚士まるごとガイド」を読み、「言語聴覚士と私」という題で、「言語聴覚士が対象とする障害の種類と内容」、「患者の評価、診断、訓練・指導などの仕事の流れ」、「大学でどのようなことを勉強しなければならないか」および「感想」と「大学生活に関する質問」の順に書いたレポートを提出させた。レポートは、ワープロで書くように指示した。提出されたレポートを学科教員が分担し、入学者にコメントや質問事項に対する返答や助言をした。

入学者からは、「大学に入ったら、勉強をし、多くの知識を身につけると共に、多くの人とふれあい、協力し合うことで、良い人間性をはぐくんでいきたいと思う」、「困っている人、苦しんでいる人を少しでも助けてあげたい。力になりたい。そのためにも、大学での4年間で正しい知識と臨床の技術をしっかりと身に付けたいと思う」、「私はその患者さんたちと接する時には機能の回復、獲得だけでなく、精神面のケアにも目を向けていきたい」、「言語聴覚士は知識だけあってもそれは一流の言語聴覚士とは呼べないのだと感じた。心理面、他の医療職との連携、患者の方の家族への指導・助言などができて初めて言語聴覚士として働けるのだと思います」などの感想が寄せられ、それらの気持ちを忘れずに、勉学に励むとともに札幌での学生生活を楽しむよう、助言した。

入学前教育により、言語聴覚士の職務内容を正しく認識することができ、知識とコミュニケーション能力の重要性、学部教育での基礎分野と専門分野の理解、自己管理の重要性、入学前の勉学や読むべき書籍の紹介など、学ぶ動機の具体化が認められたと思われた。

平成 20 年度全国大学 I T 活用教育方法研究発表会 参加報告

冨家直明

北海道医療大学心理科学部臨床心理学科

平成 20 年も社団法人私立大学情報教育協会が主催する全国大学 I T 活用教育方法研究発表会が平成 20 年 7 月 5 日にアルカディア市ヶ谷にて開催された。この発表会は、全国の国公立大学・短期大学教職員を対象に、教育改善のための I T 活用による F D 活動の振興普及を促進・奨励し、その成果の公表を通じて大学教育の質的向上をはかることを目的として毎年開催されているものである。もっとも優れた発表に対しては文部科学大臣賞が贈られる。発表はすべて口頭発表で行われ、語学教育系、医療教育系、理工学教育系、情報科学教育系に大別される。今年是一般演題 52 題、特別講演が 3 題、参加者は 200 名を超え、どの会場もほぼ満席の盛況であった。北海道からは北海道薬科大学から発表があったほか、札幌学院大学、千歳科学技術大学、北海学園大学、北海道工業大学、酪農学園大学が熱心に参加していた。

いくつかの発表を紹介したい。まずは、教員が I T オンチでも安心の e-Learning として登場した法政大学の eHomework! である。単位の実質化と学生のユニバーサル化へ同時に対応できる教育方法が e-Learning であり、格安で導入できる時代になったが、なかなか使いこなされていないのはなぜか。それは教員の I T スキルが低いせいである。この eHomework! というシステムは語学宿題用に特化した e-Learning であり、教員は出題範囲と締め切り、及び宿題の内容となる単語や短文を打ち込むだけである。これは携帯にも対応し、教員はワンクリックで即座に個別の学生の携帯に連絡を送ることができる。教育効果は大きく、優劣の差がつきやすいといわれていた後学期になっても「劣組」の試験成績はそれほど悪化せず、導入前に比べて年間平均で 20 点近く向上し、学生の満足度調査でも向上した。「劣組」の学習習慣の定着に効果があったとみなせる。これまでの e-Learning 導入の失敗例はむしろ多機能を謳ったシステムに多かった。しかし、I T が得意ではない教員にとってはシンプルで機能を限定したものに思い切って絞らんだ方が使いやすいのだ。

本大会での極めつけの 1 つは、慶応義塾大学医学部教育統括センターの「Polling Pad(KeePAD interactive)を活用した双方向型授業の実現」であった。日本の大学では学生が発言しない雰囲気になりがちであるが、この Polling Pad という端末をたたけば学生は教師の問いかけに応答でき、それが教師の手に瞬時に集計グラフ化される。これは革命的なシステムであり、これまでに多く見られた「講義は出席のためだけに出て、勉強はあとで友人のノートを借りる」という学習態度を放逐し、「主体的で積極的な学習参加」を増加させた。また、医学教育は静止画や動画から多くを学ぶものであるが、それらは総じてノートに取りにくく、講義

とともに消えやすい。そこで、講義で使用した画像や動画はすべてポッドキャストで iPod で自由に閲覧できるようにした。予習することも可能になっている。こうした取組みを開始して 2 年目になるが、学生の成績向上や評価は非常に良好だそうである。

この iPod は金沢星稜大学も導入し、学内広報の配信や語学授業、情報科学の実習に活用していた。東京慈恵会医科大学教育センターも、手術時の消毒、手袋装着、ガウンテクニック、手術室留意点、心肺蘇生器具の使用方法などの教材を Flash ビデオファイルにまとめ、Internet Navigware を利用してストリーミング配信し、画像学習の効率化をはかっている。iPod の学生人気は相変わらず高いし、また画像（動画）教育システムの充実は医療系に不可避な課題であると再確認した。

ほほえましかったのは、日本大学の「コンピューターを用いた医療面接シミュレーションの学習効果」である。接遇も含めてコミュニケーション能力の高い医療者を教育できるかどうかは医療系大学の大きな関心事であるが、日本大学医学部ではこのためにファミコン感覚の教材を作成した。アニメーションの患者さんが何かを訴えてくるので、それに対して学生は治療者側の最適な返答を選択肢の中から選んでクリックするのである。さながらスーパーマリオで遊んでいるような感じである。しかし、このシミュレーション訓練を受けた学生は試験成績を向上させた。トップクラスには変化がなかったが、ボトムの学生は向上したのだ。ユニバーサル化への巧みな対応といってよい。

もう 1 つの目玉は青山学院大学の「e-Learning による協働型仮想業務体験実習」である。ちなみに青山学院大学は玉木欽也氏のリードにより、もっとも e-Learning 導入によって成果をあげている大学であり、インストラクショナルデザイン論を用いたカリキュラムの超効率化と e-Learning を徹底的に道具として使いきったこの工学系技術者の養成カリキュラムはいまや世界に輸出されている。今回の報告は自動車メーカーの実際の生産業務活動をケーススタディとして、生産計画やライン設計、ライン評価などの役割に応じたシミュレーションを行う大規模な協調実習授業を行った。しかもこの授業は成蹊大学など他大学と共同運用され、ばらばらに理論や概論を学んでいたこれまでの授業カリキュラムに比べて、知識取得のみならず問題解決スキルの向上など多面的な成績の格段の向上がみられたという。ちなみに私が所属する学科では、バラバラに各論を学んでもそれらが学部後期の臨地実習で融合されるはずであるという伝統的な教育課程論に立脚しているが、実際にはバラバラに学んだ知識が、融合されることなく現場でトラブルを経験する学生が目立つこともある。本学でもインストラクショナルデザインを導入したカリキュラム点検を実行し、よりディプロマティックにシフトした教育をすべき時期ではないだろうか。

新しい技術を使用した報告もある。兵庫大学は Wiki(PukiWiki)を利用して教材を作成した。Wiki 記法には見出しや段落などが明示されるために、IT オンチの教員でも使用可能であり、なおかつ、学生の応答やこれまでの履歴がわかりやすいため、教材の設計・作成・評価・再設計のプロセスをたどりやすく、結果的にインストラクショナルデザインの導入につながることもなる。ちなみに LMS には Moodle を活用し、Wiki の印刷イメージを FlashPaper で Flash データにしてそのまま配信していた。

この Moodle も相変わらず人気があり、毎年これを活用した試みが報告されている。今年は大連常連校である近畿大学が薬学共用試験 (CBT) 向けに作られた携帯用自学自習システムを報告した。近畿大学では薬剤師国家試験用の模擬試験問題を 4500 題作成してきたが、これらを改変し、1500 題を CBT 用模擬問題とした。このうち携帯で表示できない上付き、下付き、

構造式の問題をはぶき、200文字以内の問題解説を付けて「携帯週末試験」を実施した。Xoopsによって個別の学習管理がなされ、成績別に3分割して、「がんばってるね」「もう一度基礎を見直しましょう」などというコメントの自動配信がなされるようにした。現在、85%の学生が登録して週末テストに参加しているそうである。同じ薬学共用試験（CBT）向け自習システムを提案した北海道薬科大学はPESSというアルプ株式会社製の教育ソフトをオンライン上で実行しているが、項目反応理論による解析を導入して問題毎の識別力や項目困難度を算出し、「良問」を作成する地道な努力を行っている。

一方、学生の動機づけを高める方略として注目したいのが、「地域活性化教育」である。城西大学は学生の人間力の向上のために、埼玉県坂戸市のお店やお祭りの情報を集めた地域情報サイトを学生が実習として無料制作するというカリキュラムを実施している。これによって学生はいつのまにかXoopsやGoogleMapsEditorを使いこなすようになるほか、JAVAやFlashを書ける学生まで現われてくる。また、取材を通じて地元商工会や自治体などとの人的交流を深めることになり、「知」のみならず「徳」の教育にも貢献したという。学生を主体として地域貢献をするというのはユニークな発想であり、本学でも地域の医療福祉関係のHP制作や、簡単な電子カルテの制作くらい体験できるようにならないだろうか。医療者のITスキル向上は北海道においては特に切実な課題だからだ。一例をあげて説明すると、総務省主催の2008年度U-Japan大賞は北海道（道南）が受賞した。その内容は病院間をVPN接続でつなぎ、診療情報を共有して検査の無駄をはぶいたり、へき地でも高度な診察や処方が可能になるという試みである。じつは私も別の地域でまったく同様の試みをし、巨額の研究投資もあったのだが、結果しなかった経験がある。なぜ失敗したかということ、きわめて単純なインターネットの接続さえできない医療関係者がたくさんいたからである。こちらが無料で提供した電子カルテの操作もおぼつかなかったのだ。今回の大賞は、試験に参加した40の診療所スタッフのITスキルが標準的なものであった（あるいはそこまで熱心に教育した？）からこそ成功したのだろうと想像している。私も現在、遠隔地臨床支援事業を行っているが、大部分の時間をスタッフ向けのレッスンに割くはめに陥っている。「学校教育と医療関係者のITスキルが低いことが我が国の情報化の障害になっている」というe-Learning EXPO 2007での指摘のとおりの実態がやはりあるのであり、それに応えるカリキュラムを用意してほしいと願う。

ところで、この研究発表会のおもしろいところは、さまざまな楽屋裏の情報交換ができることである。印象に残ったのは「入学者のITリテラシーの低さは致命的だ、せつかくいいe-Learning教材を開発しても受講できないからだ」といった話や、「教育よりもメンタルヘルス対策だ」とか「実用的なアジア系多言語教育をいつから開始するか」、また、「今後の大学の統廃合の行方に関する話」もあった。統廃合についてはみんなの関心が大きい。広島大学高等教育開発センターの大善氏の予測によれば、2022年度までに300人規模の学部が400学部ほど消滅する。しかしこの大善氏の予測はややはずれしており、地域によっては凋落がもっと早い。その1つが北海道であり、北海道の大学の衰弱のカウントダウンは、おおよそ8年後である。平成20年度の北海道内の大学入学定員数12436名に対し、受験者総数が35128名で倍率は2.8倍である。北海道では毎年高校生が約3000人ずつ減少しているので、学部新設はもうないと仮定して単純に計算すればあと8年後には定員を割る。もっともそれはあくまで平均値であり、実際にはこれに分野別の人気動向が加味されるだろう。全国的なデータでは、この5年間ほぼ一貫して医学、経済、社会、国際、文学が倍率・入学者数とも上昇し、福祉、歯、薬学の3つ

が下降している。ちなみに平均受験倍率が3倍を割っている地域は、中国、四国、北陸、甲信越、北関東と北海道であり、こうしたハイリスク地域での大学運営には大胆な挑戦が必要とされる。

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会が2008年3月に出した「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」では、「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」の、いわゆる「3つの方針」を明確にし、それぞれを連携させることの重要性が謳われた。大学が地域のリーダーとして、地元の人材供給源として信頼され続けるためには、カリキュラムが外からも「見える」こと、教育成果に対する客観的評価と卒業生の品質保証（国家試験の合格率だけじゃだめ）を行うこと、地域の学びのニーズ（北海道の大学生は北海道出身者が7割を占め、福島以外の東北6県が残りの3割弱を占める北方限定型である）に合致したユニバーサルアクセス並びに生涯教育をともに可能にすることが必要であろう。日本私立学校振興・共済事業団による「平成20年度私立大学・短期大学入学志願動向」によれば全私立大学の47.1%が定員割れをしており、5.1%が5割割れをした。逆によい結果を出しているところは、「規模が大きく、便のいい場所に所在する大学」だそうである。では「小規模かつ不便な場所にある大学」が潰れないためにはどうするのか。明確な答えは誰も言わなかったが、統廃合とまでいかななくても、大学間の提携を活発化し、魅力あるカリキュラムや評価方法を共同運営し、さらにはe-Learningなどを駆使した通信教育制度を強化して遠隔地の単位認定なども検討を要すると思われる。

北海道医療大学大学教育開発センターと全学教育

北海道医療大学大学教育開発センター

北海道医療大学（本学）は、2007年4月1日に、松田一郎学長のリーダーシップにより、「大学教育開発センター」を開設した。本学は今日、薬学部、歯学部、看護福祉学部、心理科学部がそれぞれ専門教育を中心に教育の質を上げていく努力をしており、それぞれの成果をあげていた。「大学教育開発センター」の設立は、これらの成果を全学的に共有するとともに、全学的な協力により教育力向上を図っていくという本学の決意を表す。入学した学生の資質、学力は年々変わっていく。しかし、大学には、入学したすべての学生が、卒業時には国家試験や資格試験に合格する学力を身につけているようにする責任がある。センターはこの全学的教育協力体制の要である。そして入学直後の教育内容には、大学での学び方、学習力、意欲向上、学習習慣を身につける科目が用意されることにより、専門教育を支える教養教育・人間教育が活性化され、複数の学部が共有できる特徴的な医療基盤科目も推進、専門教育もさらに強化される。

「大学教育開発センター」には、センター運営審議会を置き、その下に「大学教育プログラム開発部」と「全学教育実施部」を置く。センター運営審議会は、学部でいえば教授会に相当し、センターの重要事項である全学教育の推進、学部教育の改善に対する支援や予算、センター職員の人事等に関する事項を審議する。「大学教育プログラム開発部」は、センター長と2名の専任教員、そして9名の兼任教員が籍をおき、本学の教育力向上のための様々な教育改善戦略を具体的に企画・立案する。そして将来の展望もふまえるため、教育改善のための研究も担う。プログラム開発部が本センターの要であり、ここでの活動が成功の鍵を握っている。「全学教育実施部」は、部長のもとに、学部との連携で、全学的協力による授業の提供を具体的にすすめる。全学教育は、全学的協力体制に全学の教員が責任をもつという内容も含んでいる。各教員は、大学の教育向上を自らのものとして取り組んでいく。

今日、大学教育の責任、学士課程教育の質保証が改めて強調されている。それを担う教育内容は、全学教育の内容と一致している。この質保証は、全学教育を中心的に担う一般教育担当教員（本学では人間基礎科学系教員）による教育に大きく依存している。一方、専門教育担当教員も、全学教育に責任があり、科目を提供できる。

全学教育は、これまでと異なり、一般教育の全学的位置づけ、すなわち学部に籍をおくが全学教育を中的に担う人間基礎科学系教員の全学的位置づけを明確にしたのみならず、ひとつの科目名のもとに、毎年でも、いくつでも新しい授業を「授業題目」で提供できるようにしている。さらに、科目担当者による前向きの検討や教育改善にかかわる種々の研究が、大学教育開発センターのなかでき、本学らしい特徴ある教育を進化・発展させていくことができるようにしている。実際、いくつかの新しい授業が開始される。全学教育開始を契機に、魅力ある授業のもとに、学びが生き生きしたものになり、本学の教育が大きく前進して学生の力が総合的に伸びるようにしたい。

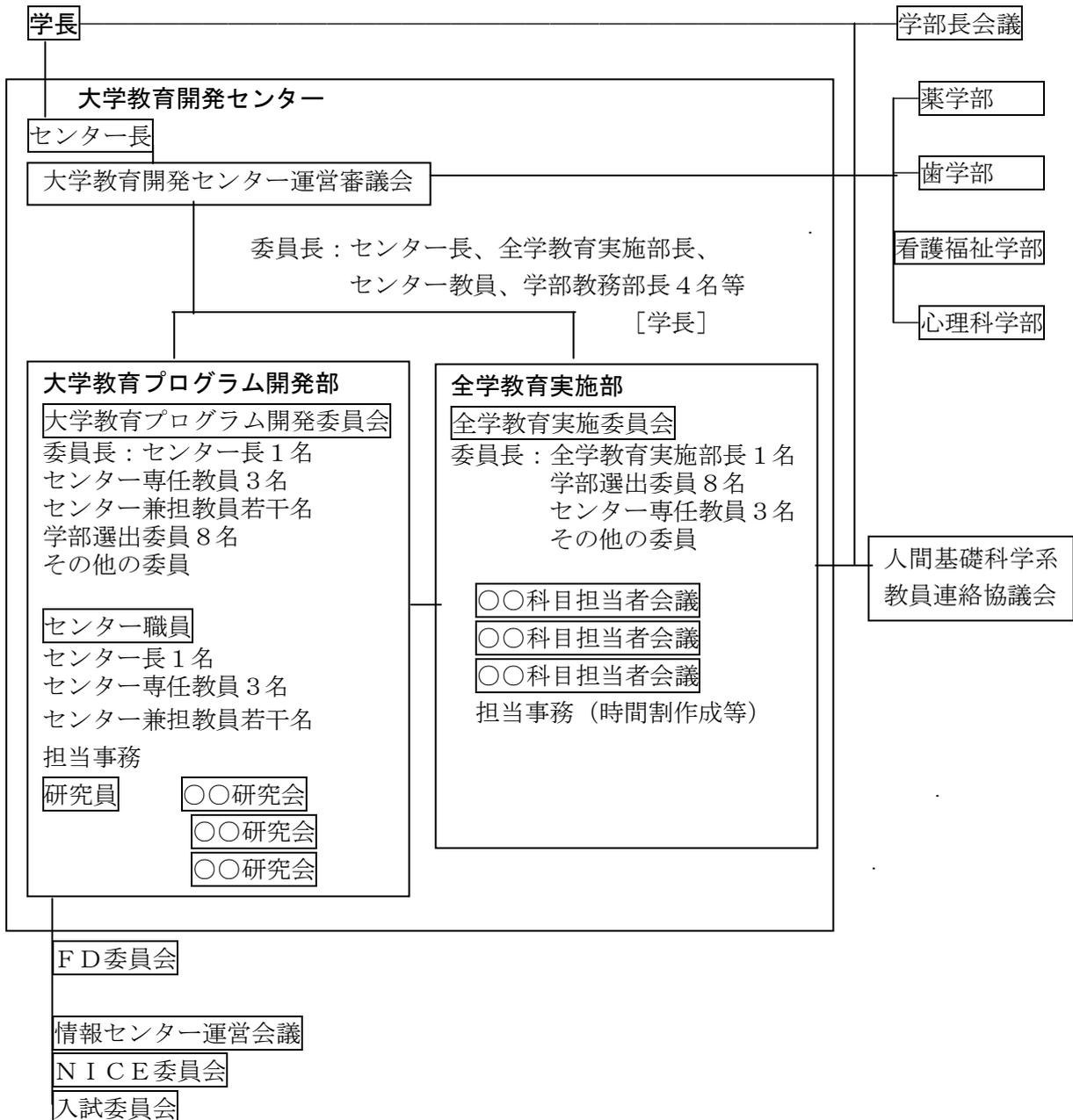
「大学教育開発センター」の設立は、本学の新たな知の構築をすすめ、新たな知の創造へ結びつくことが期待される。（文責：大学教育開発センター長 阿部和厚）

大学教育開発センターの構造

「大学教育開発センター」とし、「大学教育プログラム開発部」と「全学教育実施部」から構成される。

大学教育開発センターは、学長のリーダーシップと密接に連携する。

大学教育開発センターは、全学的視点から本学の教育のリーダーシップをとり、全学教育を通じて各学部専門教育を支える。



大学教育開発センターは、以前の教養部に類似の機能を含むが、教養教育のみならず、人間

基礎科学系教員および専門教育教員が互いに連携して、全学的な協力による教育プログラムを実施していくための全学共同組織である。大学教育開発センターは、必要に応じていつでも集まり、研究討論するための研究室をもち、ここには教育関連の資料も備える。また、教育を語る場として教員の誰でも利用できる。

「**大学教育プログラム開発部**」は、大学教育を本学の実状および将来の発展をみて、種々の課題について研究、開発、企画し、センターの中枢を担う。センター専任教員はここに所属する。プログラムの意味は、教育の具体的実践の計画から実行、そして効果の判定までの全プロセスをいう。大学教育プログラム開発部また、兼任教員もおく。本学の教育をめぐる種々の課題は、センター教員を中心に種々の「研究会」をつくり、研究、課題解決の提案がなされる。研究は、迅速、柔軟な対応を旨とし、活動する。研究員には、課題の研究テーマに応じた適切な学内人材を起用するが、学外の人材も活用できるようにしておく。

「**全学教育実施部**」は、「大学教育プログラム開発部」で企画、提案された全学教育を実施する。全学教育とは、全学で活用し、全教員が責任をもつ教育で、いわゆる教養教育を含む一般教育等である。全学教育科目の提供は、種々の「科目担当者会議」を中心に検討される。科目担当者会議には、すべての人間基礎科学系教員が入る。人間基礎科学系教員は、全学教育と学部教育を連携の場に学部に籍を置くが、任務の主体は全学的視点からの全学教育の提供が主たる任務となる。人間基礎科学系教員は、全学的な集まりとして「人間基礎科学系教員連絡協議会」をもつ。一方、各学部の専門教育担当教員は、その学部の専門教育科目を提供するのが主たる任務であるが、全学教育にも責任があり、全学教育科目を提供することができる。

以下に、規程にもとづいたセンターの内容を示す。

北海道医療大学大学教育開発センターの内容

大学教育開発センター

目的等

- 1) センターは、全学教育プログラムを開発し、その実施ならびに教育改善を行い教育の発展に資することを目的とする。なお、全学教育とは、大学のすべての構成員がその実施に関して等しく責任を負い、全学的協力によって実施する教育をいう。
- 2) 前項の目的を達成するため、各学部は、センターが開発・企画及び実施しようとする全学教育プログラムの方針を尊重するものとする。

センター長

- 1) センターにセンター長を置く。
- 2) センター長は、教員役職候補者選考手続規程に基づき選任する。

任務

次の項目を任務とする。

- 1) 全学教育の開発
- 2) 全学教育の実施

- 3) 全学教育を含む学部教育の教育改善に対する支援

職員

センターに専任教員3名と兼任教員若干名を置く。

大学教育プログラム開発部

- 1) 次の業務を行なう。
 - (1) 全学教育プログラムの開発・企画に関する業務
 - (2) 全学教育プログラムの評価に関する業務
 - (3) 専門教育プログラム開発の支援に関する業務
 - (4) 教授法開発、教育評価法開発およびファカルティ・デベロップメントに関する業務
 - (5) センター各種広報に関する業務
 - (6) その他、教育プログラム開発に関する業務
- 2) 前項の業務を推進するため、開発部に研究会を置くことができる。
- 3) 開発部に、プログラム開発に関する事項を協議するため、大学教育プログラム開発委員会を置く。委員会は、次の委員をもって構成する。
 - (1) 大学教育プログラム開発部長
 - (2) センター職員
 - (3) 学部教授会が選出する教育職員 各学部2名
 - (4) その他委員長が必要と認める者
- 4) 開発部は教育改善のために関連委員会と連携することができる。

全学教育実施部

- 1) 実施部は、開発部が企画した全学教育プログラムを具体化し、これを実施する。
- 2) 前項の業務を推進するため、実施部に科目担当者会議を置くことができる。
- 3) 実施部に、全学教育実施に関する事項を協議するため、全学教育実施委員会を置く。

委員会は、次の委員をもって構成する。

- (1) 全学教育実施部長
- (2) センター専任教員
- (3) 学部教授会が選出する教育職員 各学部2名
- (4) その他委員長が必要と認める者

委員会は、次の事項について協議する。

- (1) 全学教育プログラムの実施に関する事項
- (2) 科目担当者会議に関する事項
- (3) その他、委員長が必要と認める事項

- 4) 実施部は教育改善のために関連委員会と連携することができる。

センター運営審議会

- 1) センターの運営に関する事項を審議するため、センター運営審議会を置く。
センター運営審議会は、次の者をもって組織する。
 - (1)センター長
 - (2)大学教育プログラム開発部長
 - (3)全学教育実施部長
 - (4)センター専任教員
 - (5)各学部教務部長
 - (6)センター長が指名する職員
- 2) 学長は、センター運営審議会に出席することができる。
- 3) センター長が必要と認めた場合は、構成員以外の者を出席させることができる。

センター運営審議会は、次の事項について審議する。

- (1)全学教育の推進に関する事項
- (2)学部教育の教育改善に対する支援に関する事項
- (3)センター職員の人事に関する事項
- (4)センター諸規程の制定及び改廃に関する事項
- (5)センターの事業計画及び予算に関する事項
- (6)学長の諮問した事項
- (7)その他センターの運営に関する事項

事務

センターに係る事務は、学務部が所管する。

全学教育に関して（平成21年4月1日施行学則および規程から要約）

教育課程・授業科目

- 1) 本学の教育課程は、全学教育と専門教育からなる。
- 2) 全学教育は、全学部の学生を対象として共通の教育内容をもって開催される授業科目からなる。
- 3) 専門教育は、学部によって異なる専門性の教育内容をもって開講される授業科目からなる。

全学教育科目

- 1) 全学教育の種類は、次のとおりとする。

- (1) 教養教育
 - (2) 基礎教育
 - (3) 医療基盤教育
- 2) 授業科目には、複数の授業題目を開講できるものとする。その場合、授業題目それぞれを一つの授業科目として履修することができる。
- 3) 各授業科目の学年次への配当は、学部において定める。

全学教育科目表

全学教育は、北海道医療大学の教育理念・目標にもとづいて全学部が共通で利用できる科目群からなる。

全学教育の実施には、全教員がこれに責任をもつ。

各学部の教育プログラムは、全学教育プログラムと専門教育プログラムからなる。

種類	科目区分	授業科目	単位
教養教育	導入教育科目	基礎ゼミナール	2
		文章指導	2
	教養科目	人間と思想	2
		人間と文化	2
		人間と社会	2
		自然と科学	2
	基礎教育	外国語科目	英語Ⅰ
英語Ⅱ			1
英語Ⅲ			1
フランス語			1
ドイツ語			1
運動・運動科学科目		運動科学	2
		運動科学演習	1
情報科学科目		情報科学	2
		情報処理演習	1
		統計学	2
自然科学科目		数学	2
		物理学	2
		化学	2
		生物学	2
		自然科学入門	2
		自然科学実験	4
人文社会科目		社会学	2
		経済学	2

		法学	2
		人類学	2
		心理学	2
医療基盤教育	医療基盤科目	個体差健康科学	2
		地域連携	2
		医療倫理	2

1. 全学教育科目の分類

種類	科目区分
教養教育 人間性豊かな学識ある市民、専門職業人となるために、大学および生涯学習の技法を身につけ、人間理解、幅広く深い教養と豊かな人間力を形成する。	導入科目 大学における学習および人格形成教育が成功するために、高校から大学への円滑な移行をはかるために、大学で主体的に学ぶ方法を身につける科目である。新入生に向けに開講される。基礎ゼミナールでは、教員中心の講義ではなく、学生が主体的、行動的、体験的に学ぶ。グループ学習法を活用する多様な授業題目の授業が提供される。文章指導は、科学的文章の書き方を体系的に学ぶ。
	教養科目 教養教育の中心におかれる重要な科目群である。人間理解、幅広く深い教養と豊かな人間力形成のために、人間、世界、地球、宇宙を時間的、空間的に捕らえる多様な視点と知的技法を修得する。自分、あるいは自分を取りまく多様な事象を多面的に解析、対応できる能力を養い、豊かな学識、科学的考え方、知の連携、人類の知的遺産への敬意と継承、知の活用力などを身につける基盤を形成する。
基礎教育 専門教育を受ける基礎を確立するために、専門的学問の基礎を身につける科目群である。専門の学問の体系を認識し、専門の学術を学ぶ方法の基盤を形成する。	健康・運動科学科目 一般市民および専門職業人として、健康な生活を送るために重要な運動、栄養、休養を考慮した生活習慣、適切な健康・体力・心の健康の維持と形成の理論と方法を学び、健康の基盤をつくる。
	外国語科目 外国語によるコミュニケーション能力や異文化交流・異文化理解のために必要な教養を身に付ける。英語科目は、高校までの学習内容を基礎に、能力をさらに伸長し、一般英語の基礎を身につける。多言語である国際社会での教養として、英語以外の言語についても学ぶことができる。また、専門領域における外国語運用能力の基盤を形成する。
	情報科学科目 情報社会で積極的に生きるため、および専門分野で学ぶために必要な情報処理の理論と基本技法を学び、情報活用能力を身につける。
	自然科学科目 理系的要素が中心となる医療の学術を支える自然科学の基盤をつくる。

	人文社会科学目 医療や福祉の専門領域を社会や文化と関連する全体的現象の一環として捉え、分析するための人文社会科学の基礎を学ぶ。
医療基盤教育 医療系総合大学として、複数の専門分野に共通する医療・福祉の基盤教育を複数の専門分野が協力して提供する。	医療基盤科目 各学部の教育に共通の基盤を形成するために、医療・福祉を総合的に学ぶ。

2. 全学教育科目のしくみ

科目名と授業題目名

全学教育プログラムは、科目名と授業題目名を分離して、同じ科目名のもとに、多様な授業(授業題目)を提供する。これにより、毎年でも新しい授業を開講できる。

授業題目の詳細・履修要領は、各学部の授業要項（シラバス）で確認できる。

- * 講義科目・基礎ゼミナール 80分授業 15回 2単位
- * 演習・語学（英語/ドイツ語/フランス語） 80分授業15回 1単位
- * 自然科学実験（化学/生物学/物理学） 80分授業×2 30回（1年間）4単位

全学教育科目の内容

種類	科目区分	授業科目	単位	科目内容
教養教育	導入科目	基礎ゼミナール	2	適当な中心テーマを題材に、少人数クラスでまたは少人数グループ学習法をいれて、読み書き能力・数的処理能力・IT利用能力、情報収集能力、批判的思考力、論理的思考力、コミュニケーション能力、チームワーク能力、責任感などの大学で学ぶ基本能力を身につける。レポートの添削などによる文章指導も受ける。
		文章指導	2	論理的文章の作文能力を身につけるために、文章の構造と構成、トピックとパラグラフ、論理の展開、論理的記述や表現、事実と意見の記述、文献引用の方法、著作権について留意などを講義により体系的に学ぶ。
	教養科目	人間と思想	2	考える存在である人間が築き上げてきた知の営み、人間の存在や世界の認識についての根源的な問いを探求する哲学的思索や、人が社会の中でどのように生きるべきかを問いかける倫理や宗教思想について学ぶ。諸科学の基盤となる論理的思考の方法と現代世界において生きるための倫理観を身につける。
		人間と文化	2	人間が作り上げてきた豊かな文化の多様性と普遍性について学ぶことを通し、人間の生のあり方について深く理解する。また異なる文化における生活様式や価値観について理解するための視点と方法を学ぶことで、グローバル化が加速する現代世界における他者との共生の道を探る。

		人間と社会	2	人と人が関係をもち、生活を営む基盤となる社会の成り立ちを理解するために、国家や経済の制度的仕組み、人々の利害を調整し、秩序づける法的システム、個人間の社会関係の形成や社会現象のメカニズムなどについて解明していく社会科学の視点を身につけ、現代社会におけるさまざまな課題について学ぶ。	
		自然と科学	2	生き物を含めて天地間の万物を形成する自然とその原理・法則を探求する方法、および人間の行動による科学の視点を身につける。現代社会において、自然と科学を複合的かつ総合的な視点から正しく認識し、理解していく能力を身につける。多様な視点で提起される情報に見えてくるさまざまな課題を探究していく実証的能力や特定の事実から物事を推論していく能力を養う。	
基礎教育	健康・運動科学科目	運動科学	2	健康や運動に関する諸問題や基礎的知識について学習し、健康の維持・増進を図るための基礎的な能力を養う。生活習慣と健康、運動不足の問題、運動が身体に及ぼす影響、運動トレーニングの原理・原則、運動の過剰や怪我、スポーツ障害の問題などについて学ぶ。	
		運動科学演習	1	各個人の形態的特性、体力特性を測定・評価し、運動処方の方考え方を実践的に学習する。また、スポーツ活動を通して、生涯にわたって適切な健康・体力づくりが実践できる基礎的な能力を養う。具体的には、形態測定、体力測定、ストレッチング、ランニング、筋力トレーニング、スポーツ活動に関して実技および演習形式で学ぶ。	
	外国語科目	英語Ⅰ	1	英語によるコミュニケーションや異文化交流のために、リスニング、スピーキングの学習を中心に、総合的な英語能力の基礎や国際社会で必要とされる教養を身につける。	
		英語Ⅱ	1	英語によるコミュニケーション・異文化交流のために、リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの4技能の基礎をバランスよく身につけ、国際社会で必要とされる教養も学ぶ。	
		英語Ⅲ	1	英語Ⅰ、Ⅱで学習してきた基礎をもとに、英語の運用能力を伸長し国際社会で必要とされる教養も学ぶために、発展的内容や特定のテーマを持った演習を行う。	
		フランス語	1	多言語社会である国際社会における教養として、フランス語の基礎を学び、またそれに付随する種々の事柄に触れ、英語以外の外国語を学ぶことによって、異文化・国際社会を理解するための視点を身につける。	
		ドイツ語	1	多言語社会である国際社会における教養として、ドイツ語の基礎を学び、またそれに付随する種々の事柄に触れ、英語以外の外国語を学ぶことによって、異文化・国際社会を理解するための視点を身につける。	
	情報科学科目	情報科学	2	コンピュータに関するハードウェアとソフトウェア、情報処理に関わる数学的基礎を学び、コンピュータの使用法の原理、特性や仕組みを理解する。	
		情報処理演習	1	コンピュータと情報ネットワークを活用して学習や社会活動を円滑に行うためのスキルを習得する。具体的には、文書作成、データ処理、プレゼンテーション技法、および情報の検索と収集方法などを身につける。	
		統計学	2	多量で複雑なデータから有用な情報を引き出す数学的手法をツールとして活用する能力を養うために、数値データや文字データを集計する手法を学び、適切な統計学的分析に必要な数学的考え方や計算方法、および分析結果を正確に伝達・発表する方法を習得する。	
	科目	自然科学	数学	2	現代科学技術のあらゆる基礎となる学問であり、医療系の分野に携わるものにとっては重要な素養である数学について、基礎的な関数の定義、微分積分の知識および微分方程式を解くなどの学習を通じて現代数学の基礎概念を学び、数学的・論理的思考能力を養う。

		物理学	2	現代の自然世界観を築き上げてきた物理学の視点から、運動、熱、電気、磁気などの物理現象を説明する力学、熱学、電磁気学などについて学び、それらの基礎的な物理概念を身につける。また、物理現象に潜む法則性についての理解を深め、物理的なものの見方や考え方を養う。
		化学	2	人間を含めあらゆる物質を構成する原子あるいは分子の物理的・化学的性質や物質の変化（化学反応）について学習し、化学反応の原理や概念の基礎理論を身につけ、また生体に関連深い有機化合物などの構造や機能について理解し、化学的なものの見方や考え方を養う。
		生物学	2	生命体の基本単位である細胞の構造や機能の普遍性と多様性がつくる生命現象の本質を理解する。生命の成り立ちと営みについて分子や細胞レベルから学び、生物学的基礎知識を身につけ、生物学的なものの見方や考え方を養い、ヒトとは何かを把握する。
		自然科学入門	2	高校教育から大学での専門教育における理科学習へ円滑に移行するために、物理、化学、生物に関する初歩的な概念を学び、自然科学の基礎学力を養う。
		自然科学実験	4	自然科学の学習において講義と表裏一体をなす実験・観察を通して、物理系、化学系、生物系のさまざまな自然界の諸現象を具体的に理解し、自然科学的なものの見方、考え方を養う。さらに、実験に臨む姿勢、実験結果の取り扱い方や報告の取り纏め方などを習得する。
		人文社会科目	社会学	2
経済学	2		医療や福祉の問題を経済学の視点から分析する。医療保険制度の仕組みを理解し、現代医療と経済社会との関係について考える。特に、日本の保健・医療・福祉の事例から市場経済と福祉国家の関係を検討する。また、医療制度と国民医療費を国際的に比較し、現代日本の医療制度の実状、改革の経緯および課題を探る。	
法学	2		「社会あるところに法あり」といわれるように、人間が社会生活を営むために必須のルールである法について学ぶ。法を根拠とする医療や福祉の制度、法による整備を早急の課題とする生殖医療や尊厳死などの問題、さらに、医事紛争を未然に防止するためのリスクマネジメントに対する法的考え方の基盤を養う。	
人類学	2		病気や障害を人間社会が歴史的に構築してきた制度や文化の視点から捉え、医療や福祉のあり方を全体的な社会的・文化的現象の中で分析する視点と方法を学ぶ。特に、医療化がもたらす社会的影響や発展途上国における国際援助の問題などについて検討し、深い人間理解と国際的視野から医療と福祉の未来について考察する。	
心理学	2		感覚・知覚、動機づけ、記憶、認知、行動、生理、人格、社会など広範にわたる心理学の各領域について基礎的な理解を深め、心理学の各専門領域がどのように相互に関連しているかを理解することを通じて人間の精神活動や行動を分析できる視点を養う。	
医療基盤教育	医療基盤科目		個体差健康科学	2
		地域連携	2	大学を取りまく地域の学習資源、すなわち、社会・人物を活用して展開する科目であり、地域において社会・自然と関わる体制、社会の仕組みと大学とが連携する教育を展

			開し、地域医療、地域環境の理解から地球上で人と共に生きる基本を学ぶ。
	医療倫理	2	医療哲学、医療倫理、医療福祉、医療コミュニケーション、福祉と看護、患者・弱者理解、医療連携、チーム医療、医療危機・感染対策など医療を実践するにあたって、医療人に共通の人間基盤、連携で対応すべき課題の具体を学び、医療人としての人間力を具体化する。

シラバスの形式

カリキュラムは、その大学・学部・学科の綿密な教育計画であり、科目の設置、その教育目標も組織的に規定される。シラバスは、カリキュラムのなかで、展開される科目で、学生が、何のために（目的・目標）、何を（授業内容）、いつ、どのように（授業方法・学習方法）学ぶか、成績評価はどうか等の授業計画が表現される。英語のシラバス *syllabus* は、ギリシャ語の *sittuba*、すなわち「羊皮紙製の書籍のラベル」、または「標題紙」という意味の言葉を語源とし、複数形はシラバイ *syllabi* となる。シラバスは、単なる教員が提供する授業概要ではなく、授業を提供する大学が「教員と学生の契約書」の意味できちんと作成され、授業科目の品質を学生、教員、大学で、互いに監視、管理することも目的となっている。

シラバスの記載の形式は、これまで毎年のFD研修で学んできた。この理解は、大学で教育を担当する教員の基本的事項となる。

シラバスは、授業を提供する大学が責任をもつものである。その形式は、標準化されていなければならない。全学教育は、全学的な立場から授業を提供するので、学部によって形式が異なることはありえない。そのため、平成21年度に、全学教育が開始されるにあたって、以下のような様式に統一することにした（全学教育実施委員会）。また、専門教育、大学院教育のシラバスも同様の様式にしていくことが方向付けられた。この様式は、国際的に、通用する標準的な形である。

以下の様式例では、記入要領は、イタリックで表している。記載のポイントは、1) 学生の学習計画として記載される。これにより、教員中心から学生中心への意識変化が条件となる。

「・・・を教える」とは書かないで「・・・を学ぶ」と書く。2) はじめに学習の目的・目標を表現する。これは、大学・学部・学科の教育目標と整合性が求められる。医療系の教育では、目標は、教育学の分類に従って、「一般目標」と「行動目標」とを含む。一般目標は、何のために学ぶかの目的を含み、学主目標を概念的に表す。一方、行動目標は、学習の具体を観察可能な言葉で、具体的に表す。これは、成績の評価の基準設定でもある。一般目標・行動目標は、医・歯学系のコアカリキュラムでは、一般目標、到達目標としているものに相当する。一般目標・行動目標は、教育学的専門用語であるので、学生にわけて「学習目標」として両者をあわせて、表現する。学習内容は、目標到達のために、学習の内容、順序、方法を構造化して表す。成績評価についても、具体的に表す。複数教員で担当する場合も、担当教員名は明記され、園科目は一つの科目として、周到に設計されていることが求められる。そのため、担当責任教員（成績評価責任教員）1名が明記される。

詳細は、本学の冊子「FDハンドブック：大学教育の設計」（FD委員会）を参考にされたい。

以下、イタリックのシラバス記載要領にしたがって記載し、完成してから、イタリック部分は削除する。

種類：	科目区分：
科目： 科目名	授業題目： 授業題目名

講義担当者名：○河合太郎 神童一郎
1年生 前期 必修 2単位

種類には、教養教育・基礎教育・医療基盤教育のいずれかをいれてください。

科目区分と科目は、授業題目の所属をあらわします。全学教育科目の分類から選んでください。

授業題目は、とくに、教養教育、医療基盤教育では、授業の内容を具体的に表す題名をつけてください。基礎教育では、学問名からくる科目名と一致しても結構です。

複数で、授業を担当するときは、授業責任者に○をつけてください。

必修・選択の区分も明らかにしてください。

【概要】

科目名のみでは内容がわかりにくい場合、どんな科目かなどの内容を文章で説明をしてください。できるだけ短く、簡潔に説明してください。たとえば、「この科目は、看護学を学ぶ基本として、人体を理解するために必須の人体の仕組みと働きを学ぶ。」など、科目の趣旨も表現できます。文体は、以下も「である」体としてください。専門性との関連を説明することも効果的です。全体のカリキュラムでの科目の位置づけ、意義なども表現するとよいでしょう。ただし、長くならないように。

【学習目標】

ここでは、学生が授業を受けたて何ができるようになるかを箇条書きで表現します。一般目標と行動目標を箇条書きで表現してください。一般目標と行動目標は、専門用語ですので、この言葉は用いず、はじめに2, 3の一般目標、うしろにいくつかの行動目標を順に表現します。表現にはつぎの原則をふまえてください。

- 1) 一般目標は、一般目標は学習の成果を、概念的に表現します。
- 2) 学生を主語として書きますが、主語は省略します。
- 3) はじめに、学習の目的を明らかにするために、「・・・ために、」をいれてください。
- 4) 目標分類（認知・態度・技能）を総括的に含め
- 5) 複雑な概念をもつ動詞、総括的な概念をもつ動詞をもちいて表してください。

知る 認識する 理解する 感ずる 判断する 価値を認める 評価する
位置付ける 考察する 使用する 実施する 適用する 示す 創造する
身につける

- 6) 行動目標は「理解する」のような概念的言葉でなく、学習の結果えられる成果を観察可能

な行動を具体的に表します。試験（成績評価）を想定するとよい。

- 7) 一般目標と関連しているはずでず。
- 8) 全体のバランスよく含まれるようにする。
- 9) つぎのような、観察可能な動詞で、知識、態度・習慣、技能をわけて、到達レベルを表現してください。また、各領域をバランスよく含めてください。

知識の領域

列記する 列挙する 述べる 具体的に述べる
 説明する 分類する 比較する 対比する 類別する 関係づける 解釈する
 予測する 選択する 同定する 弁別する 推論する 予測する 公式化する
 一般化する 使用する 応用する 適用する 演繹する 結論する 批判する 評価す

態度・習慣の領域

行う 尋ねる 助ける コミュニケートする 寄与する 協調する 示す
 見せる 表現する 始める 相互に作用する 系統立てる 参加する
 反応する 応える

技能の領域

感ずる 始める 模倣する 熟練する 工夫する 実施する 行う 創造する
 操作する 動かす 手術する 触れる 触診する 調べる 準備する 測定する

【学習内容】

目標を達成するために、順に授業をすすめます。これは学生の学習計画でもありますので、各回の授業内容を具体的に表現します。目標達成のために多様な授業法を駆使します。授業方法もわかるようにします。宿題、中間試験も表現します。中間試験（形成評価）もおこない、互いのフィードバック（授業の仕方、学生の学習の仕方途中把握）も重要です。以下の枠に表現してください。

回	テーマ	授業内容および学習課題	担当者
1	オリエンテーション	授業の目標と全体の流れを把握する。	河合太郎 神童一郎
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			

13			
14			
15			

位数数と授業時間（授業回数）は、科目によって決められています。シラバスに書かれた授業回数（一般には、半期15回、定期試験は含まれない）は、授業を実施する責任があります。

【評価方法】

評価の方法を書き、それぞれの割合を書きます。

たとえば、レポート20%・学習態度10%・中間試験30%・定期試験40%

さらに具体的なことを書いてもよい。

【備考】

教科書

参考書

その他

授業科目担当者の業務と留意事項

授業は、大学・学部・学科に属している。これを担当する教員は、大学の規定、取り決めに従って授業を実施しなければならない。看護福祉学部では、毎年、年度はじめに、教員にこれを確認している。これは、全学部に通定の事項であるので、以下に示す。

授業科目担当者の業務と留意事項

1. シラバス

シラバスの作成と印刷のための校正

2. 兼担講師、非常勤講師、ゲストスピーカー

1) 担当科目に兼担講師、非常勤講師、ゲストスピーカーを必要とする場合、それぞれ必要な手続きを行う。申請書の作成、教務課への提出など

2) ゲストスピーカーによる授業の場合、科目担当者は必ず同席する。

3. 授業の実施

1) 30時間の場合は15回、60時間の場合は30回など
但し、定期試験の時間は含まない。

2) 休講措置をとった場合は、補講を実施する。

4. 補講の実施

1) 祝日および行事の振替、各学期開始前に日程が決定している公務の振替の場合
年度当初に、行事日程および時間割を参考に希望する振替日程を各学科講座・
教務委員に提出、追加日程は教務委員が調整する。

2) 学期中、休講措置をとった場合

科目担当者が、すでに予定されている追加日程を考慮し、適宜時間を調整・設定し、教務課へ連絡のうえ、実施する。当該科目を編入生が履修している場合、編入生の他の履修科目と日程が重複していないことを確認する。

5. 出欠席の管理

- 1) 授業時間毎の学生の出欠席の確認、授業期間を通しての出欠席の管理。なお出欠席状況は教務手帳に記録し、卒業時まで保管する。
- 2) 欠席回数の多い学生について、学生の不注意による失格を防止するため適宜当該学生に注意を促す。(授業回数が15回の場合、欠席5回で失格)
なお掲示による場合、内容は該当科目、学生番号、欠席回数のみとする。
- 3) 各学期末、授業実施状況を教務課に連絡する。
- 4) 各学期末、学生の授業欠席状況を教務課に連絡する。

6. 学生担任への連絡

必修科目の場合、欠席回数の多い学生について、失格になる前に学生担任に連絡する。非常勤講師の方は、教務課に連絡する。

7. 学生による授業評価

学期末に学生による授業評価を受ける。

8. 定期試験

- 1) 定期試験は、原則として定期試験期間中に行う。試験問題用紙が複数ページの場合、Noをつける。
- 2) 定期試験期間以外に試験を実施する場合、教務課に日程等を連絡する。また、試験監督の必要があれば、その旨要請する。
- 3) 科目担当者は、主監督として試験監督を行う。やむを得ず監督ができない場合も、試験監督者と連絡可能な場所にて待機する。
- 4) レポート試験について
 - ①レポート試験の提出期限
原則として定期試験期間の最終日以前とする。
前期において、夏休み期間を利用した課題等を与える場合にあっては、後期授業開始日とし、この場合の成績提出期限は9月末日とする。
 - ②レポート試験未提出者の取り扱い
定められた期限までに提出されなかった場合、原則として0点とする。
- 5) 定期試験期間以外の授業時間内に試験を実施した場合の欠席は、定期試験の欠席に準じて行う。
- 6) 定期試験欠席による追試験受験資格の確認は科目担当者ではなく、教務委員会が行う。

8. 追試験、再試験、仮進級者試験

該当学生について実施する。

9. 試験等評価結果の学生へのフィードバック

10. 成績評価

- 1) 成績結果は指定された期日までに教務課に提出する。
- 2) 教務課において入力、印刷された成績結果について確認、捺印する。

大学教育開発センター検討会の記録

北海道医療大学大学教育開発センター

平成 21 年 3 月 18 日 (水) 14:00-17:00

1. 「北海道医療大学 大学教育開発センター報告」編集

ほぼ 130 ページのうち 32 ページはカラー
学長の巻頭言をもらう

編集委員は センター教員

一本化して、全員 (センター教員全員が編集委員) でチェック、4 月早々印刷

2. 個性健康科学の市民公開について

NICE 委員会では扱わないことになったので、実施するならセンターで行うことになるが、

平成 21 年度できない。検討継続

3. 21 年度のセンターの年間スケジュールをたてること

平成 21 年 3 月 11 日 (水) 14:00-17:00

「北海道医療大学 大学教育開発センター報告」に編集

1) 英文タイトル決定: Annual Report of Higher Education in Health Sciences University of Hokkaido

2) 表紙 カラー 2 色・見返し 白・中表紙・本文

3) 入学前レポート編集担当を決定

平成 21 年 3 月 4 日 (水) 14:00-17:00

1. 「北海道医療大学 大学教育開発センター報告」について

1) スタイル

① 「北海道医療大学 大学教育開発センター報告」の本文ページレイアウト決定

余白 上 35mm 下 27mm 左右 27mm

本文 10.5P MS 明朝、MS ゴシ、行間 16P、句読点、。 各全角一文字

ただし、特別のレイアウトありえる。

べたうち その後 レイアウト: 題字や小見出しに行間をとり、文字の大きさ 字体をそろえる。

② ページ組で以下を整理

報告 (研究会報告、授業アンケート報告) 研究論文、啓蒙的論評、記録 (会議などの記録、センター活動の記録、ノート、ニュースなど教育に関する記事

最後に関係規程を記載

記事の貢献者などを著者として明らかにする)

2) 印刷スケジュール: 印刷上がりは 4 月後半とする。

2. センターのあり方

1) センターの検討会は オープンとして活性化

2) 科目担当者会議のメンバーは出席

3) 兼任教員も参加

平成 21 年 2 月 25 日 (水) 16:00-18:30

1. センター年報的印刷物

1) 名称 (案): 「北海道医療大学大学教育開発センター報告」(ジャーナル、年報などの案も検討) 2) 1) 目的: 本学の教育力向上にむけて、教育活動の活性化

センターを中心とする教育力向上に関する活動、関連の成果等を記録

活動の記録として、次代の参考として残す (本学の教育史的価値付け)

本学の教育力向上活動を公開し、各教員の意識改革や大学・学部・学科の組織的教育力向上を促進

3) 内容

本学の教育に関わるすべての記録が受け付けられる。

4) 少なくとも各年度末に、1冊を印刷

5) A4版一段組とし、論文的記載を基本

6) 編集は、センター教員：担当事務による支援

7) カラー印刷をいれる

8) 助教以上全教員へ配布、その他外部への配布

9) 平成20年度(2009.3)版の記事担当を決定

2. センターの活動について

1) 国家試験対策 組織的対応

2) 学習に対する学生の資質の研究：初年次、留年生、成績不審者の解析、支援体制の研究

3) 教育力向上対策の具体設計の必要性

4) 人間基礎科学系教員も科目担当者会議を通じて参加

3. センター活動の例会となるセンター打ち合わせの名称を検討会とする。

本学構成員に開放する。外部講師を招いての検討会もする。

平成21年2月18日(水) 16:00-18:30

1. 授業アンケート 自由意見のまとめについて

2. 個体差健康科学 と NICE 委員会 事業との関係について

個体差健康科学は 市民に公開の方向で検討

これを看護福祉学部で行われる授業で実施する方向で検討

試験、レポート

3. 定期試験など、成績評価にかかわる試験の解答用紙、レポートなどは、証拠を手

もとにおく必要性で学生に返却しないのが原則。試験のフィードバックは重要
中間試験(複数回)、レポートはシラバスに記載、

平成21年2月4日(水) 9:30-17:50

1. 平成18年度、19年度授業アンケート集計作業 9:30-16:00(二瓶, 阿部, 国永)

2. 教養教育運営委員会の今後について
教養教育運営委員会は、平成21年度からなくなるが、人間基礎科学系教員の集まりを残す。

①名称案

人間基礎科学担当者連絡協議会

人間基礎科学系教員連絡協議会(教養教育運営委員会でこの案に決定)

人間基礎科学教員連絡協議会

人間基礎科学連絡協議会 人間基礎科学論集というのがある。

②業務案

人事：選考の方向付け

部長(当該人間基礎科学系教員の所属学部)

人間基礎科学系教員連絡協議会 委員長

学教育開発センター長

これを学部長会議で検討

人間基礎科学系教員連絡協議会委員長のもとに 選考委員会を立ち上げる

議会は 審議もする(だれを選考委員会の委員長、委員とするか)

該分野の教員のみならず、そのほかの教員、当該学部教員などがはいるのがよいのでは。

3. センターでの検討事項を3月中までまとめ、3月中に印刷発注予定

授業アンケートのまとめ、研究会のまとめもいれる

4. 人間基礎科学系教員人事関連して ポイント制の理解

平成21年1月28日(水) 16:00-18:00

1. 2月4日9:30から授業アンケート集計作業
2. FD委員会のあり方・センターとの関係
3. 新任教員研修について、前回の研修のアンケートを参照
4. CALLの予算申請の説明
5. センターのまとめ、2月末まで、その後印刷その他の公表

平成21年1月21日(水)16:00-18:20

A. 高等教育開発センター、全学教育と人間基礎科学系教員との関係について

打ち合わせでは、学長会見資料(後出)を把握して、以下のことが、確認・話し合われた。

1. 人間基礎科学系教員のセンターでの役割
 2. 人間基礎科学系教員人事について
 3. 人間基礎科学担当者連絡協議会の機能
- B. センターの英文名、全学教育科目の英文名の決定が必要

平成21年1月14日(水)16:00-18:00

1. FD委員会 学生による授業アンケート集計
2. FD委員会とセンターとの関係
3. 教養教育運営委員会について
4. シラバス

平成20年12月24日(水)13:00-16:30

1. 中教審「学士課程教育の構築に向けて」答申案(11月公表)(10月29日 大学分科会了承)

- (1) 学習成果の達成
- (2) 学習成果の内容
- (3) カリキュラム
- (4) 単位の実質化
- (5) 学習方法
- (6) 成績評価
- (7) 入学者選抜
- (8) 初年次教育
- (9) FD
- (10) 内部質保証体制

2. 授業アンケート集計結果の解析
3. その他
 - (1) センター活動計画
 - (2) FDの実施計画

平成20年12月17日(水)13:00-15:30

1. 教養教育運営委員会と大学教育開発センターとの関係
2. 平成21年度のセンター活動と関連して、予算の内容を確認した。
3. 授業アンケート結果の集計
4. センターと学部との情報共有、種々の連携作業の理解のために関連図が必要、連携しやすい体制の構築

平成20年12月10日(水)16:00-18:30

センター予算と関連して以下のことを検討した。

1. 平成21年度全学教育科目導入に関連して
2. 当別町 歯の健康プラザの場所の有効利用
3. 学士力について
4. 教養教育運営委員会
5. センター運営審議会

平成20年11月5日(水)16:00-18:10

1. 全学教育の実施について(全学教育実施委員会の進捗状況、その他)
2. 仮進級について
3. 授業アンケートについて
4. 教育改善の今後
5. 平成20年度 質の高い大学教育推進プログラム記載内容
 - (1) 人材養成目的の明確化
 - (2) 成績評価基準の明示など
 - (3) ファカルティ・デベロップメントの実施
 - (4) 評価・改善の体制・方法の整備

平成20年10月29日(水)16:00-18:40

1. 英語教育に関わるCALLシステムの子

算申請について

2. 全学教育に関わる予算申請について
3. 人間基礎科学系教員の人事について
4. 教養教育運営委員会との関係
5. 学生による授業評価の結果の活用について
6. FD委員会について
7. センター活動内容の公開について

平成 20 年 10 月 22 日(水)16:00-18:25

- A. 授業評価について
- B. 本学の各教員が果たすべき責務

平成 20 年 10 月 15 日(水)16:10-18:05

1. CALLシステムおよびネットワーク型 CALL教材
2. 教務情報の共有化について
3. 種々のGPへの情報機器対応策
4. その他(打ち合わせ以外での意見もいれて)
 - 1) 英語教育
 - 2) 人間基礎科学系教員に関する予算
 - 3) センターの全学教育実施委員会・大学教育プログラム開発委員会での予算申請する内容(項目)の検討
 - 4) 授業アンケートの結果を解析し、授業改善に生かす(学部長会議で紹介)

平成 20 年 10 月 8 日(水)16:00-18:15

1. 事務システムと e-learning システムにおける教務情報の共有化に関して
2. 入学前教育はについて
3. 教養教育運営委員会からセンターへ移行する活動について
4. 大学評価・学位授与機構(NIAD)が定義する教養教育と本学の教育について

平成 20 年 10 月 1 日(水)16:00-18:30

1. 進研アドによる「学生満足度調査」(全国36大学の調査で本学薬学部・歯学部3年生アンケート91%回収)結果、満足度指数、

成果指数が全国平均を大きく下回った。とくに成果指数は最低であった。

2. 教育システムの再編
 - 1) 教育体制
 - 2) 全学の教育に関連する設備・物品・環境の検討、および関連の予算
 - 3) 全学の人間基礎系教員人事
3. 英語教育に関連したCALLシステムの予算
4. 教務情報の共有について e-learning 研究会からだされ、「プログラム開発委員会」を通じて事務へ挙げる。

平成 20 年 9 月 24 日(水)16:00-18:10

導入教育について意見交換をした。

平成 20 年 9 月 18 日(水)16:00-18:00

1. 他学部が開講される全学教育科目の授業科目・授業題目の履修を、当該学部教授会が適切と認めた場合、当該学部の授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
2. 入学前教育は、学長の意見により、平成19年度入試からAO入試合格者に対して、実施された。
3. 個体差健康科学の打ち合わせを9月29日行う
4. センターは、本学の教育戦略を検討する役割もある(理事会からの理解)

平成 20 年 8 月 7 日(木)9:00-11:30

1. 8月13(土)14(日)定山溪ビューホテルにおけるFD合宿は「大学教育におけるコミュニケーション」設計内容を検討した。
2. ホームページにのせる、センター関連の規程からの、センターの紹介を以下のようにした。

平成 20 年 7 月 31 日(木)9:00-11:50

1. 9月13(土)14(日)定山溪ビューホテルにおけるFD合宿は「大学教育におけるコミュニケーション」をとりあげる。

2. その他を踏まえて、9月のFDの設計を行った。

平成20年7月24日(木)9:00-11:50

1. 全学教育 医療基盤教育 地域連携科目
授業題目「メディカルカフェをつくる」(札幌医科大学と共同)について、全学部が選択とする。

2. ホームページ作成について

1)大学のホームページのトップページに「大学教育開発センター」のメニューをいれる。

2)大学の教育に関する積極的広報戦略が必要

3. 英語について

1)現実問題

2)英語教育のあり方と関連して

3)フランス語・ドイツ語についても整理する。

4. 人間基礎系教員の授業担当について

平成20年7月17日(木)9:00-12:00

1. 全学教育について

(1)シラバスの様式を全学一致させる(専門教育も)

(2)英語の授業の内容について

(3)基礎教育と教養教育の授業題目について

(4)単位数について

(5)学年歴について

(6)全学教育と学部教育について

2. 入学前教育について

3. 人間基礎科学系教員の人事について

4. 人間基礎科学系教員の授業担当について

5. 授業評価について

6. センターホームページについて

7. 人間基礎科学系教員の評価について

8. 「個体差健康科学」について

9. 人間基礎科学系教員連絡会について

平成20年7月10日(木)9:00-11:30

1. 英語について

2. 人間基礎科学について

3. 全学教育の授業科目・運営について

4. FD合宿と関連して、コミュニケーションに関連して

5. その他

6. FD合宿のデザインは次回へ

平成20年7月3日(木)9:00-11:50

1. 個体差健康科学の授業設計について

2. 授業題目の決定について

3. シラバスについて

4. 授業の出欠の確認について

5. 国家試験対策について

6. FDについて

7. e-learning について

平成20年6月19日(木)9:00-11:45

全学教育研究会と関連して

1. 導入教育

2. 教養教育;教養教育科目を4分類した

3. 医療基盤教育

平成20年度 大学教育開発センター プログラム開発研究部 研究会

1)英語教育研究会

2) e-learning 研究会

3)全学教育研究会

4)研究会のメンバーには、少なくとも1名の大学教育開発センター教員をいれる。

平成20年4月21日15:30-18:30

A. 全学教育実施委員会協議事項

1. 学則の全学教育関連、および全学教育規程の内容

2. 看護福祉学部看護学科・臨床福祉学科、心理学科学部言語聴覚療法学科の全学教育・専門教育の授業科目および単位の表を全学的整合性で作成一事務的に表現を統一

3. 全学教育科目の授業題目をあげるために、教養教育運営委員会の社会科学、自然科学、語学のワーキンググループを中心に科目担当者会議をたてて提出してもらう。

B. プログラム開発委員会協議事項

1. 平成 20 年度の事業計画と関連して次の研究会を立ち上げる

- 1) 英語教育研究会
- 2) e-learning 研究会
- 3) 全学教育研究会

2. 入学前教育

C. 運営審議会での検討事項

D. センター長は、毎週センターに半日から1日つとめ、センターの仕事内容と関連して日常的に検討できるようにする。

平成 19 年 12 月 3 日 15:00-18:30

1. 全学教育科目の科目名の説明文を推敲した。
2. 教育力向上プロジェクト委員会の検討内容について把握した。
3. センター予算について検討した。
4. 当別キャンパスーあいの里キャンパス間のテレビ会議システムについて今週中に試行する。
5. 教育関連学会：高等教育学会、大学教育学会へ参加して、日本の高等教育の現状・将来を把握していくことの必要性を確認した。IDEへの参加も勧められた。
6. 次回の打ち合わせは、12月17日の週の合同委員会と関連して決定する。

平成 19 年 11 月 26 日 15:00-17:50

1. 全学教育科目の科目名の説明文を推敲した。
2. 外国語について
3. 説明文は、科目の自然科学科目の化学までしかできなかった。それ以後の文章は、メールで意見をよせることにした。
4. 教育力向上プロジェクト委員会の検討内容と関係して、センターとしては以下に関して意見があった。

平成 19 年 11 月 19 日 15:00-17:20

1. 全学教育科目の科目名を以下のようにし、

各科目の科目内容を分担しながら表現することにした。

2. 各学部のカリキュラム設計

平成 19 年 11 月 5 日 (月) 15:30-17:20

大学教育開発センターにおける大学教育開発センター運営審議会の位置づけ、役割、プログラム開発部、全学教育実施部との関連をセンター関連規程等から理解して、以下のように検討した。

センター運営審議会の審議内容

1. 大学教育開発センターの運営について
2. 今後のスケジュールについて
3. その他

平成 19 年 10 月 29 日 15:00-17:20

1. 全学教育科目、導入教育科目の文章指導について
2. 基礎教育の英語
3. 全学教育を学部へおろしていく表現が必要である。
4. 大学教育開発センター関連委員会のメンバーが決まったので、早々に開催し、全学に検討内容を周知する。
5. 全学教育をいれたカリキュラムは、学部で決定する。
6. センターの検討内容は、センター教員による確認のもとにホームページを通じて行う
7. 人間基礎科目担当教員の人事は、席をおく学部の事情を伺うが、全学的視点で決めていくので、将来はセンターで検討する。

平成 19 年 10 月 17 日 14:00-16:30

1. 全学教育科目区分について
2. 各学部は、上記の全学教育を入れた形でカリキュラム設計をする。
3. 全学教育の規程が用意される。
4. 評議会で 大学教育プログラム委員会、全学教育実施委員会の委員を決定する。
5. センター審議会、大学教育プログラム委員会、全学教育実施委員会を早々に開催する。

6. センターにコンピューター、プロジェクター、プリンター、スキャナー、カメラ等を設置する。

7. 現行の教養科目関連科目の授業題目の表現を各教員に提示してもらう

平成 19 年 9 月 27 日 10:30-12:00

- 1) 全学教育科目について
- 2) 入学前教育について
- 3) センターの活動の内容がみえないとの意見がある。
- 4) 英語など 具体的授業の提供を考えたら
- 5) 基礎科目は学部、学科単位で授業提供、学部向けの基礎科目となるのでは。教養科目等は、学部混合が望ましい。

平成 19 年 9 月 27 日 10:30-12:00

1. 全学教育 カリキュラム改訂 (枠組み) 議論の内容
 1. 導入科目を大きな分類としないで、教養科目のなかで展開する。
 2. 導入教育は、基礎ゼミナールとして多様な授業が提供される。
 3. 主題科目は教養教育科目とする。原案は科目数が多すぎるので少なくするが、その際の履修の根拠はどうなるか?
 4. 総合科目としていたものは、医療基盤科目として本学の特色を明瞭にする。
 5. 個性差健康科学は、本学の文理連携科目

として展開されるが、文理連携はカリキュラム全体でのトータルてきなものである。個性差健康科学は、多人数過ぎ、目標が見えにくいといわれている。基本知識をもとにもっと高学年で行われるのがよいが、学習意欲をえられるかは疑問である。

6. 基礎科目は、前専門科目、準備教育科目であり、専門教育の教員により行われる専門基礎、専門に必須の基礎(解剖学・生理学・・)とは異なる。専門を学ぶ基本となる。

7. 外国語の科目表現は、語学担当教員(小松)に検討ねがう。

8. 基礎科目の後ろに医療基盤をおくのもよい。

平成 19 年 7 月 3 日 15:45-18:00

- 1) センター業務に関する意見交換
 - 2) 全学教育カリキュラム試案作成ワークショップ
 - 3) 花淵専任教員は8月8日から9月はじめまで海外研究
 - 4) カリキュラム改訂は、学部完成年度以降では、どの年度でも可能である。
- センター業務について確認
教養教育運営委員会との関係
一般教員によるセンター業務の認知
大学教育開発センター関連会議開催状況

大学教育開発センター関連会議の記録

北海道医療大学大学教育開発センター

* () 通算回数

大学教育開発センター運営審議会

平成 19 年度

第 1 回 (第 1 回) H19. 11. 6 (火) : 大学教育プログラム開発部の運営および今後のスケジュールの確認

第 2 回 (第 2 回) H19. 12. 19 (水) : 全学教育プログラム (案) の協議・了承

平成 20 年度

第 1 回 (第 3 回) H20. 5. 1 (木) : 今年度活動計画の協議・了承

第 2 回 (第 4 回) H20. 9. 4 (木) : 学則の一部変更 (案) の審議・承認

第 3 回 (第 5 回) H20. 12. 17 (水) : H21 年度全学教育科目 (授業題目) の報告
H21 年度予算 (案) および全学教育科目の履修における
他学部授業科目の受講における単位認定の審議・承認

大学教育プログラム開発委員会

平成 19 年度

第 1 回 (第 1 回) H19. 11. 6 (火) : 大学教育プログラム開発部の運営および今後のスケジュールの確認

第 2 回 (第 2 回) H19. 12. 19 (水) : 全学教育プログラム (案) の協議・了承

平成 20 年度

第 1 回 (第 3 回) H20. 5. 1 (木) : 今年度活動計画の協議・了承

全学教育実施委員会

平成 19 年度

第 1 回 (第 1 回) H19. 11. 6 (火) : 全学教育実施部の運営および今後のスケジュールの確認

第 2 回 (第 2 回) H19. 12. 19 (水) : 全学教育プログラム (案) の協議・了承

第 3 回 (第 3 回) H20. 1. 23 (水) : 全学教育科目 (案) の協議・了承

第4回（第4回）H20.2.18（月）：学則に明記される内容の具体的検討、授業題目の整合性等の検討

平成20年度

第1回（第5回）H20.4.22（火）：学則の一部変更（案）、全学教育科目規程（案）および作業部会の協議・了承

第2回（第6回）H20.7.22（火）：授業題目（案）の協議・了承

第3回（第7回）H20.9.4（木）：学則の一部変更（案）の協議・了承

第4回（第8回）H20.11.5（水）：全学教育科目および全学教育科目の履修における他学部授業科目の受講における単位認定の協議・了承

北海道医療大学大学教育開発センター関連規程集

北海道医療大学学則（全学教育関連項目抜粋）

第1章 総則

.....

第2章 学部通則

.....

第3節 教育課程及び履修方法等

（教育課程・授業科目）

第28条 本学の教育課程は、全学教育と専門教育からなる。

2 全学教育は、全学部の学生を対象として共通の教育内容をもって開講される授業科目からなる。

3 専門教育は、学部によって異なる専門性の教育内容をもって開講される授業科目からなる。

4 各学部の授業科目並びに単位、時間数は、別表に掲げるとおりとする。

5 学長が必要と認めるときは、各学年に配当する授業科目並びに時数を変更することがある。

6 第2項の全学教育に関し、必要な事項は、北海道医療大学全学教育科目規程の定めるところによる。

～以下 条文省略～

北海道医療大学大学教育開発センター規程

平成19年3月22日制定

（設置）

第1条 北海道医療大学（以下「本学」という。）に、学則第9条第1項に基づき、北海道医療大学大学教育開発センター（以下「センター」という。）を置く。

2 センターの組織及び管理・運営は、この規程の定めるところによる。

（所在地）

第2条 センターは、北海道石狩郡当別町金沢1757番地の北海道医療大学内に置く。

（目的等）

第3条 センターは、全学教育プログラムを開発し、その実施ならびに教育改善を行い教育の発展に資することを目的とする。なお、全学教育とは、大学のすべての構成員がその実施に関して等しく責任を負い、全学的協力によって実施する教育をいう。

2 前項の目的を達成するため、各学部は、センターが開発・企画及び実施しようとする全学教育プログラムの方針を尊重するものとする。

（任務）

第4条 センターは、次の項目を任務とする。

- (1) 全学教育の開発
- (2) 全学教育の実施
- (3) 全学教育を含む学部教育の教育改善に対する支援
(センター長)

第5条 センターにセンター長を置く。

- 2 センター長は、教員役職候補者選考手続規程に基づき選任する。
- 3 センター長は、センターの管理・運營業務を統括する。
(副センター長)

第6条 センターに副センター長を置くことができる。

- 2 副センター長は、センター長の上申に基づき、学長が委嘱する。
(部門)

第7条 センターに、大学教育プログラム開発部（以下「開発部」という。）および全学教育実施部（以下「実施部」という。）を置く。

- 2 開発部に部長および職員、実施部に部長を置く。
- 3 開発部長および実施部長は、センター長の推薦に基づき、学長が委嘱する。
- 4 開発部長および実施部長の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
(職員)

第8条 センターに専任教員と兼任教員を置く。

- 2 専任教員は3名とする。
- 3 兼任教員は若干名とし、センター運営審議会の議を経て学長が選任する。
(開発部)

第9条 開発部は、次の業務を行なう。

- (1) 全学教育プログラムの開発・企画に関する業務
 - (2) 全学教育プログラムの評価に関する業務
 - (3) 専門教育プログラム開発の支援に関する業務
 - (4) 教授法開発、教育評価法開発、およびファカルティ・デベロップメントに関する業務
 - (5) センター各種広報に関する業務
 - (6) その他、教育プログラム開発に関する業務
- 2 前項の業務を推進するため、開発部に研究会を置くことができる。研究会に関する事項は別に定める。
 - 3 開発部に、プログラム開発に関する事項を協議するため、大学教育プログラム開発委員会を置く。大学教育プログラム開発委員会に関する事項は、別に定める。
 - 4 開発部は教育改善のために関連委員会と連携することができる。

(実施部)

第10条 実施部は、開発部が企画した全学教育プログラムを具体化し、これを実施する。

- 2 前項の業務を推進するため、実施部に科目担当者会議を置くことができる。科目担当者会議に関する事項は別に定める。
- 3 実施部に、全学教育実施に関する事項を協議するため、全学教育実施委員会を置く。全学教育実施委員会に関する事項は、別に定める。

4 実施部は教育改善のために関連委員会と連携することができる。

(センター運営審議会)

第11条 センターの運営に関する事項を審議するため、センター運営審議会を置く。センター運営審議会に関する事項は、別に定める。

(事務)

第12条 センターに係る事務は、学務部が所管する。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、センター運営審議会及び評議会の議を経て、理事会が決定する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

北海道医療大学教育開発センター運営審議会規程

平成19年3月22日制定

(趣旨)

第1条 この規程は、北海道医療大学大学教育開発センター規程第10条の規定に基づき、北海道医療大学大学教育開発センター（以下「センター」という。）運営審議会に関する必要な事項を定める。

(組織)

第2条 センター運営審議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 大学教育プログラム開発部長
- (3) 全学教育実施部長
- (4) センター専任教員
- (5) 各学部教務部長
- (6) センター長が指名する職員

2 前項第6号の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 学長は、センター運営審議会に出席することができる。

4 センター長が必要と認めた場合は、構成員以外の者を出席させることができる。

(招集及び議長)

第3条 センター長は、センター運営審議会を招集し、その議長となる。

2 センター長に事故あるときは、あらかじめセンター長が指名した者が、その職務を代行する。

(審議事項)

第4条 センター運営審議会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 全学教育の推進に関する事項
- (2) 学部教育の教育改善に対する支援に関する事項
- (3) センター職員の人事に関する事項

- (4) センター諸規程の制定及び改廃に関する事項
- (5) センターの事業計画及び予算に関する事項
- (6) 学長の諮問した事項
- (7) その他センターの運営に関する事項
(議事運営)

第5条 センター運営審議会は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 センター運営審議会の議決は、出席した者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(事務の所管)

第6条 センター運営審議会に関する事務は、学務部が所管する。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、センター運営審議会及び評議会の議を経て学長が決定する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

大学教育プログラム開発委員会内規

平成19年3月22日制定

(趣旨)

第1条 この内規は、北海道医療大学大学教育開発センター規程第8条第3項の規定に基づき、大学教育プログラム開発委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について定める。

(構成)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 大学教育プログラム開発部長
- (2) センター職員
- (3) 学部教授会が選出する教育職員 各学部2名
- (4) その他委員長が必要と認める者

(任期)

第3条 前条第3号及び第4号の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員を生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、大学教育プログラム開発部長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、予め委員長が指名する委員がその職務を行う。

(協議事項)

第5条 委員会は、次の各号に掲げる事項について協議する。

- (1) 全学教育プログラムの開発・企画に関する事項
- (2) 全学教育プログラムの評価に関する事項
- (3) 専門教育プログラム開発の支援に関する事項

- (4) 教授法開発、教育評価法開発、およびFDに関する事項
- (5) センター各種広報に関する事項
- (6) 研究会に関する事項
- (7) その他、委員長が必要と認める事項
(事務の所管)

第6条 委員会に関する事務は、学務部が所管する。

(改廃)

第7条 この内規の改廃は、センター運営審議会の議を経てセンター長が決定する。

附 則

この内規は、平成19年4月1日から施行する。

全学教育実施委員会内規

平成19年3月22日制定

(趣旨)

第1条 この内規は、北海道医療大学大学教育開発センター規程第9条第3項の規定に基づき、全学教育実施委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について定める。

(構成)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 全学教育実施部長
- (2) センター専任教員
- (3) 学部教授会が選出する教育職員 各学部2名
- (4) その他委員長が必要と認める者

(任期)

第3条 前条第3号及び第4号の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員を生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、全学教育実施部長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、予め委員長が指名する委員がその職務を行う。

(協議事項)

第5条 委員会は、次の各号に掲げる事項について協議する。

- (1) 全学教育プログラムの実施に関する事項
- (2) 科目担当者会議に関する事項
- (3) その他、委員長が必要と認める事項

(事務の所管)

第6条 委員会に関する事務は、学務部が所管する。

(改廃)

第7条 この内規の改廃は、センター運営審議会の議を経てセンター長が決定する。

附 則

この内規は、平成19年4月1日から施行する。

北海道医療大学全学教育科目規程

平成20年5月15日制定

(目 的)

第1条 この規程は、北海道医療大学学則（以下「学則」という。）第28条第6項に基づき、北海道医療大学における全学教育の授業科目等について、必要な事項を定める。

(区 分)

第2条 全学教育科目の種類は、次のとおりとする。

- (1) 教養教育
- (2) 基礎教育
- (3) 医療基盤教育

(授業科目及び単位)

第3条 全学教育の授業科目及び単位は、別表のとおりとする。

2 授業科目には、複数の授業題目を開講できるものとする。その場合、授業題目それぞれを一つの授業科目として履修することができる。

(授業科目の年次配当)

第4条 各授業科目の各年次への配当は、学部において定める。

(雑 則)

第5条 この規程に定めるもののほか、全学教育科目に関し必要な事項は、北海道医療大学大学教育開発センター運営審議会の議を経て、北海道医療大学大学教育開発センター長が別に定める。

(改 廃)

第6条 この規程の改廃は北海道医療大学大学教育開発センター運営審議会及び評議会の議を経て行う。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

別 表

<全学教育科目>

種類	科目区分	授業科目	単位
教養教育	導入科目	基礎ゼミナール	2
		文章指導	2
	教養科目	人間と思想	2
		人間と文化	2
		人間と社会	2
		自然と科学	2
基礎教育	外国語科目	英語Ⅰ	1
		英語Ⅱ	1
		英語Ⅲ	1
		フランス語	1
		ドイツ語	1
	健康・運動科学科目	運動科学	2
		運動科学演習	1
	情報科学科目	情報科学	2
		情報処理演習	1
		統計学	2
	自然科学科目	数学	2
		物理学	2
		化学	2
		生物学	2
		自然科学入門	2
		自然科学実験	4
		人文社会科目	社会学
	経済学		2
	法学		2
	人類学		2
	心理学		2
医療基盤教育	医療基盤科目	個体差健康科学	2
		地域連携	2
		医療倫理	2

北海道医療大学

大学教育開発センター報告

Annual Report of Higher Education in Health Sciences University of Hokkaido

第1号 (No. 1)

平成21年(2009) 3月

発行 北海道医療大学大学教育開発センター

061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757

電話 (0133) 23-1211 (代表)
